

項目		施策内容		資料2(別紙3)																	
				岐阜土木事務所	岐阜市	羽島市	各務原市	山県市	瑞穂市	本巣市	岐南町	笠松町	北方町								
地域の防災力の向上	情報伝達システムの充実	情報伝達システムの充実(水防災意識社会 再構築ビジョンにおける取組み)	カメラ・水位計の追加設置	取組状況	継続実施		整備済み		整備済み				整備済み								
				取組目標	家屋浸水が想定される県管理河川を対象に水位計を設置する。(R2.7) 水位情報の提供 水位観測所 33箇所 雨量観測所 7箇所 監視カメラ 8箇所 危機管理型水位計 34箇所(中川、政田川、両満川、根尾川、椎倉川は2箇所、高野川と新高野川は2河川で1箇所、天王川他23河川は1箇所) 簡易型カメラ 9箇所		水位情報を提供		水位・雨量情報を提供				境川支川排水路の2排水機場の水位についての情報伝達								
				取組実績	目標数の水位計の設置が完了し、さらに氾濫発生の危険箇所への設置も完了した。 水位情報の提供 水位観測所 38箇所 雨量観測所 11箇所 監視カメラ 9箇所 危機管理型水位計 43箇所(犀川は3箇所、中川、政田川、両満川、根尾川、椎倉川、新堀川は2箇所、高野川と新高野川は2河川で1箇所、天王川他27河川は1箇所) 簡易型監視カメラ 16箇所		H28に、境川の栄川橋に監視カメラを設置。		H15より山県市独自で水位・雨量情報を提供しているが、現在設備を更新中。市内14箇所に設置(更新)				羽島用水HPにより、境川支川排水路の2排水機場の水位について情報伝達を行っている。								
				今後の課題	今後も正確な水位・雨量情報を提供出来るよう維持・管理に努める。		今後も正確な水位情報を把握できるよう維持・管理に努める。		今後も正確な水位・雨量情報を提供出来るよう維持・管理に努める。				なし								
				地域包括支援センターと連携した取組(国通知)	取組状況				継続実施				継続実施		未定、検討中	検討中	検討中	継続実施			整備済み
					取組目標				地域包括支援センターとの連携強化				・防災行政無線(移動系)の設置 ・地域包括支援センターとの連携強化		地域包括支援センターへのパンフレット等の配布	防災に関するポスター等の設置 地域包括支援センターと連携強化	・防災に関するポスター、防災読本(ハザードマップ添付)等の配置	・防災に関するポスター等の設置 ・防災行政無線(移動系)の設置			・包括支援センターにチラシ設置 ・防災部局と高齢者福祉部局との情報共有
					取組実績				避難行動要支援者支援に係る会議等に参画いただき意見を聴取				毎月防災行政無線(移動系)を使用して通信訓練を実施			防災に関するポスター等の設置		継続実施			・継続実施中
					今後の課題				避難行動要支援者支援を通じて連携強化を図る							連携内容について、担当部局と検討					・継続実施していく
				総合防災情報システムの充実した活用	取組状況		継続実施		継続実施				継続実施		継続実施	継続実施		継続実施		継続実施	
					取組目標		「岐阜県川の防災情報システム、土砂災害警戒情報システム」で情報提供		総合防災情報システム活用の充実化				総合防災システムの活用充実		総合防災システムの活用充実	気象情報に関する情報収集手段として活用する。		気象情報に関する情報収集手段として活用		自主防災会等へ防災情報の活用について説明し、充実化を図る。	
					取組実績		継続実施中		継続実施中				継続実施中		継続実施中	継続実施中		継続実施中		継続実施中	
					今後の課題		継続して実施。		当該システムを用いた災害対応における操作者の習熟を図る。				市民に対して防災情報の活用について周知して活用充実を図る。		市民に対して防災情報の活用について周知して活用充実を図る。	迅速な情報収集に心掛け、市民への的確な情報伝達に努める。		情報収集手段として活用		町の情報収集手段として活用しつつ、住民の情報収集手段の一つとして周知を図る。	
	同報無線の難聴地域の解消	取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	整備済み	整備済み	継続実施	継続実施	整備済み	整備済み	整備済み									
		取組目標	「岐阜県川の防災情報システム、土砂災害警戒情報システム」で情報提供中。	防災行政無線の子局を増設し、難聴対策を実施。	同報系防災行政無線子局等維持管理	防災行政無線(屋外、戸別)による伝達。メールやSNSを活用し伝達。	全戸、戸別受信機の設置アナログからデジタルへの機器更新、令和3年度に完了。	同報無線子局修繕及びデジタル化推進 防災ラジオ販売(各戸) メール・LINEサービスの開始	デジタル防災行政無線(屋外スピーカー・戸別受信機)による伝達、広報車による伝達。(継続実施)	屋外スピーカー、戸別無線による伝達。広報車による伝達。(継続実施)	H28 屋外子局の増設を実施。(11局⇒33局へ増設) R5.3 親卓設備の更新 戸別受信機の全世帯配布を実施中。	H18整備済									
		取組実績	継続実施中	H26～27に計56基を増設。 SNSや岐阜市ホームページに、放送内容の掲載を行い、情報伝達の多重化を実施。	H28広報の放送内容をメールで配信する登録制のサービスを開始 最新の放送内容を電話で確認できるフリーダイヤル(通話料無料)のサービスも開始 同報系防災行政無線については、デジタル化更新工事完了(R2.3)	屋外拡声子局についてH19工事完了、H20より運用中 その後増設し充実化を図っている	屋外拡声器111局、個別受信機7300機を希望する世帯、全戸に貸し出ししている。	同報無線子局修繕 防災ラジオ販売(各戸) 同報無線子局の増設(H282ヶ所) メール・LINEサービスの継続実施 デジタル化更新中	屋外スピーカー 105基設置 戸別受信機 H18全戸設置 広報車による伝達 防災無線のデジタル化 H17～H19 スプリアス対応工事完了(R5.1)	屋外スピーカー、戸別無線による伝達。広報車による伝達。(継続実施)											
		今後の課題	継続して実施。	子局の適切な維持管理。高性能スピーカーを利用した難聴地域の解消の取り組みを図る。	適切な維持管理 登録制メールサービスやフリーダイヤルサービスの啓発・拡充	継続して実施。	戸別受信機の100%配備	デジタル化の推進 メール・LINEサービスの啓発、拡充	広報車による伝達を実施 アプリの導入検討	受信状況が悪い方の対応 設置調整・アンテナ取り付け	戸別受信機(アナログ)に代わる新たな情報伝達の手段を検討する。	なし									

※対応済み(整備済みや継続実施等)の項目はセルを着色(灰色)し、途中段階(整備中や検討中等)の項目はセルを白抜きとすること。
※数値(回数等)や具体的な取り組み内容を極力記載すること。

項目		施策内容		資料2(別紙3)									
				岐阜土木事務所	岐阜市	羽島市	各務原市	山県市	瑞穂市	本巣市	岐南町	笠松町	北方町
地域の防災力の向上	情報伝達システムの充実 (水防災意識社会 再構築ビジョンにおける取組み)	情報伝達システムの充実 (水防災意識社会 再構築ビジョンにおける取組み)	コミュニティFM、ケーブルテレビ、衛星電話回線等を利用した情報提供方法の検討	取組状況	整備済み	整備済み	整備済み	継続実施	整備済み	整備済み	継続実施	整備済み	整備済み
				取組目標									
				取組実績									
				今後の課題									
			携帯メール配信の整備・拡充を図る。	取組状況	実施済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み		整備済み	整備済み
				取組目標									
				取組実績									
				今後の課題									
	地域住民の防災意識向上	沿川各市におけるハザードマップの公表・配布の完了、更新	ハザードマップの公表、周知	取組状況	継続実施	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み
				取組目標									
				取組実績									
			ハザードマップの公表、周知	今後の課題									
				取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
				取組目標									
				取組実績									
				今後の課題									

※対応済み(整備済みや継続実施等)の項目はセルを着色(灰色)し、途中段階(整備中や検討中等)の項目はセルを白抜きとすること。
※数値(回数等)や具体的な取り組み内容を極力記載すること。

項目		施策内容		資料2(別紙3)										
				岐阜土木事務所	岐阜市	羽島市	各務原市	山口市	瑞穂市	本巣市	岐南町	笠松町	北方町	
地域の 防災力の 向上	地域住民の防災意識向上	沿川各市におけるハザードマップの公表・配布の完了、更新	市町村における洪水ハザードマップの活用状況、洪水ハザードマップの活用に向けた県の取組み	取組状況		継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
				取組目標		・市役所都市防災部や各事務所に設置・配布中。 ・出前講座、災害図上訓練(DIG)の際に活用している。 ・市ホームページに掲載している。	出前講座「防災を学ぼう！」にて話をしている他、防災訓練等で住民への周知、徹底を図っている。	R3.3にハザードマップ更新及び公表済、R3.4に全戸配布済み。新規転入者及び希望者に窓口配布している。また、市ウェブサイトに掲載している。	webに掲載しているハザードマップを活用した講座の開催	ハザードマップを市HPに掲載している。 新規転入者及び希望者に窓口配布している。	・市のホームページに掲載 ・ハザードマップの図上訓練を実施	自主防災組織が実施する防災訓練でハザードマップの周知をする。転入者に配布。	洪水ハザードマップを住民に配布。 町HPに掲載	・全世帯に配布済み。 ・町HPで公開済み。
				取組実績		継続実施中	継続実施中	継続実施中。	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中
				今後の課題		継続して実施	今後も継続して実施する	ハザードマップの市民へのさらなる周知を図る。	ハザードマップの市民への周知に取り組む	国・県からの新しい浸水想定区域図が発表され次第、マップの更新を行う。見やすく、活用しやすいマップの形態を検討する。 ハザードマップの周知。	ハザードマップの更新等の際に開催する市民への周知に取り組む	住民への更なる周知	継続した周知と訓練等での活用。	更新の際に、周知を図る
	浸水実績表示板の設置(更新) (水防災意識社会再構築ビジョンにおける取組み)	取組状況	継続実施	整備済み	継続実施						継続実施	継続実施	継続実施	
		取組目標	昭和51年9・12豪雨災害の浸水位表示板を設置。	1箇所設置	主な公共施設に設置						境川S51.9.12浸水実績表示板2基。(県設置、継続)	境川S51.9.12浸水実績表示板2基。(県設置、継続)	H17再設置済	
		取組実績	継続実施中 維持修繕を実施している。	平成16年度に、1箇所設置	継続実施中						継続実施中	継続実施中	継続実施中	
		今後の課題	継続実施。	適切な維持管理 県設置の表示板もあるため、場所を把握する	設置箇所の把握						老朽化に伴う更新の検討(現状調査済) 3基更新済 H29末時点	なし	表示板の保全	
	浸水モニュメントの設置	取組状況	継続実施											
		取組目標	昭和51年9.12豪雨災害の浸水モニュメントを設置。											
		取組実績	継続実施中											
		今後の課題	継続して実施。											
	屋外避難訓練や図上訓練の実施 (水防災意識社会再構築ビジョンにおける取組み)	取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	検討中	継続実施	継続実施		
		取組目標	H18より出前講座を実施。 H21.9瑞穂市で実施	・自主防災組織、小中学校で随時実施 ・各自主防災組織のみでもDIGを実施できるよう指導員育成を実施	災害図上訓練指導者養成講座への参加 小・中学校、義務教育学校にて随時実施	自主防災組織等の要請に基づき随時実施中。 (屋外避難訓練は対応未定)	市内自主防災組織を対象に実施	避難所運営協議会設立を目指し研修を実施 防災士向けに防災リーダー研修会の実施	市総合防災訓練での実施 各自主防災組織での実施	災害図上訓練指導者養成研修への参加	自主防災会による防災訓練の要請時には積極的に実施。(継続実施)	H26より自主防災訓練にて継続実施		
		取組実績	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中。	継続実施中	継続実施中 R5防災士向けに避難所運営リーダー研修会を開催 少年少女消防クラブR4DIG、R5HUG	継続実施中	H30.9 HUG指導者養成講座実施 20名参加	継続実施中	継続実施中		
		今後の課題	継続して実施	継続して実施	今後も継続して実施する	出前講座を開催し希望者に対してハザードマップの周知・活用を周知していく。	市内自主防災組織を対象とした出前講座等で、図上訓練の実施を拡充していく。	避難所単位での避難所運営協議会の設立及び自主運営	今後も継続して実施する	自主防災リーダー育成講座を継続実施	自主防災訓練等を通じて継続実施していく。	継続実施していく。		

※対応済み(整備済みや継続実施等)の項目はセルを着色(灰色)し、途中段階(整備中や検討中等)の項目はセルを白抜きとすること。
※数値(回数等)や具体的な取り組み内容を極力記載すること。

項目		施策内容		資料2(別紙3)										
				岐阜土木事務所	岐阜市	羽島市	各務原市	山口市	瑞穂市	本巣市	岐南町	笠松町	北方町	
地域住民の防災意識向上	防災教育(小中学校)の推進	防災教育(小中学校)の推進 (水防災意識社会再構築ビジョンにおける取組み)	取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
			取組目標	総合学習の支援を実施。	・合渡小学校で県防災教育推進校として取り組みを推進 ・土曜授業等を活用し、H27～H29の3年間で市内の全市立小中学校で1回以上DIGを実施 ・岐阜市総合防災安心読本や防災アプリを活用し防災教育を推進	出前講座を随時実施	・市内の全市立小学校を対象に防災教室としてオンライン学習と体験型学習を実施(3年間で各学校を1巡)。 ・出前講座を随時実施。	小中学校向けの防災講話を実施	出前講座を随時実施	・DIG等の実施に対する支援を実施 ・各種団体に対する出前講座を実施 ・中学生の防災士資格取得を推進	出前講座を随時開催	総合学習における河川メニューについて調整していく。 防災授業(DIG・備蓄品の試食)及び町主催の防災体験会などにより防災意識を高める	総合学習にて推進	
			取組実績	総合学習の支援を実施(近年の実施状況) R5:5校(桜尾小、富岡小、牛牧小、本田小及び白山自治会連合会主催の岩戸川清掃活動に参加した中学生等)に対して支援を実施)	H27以降すべての市立小中学校で年1回以上防災教育を実施	継続実施中 小・中学校、義務教育学校(児童・生徒・教職員等)対象に実施。 H30実績3件 H31実績8件 R2は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため未実施。 R3は、実績0件 R4は、5件 R5は、防災じぶんごとワークショップを11回開催。その他、地域住民向けワークショップでの意見をもとに「命と暮らしを守る羽島市民の防災減災条例」を制定。	継続実施中。 R5年度は防災教室6校、出前講座2校実施。(更新)	継続実施中	継続実施中 毎年小学校から要請あり H31:4回 R3・R4:中学生(1学年)全員に防災読本(ハザードマップ添付)等配布 R5:小学校への出前講座4回 全中学校の総合学習で防災について学習	継続実施中 ・全ての市立小中学校で年1回以上防災教育(命を守る訓練等)を実施 ・出前講座実績 H29:2回、H30:4回 R1:2回、R2:3回(学校単位)、R5:1回	H31出前講座を実施 R3出前講座を実施 R4出前講座を実施 R5出前講座を実施	小学校において防災士によるDIG訓練を実施。その他要望に応じて開催。	継続実施中	
			今後の課題	総合学習の支援により、防災教育を継続して実施。	地域の人材(水害経験者等)を活用	教育委員会を通じて、各小・中学校、義務教育学校への防災教育の推進及び教職員の防災意識の向上(継続実施)	各小中学校にて防災教育の継続をしていく。	今後も小中学校向けの防災講話を通じ、防災教育の推進に努める	教育委員会を通じて、各小中学校への防災教育の推進及び教職員の防災意識の向上(避難所開設マニュアルの理解) ・ホープ防災リーダーズの育成	継続して実施していく	継続して実施していく。	継続的に実施していく		
地域 の 防 災 力 の 向 上	情報伝達、避難計画等に関する事項	情報伝達、避難計画等(水防災意識社会再構築ビジョンにおける取組み)	取組状況	継続実施	継続実施	継続実施		継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
			取組目標	毎年4月に情報伝達一覧表を更新する	毎年4月に情報伝達一覧表を更新する	毎年、年度当初に伝達情報を更新。		河川毎の避難体制整理表を更新し、県に報告	水害にかかる避難体制整理表を更新	遅滞なく伝達一覧表を更新	防災では木曽川上流河川事務所と連絡窓口の更新あり。	毎年4月に近隣市町や関係機関、防災協定先など、連絡先の確認を実施。	毎年度もれなく更新	
			取組実績	R4.4に情報伝達一覧表の更新を実施するとともに、市町長の交代の際は、その都度更新	R5.4に情報伝達一覧表の更新を実施(更新)	毎年、県の岐阜地域防災関係者の連絡先と市の防災関係部署、担当者の連絡先を交換。		継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	例年4月に連絡先の確認を実施。職員初動マニュアルに反映。	継続実施中	
			今後の課題	・定期的な更新の実施。	・定期的な更新の継続 ・浸水想定区域の見直し結果の反映	継続して実施。		継続して実施	継続実施中	今後も継続して実施する	継続実施中	継続して実施していく。	想定し得る最大規模の浸水想定区域図との整合	
		毎年出水期前に、河川堤防や岐阜県水防計画にある重要水防箇所について、数箇所を選び、長良川流域の市町の消防団及び水防団並びに地元住民と合同で巡視(水防災意識社会再構築ビジョンにおける取組み)	取組状況	継続実施	継続実施	継続実施		継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施		
			取組目標	毎年出水期前に、河川堤防や岐阜県水防計画にある重要水防箇所について、合同で巡視	毎年出水期前に、河川堤防や岐阜県水防計画にある重要水防箇所について、市内の水防団並びに連合会長と合同で巡視	毎年出水期前に、木曽川、長良川の重要水防箇所を水防団とともに巡視を実施。		消防団による河川巡視を実施し、水位を確認の上、出水期の対応の参考にする	木曽川上流河川事務所、水防団、市と合同で重要水防箇所の巡視を実施	重要水防箇所の確認・合同巡視を実施	木曽川右岸地帯水防事務所組合にて実施	木曽川右岸地帯水防事務所組合において実施。		
			取組実績	下記のとおり重要水防箇所の合同巡視を実施 ①R6.5.30 犀川、政田川(瑞穂市) ②R6.5.31 伊自良川(岐阜市) ③R6.6.5 椎倉川(山口市) ④R6.6.8 長良川(岐阜市) ⑤R6.6.28 境川(木曽川右岸地帯水防事務所組合)	毎年、境川の重要水防箇所の合同巡視を実施	R5.5.29に木曽川、長良川の合同巡視を実施。		継続実施中	継続実施中 岐阜土木事務所、木曽川上流河川事務所、水防団、市と合同で重要水防箇所の巡視を実施	R5.6.11に重要水防箇所の合同巡視を実施	継続実施中	境川 西部、厚見地域において、岐阜土木事務所立会のもと実施。		
			今後の課題	継続して実施。	巡視未実施箇所の巡視を継続する。	継続して実施。		継続して実施	継続して実施	今後も継続して実施する	継続して実施予定	継続して実施予定。		
		要配慮者利用施設における避難確保計画の策定及び避難訓練の実施を支援する。 (水防災意識社会再構築ビジョンにおける取組み)	要配慮者利用施設における避難確保計画の策定及び避難訓練の実施を支援する。 (水防災意識社会再構築ビジョンにおける取組み)	取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	整備済み(更新)	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
				取組目標	市町村支援(情報提供など)	洪水浸水想定区域内にある全要配慮者利用施設において避難確保計画の策定を完了させる。また、避難訓練の実施報告を受けた際は、助言等の支援を行う。	洪水浸水想定区域内にある全要配慮者利用施設において避難確保計画の策定を完了させる。また、避難訓練の実施報告を受けた際は、助言等の支援を行う。	避難確保計画策定の対象施設において、全施設での計画策定及び年1回以上の訓練を実施させる。	洪水浸水想定区域内にある全要配慮者利用施設において避難確保計画の策定を完了させる。また、避難訓練の実施報告を受けた際は、助言等の支援を行う。	洪水浸水想定区域内にある全要配慮者利用施設において避難確保計画の策定を完了させる。また、必要に応じて助言等の支援を行う。	洪水浸水想定区域内にある全要配慮者利用施設において避難確保計画の策定を完了させる。また、必要に応じて助言等の支援を行う。	洪水浸水想定区域内にある全要配慮者利用施設において避難確保計画の策定を完了させる。また、避難訓練の実施報告を受けた際は、助言等の支援を行う。	洪水浸水想定区域内にある全要配慮者利用施設において避難確保計画の策定を完了させる。また、避難訓練の実施報告を受けた際は、助言等の支援を行う。	

項目		施策内容		資料2(別紙3)											
					岐阜土木事務所	岐阜市	羽島市	各務原市	山県市	瑞穂市	本巣市	岐南町	笠松町	北方町	
地域の防災力の向上	情報伝達、避難計画等に関する事項	情報伝達、避難計画等(水防災意識社会 再構築ビジョンにおける取組み)	防災施設の機能に関する情報提供を充実させるため、ダムや堤防等の施設について、整備の段階や完成後も定期的にその効果や機能等について住民等へ周知する。(水防災意識社会 再構築ビジョンにおける取組み)	取組実績	継続実施	洪水浸水想定区域内にある要配慮者利用施設1,201施設中963施設の避難確保計画作成済み。(令和5年度時点)	洪水浸水想定区域内にある要配慮者利用施設100%作成済み。	対象施設120施設中、117施設作成済み。(更新)	洪水浸水想定区域内にある要配慮者利用施設28施設中26施設作成済み。(更新)	洪水浸水想定区域内にある要配慮者利用施設100%作成済み。	洪水浸水想定区域内にある要配慮者利用施設22施設中、全施設の避難確保計画作成済み。	洪水浸水想定区域内にある38施設中、全施設の避難確保計画作成済み。	洪水浸水想定区域内にある35施設全ての要配慮者利用施設の避難確保計画作成済み。	洪水浸水想定区域内にある要配慮者利用施設17施設中15施設の避難確保計画作成済み。	
				今後の課題	継続実施	避難確保計画を作成及び避難訓練の実施を行うよう引き続き支援を行う。	避難確保計画を作成及び避難訓練の実施を行うよう引き続き支援を行う。	避難確保計画を作成及び避難訓練の実施を行うよう引き続き支援を行う。	未作成施設に対する計画作成指導、及び全施設への避難訓練の実施を行うよう引き続き支援を行う。避難確保計画に基づき、訓練の実施を啓発していく。(更新)	避難確保計画を作成及び避難訓練の実施を行うよう引き続き支援を行う。	避難確保計画を作成及び避難訓練の実施を行うよう引き続き支援を行う。	避難確保計画を作成及び避難訓練の実施を行うよう引き続き支援を行う。	避難確保計画を更新及び避難訓練の実施を行うよう引き続き支援を行う。また、対象施設が新規に設置された場合など、遺漏なく把握する。	避難確保計画を作成及び避難訓練の実施を行うよう引き続き支援を行う。	
				取組状況	継続実施	継続実施	継続実施		継続実施		継続実施			継続実施	
				取組目標	市町村支援(情報提供など)	防災施設の機能に関する情報や整備状況・維持管理について住民等へ周知を行う。	防災施設の機能に関する情報や整備状況・維持管理について住民等へ周知を行う。		防災施設の機能に関する情報や整備状況・維持管理について住民等へ周知を行う。		防災施設の機能に関する情報や整備状況・維持管理について住民等へ周知を行う。			防災施設の機能に関する情報や整備状況・維持管理について住民等へ周知を行う。	
				取組実績	継続実施	校庭貯留施設において、グラウンドが貯留施設を有していることを示す看板を設置し周知している。	市HPや広報を活用し、防災施設に関する情報を周知した。		市HPや広報を活用し、防災施設に関する情報を周知した。		市HPや広報を活用し、防災施設に関する情報を周知した。			町HPや広報を活用し、防災施設に関する情報を周知した。	
				今後の課題	継続実施	継続して実施。	継続して実施。		継続して実施。		継続して実施。			継続して実施していく。	
				ダム放流情報を活用した避難体系の確立させるため、避難行動に繋がるダムの放流情報の内容や通知タイミングの改善を図る。(水防災意識社会 再構築ビジョンにおける取組み)	取組状況	継続実施			継続実施			検討中			
					取組目標	市町村支援(情報提供など)			ダム放流情報を受けた際に、速やかに関係者等に情報を共有する。			ダム放流情報を受けた際のマニュアルを作成し、通知のタイミング等関係者に共有する。			
					取組実績	継続実施			ダム放流情報を受けた際に、速やかに関係者等に情報を共有した。			マニュアルの作成検討。			
					今後の課題	継続実施			継続して実施			マニュアルの作成検討。			
	水防活動支援	水防活動の効率化及び水防体制の強化(水防災意識社会 再構築ビジョンにおける取組み)	河川の改修の進捗状況や、浸水被害の発生状況を踏まえ、必要に応じて、重要水防箇所、水位周知河川及び洪水予報河川の設定内容の見直し(水防災意識社会再構築ビジョンにおける取組み)	取組状況	継続実施			継続実施中	継続実施	検討中		検討中	継続実施		
				取組目標	河川改修の進捗状況に合わせて見直しを行う。			5年確立降雨強度により雨水幹線の整備。	河川改修の進捗状況に合わせて見直しを行う	河川改修予定や浸水被害発生状況の変更があれば見直しを検討する。		河川改修予定や浸水被害発生状況の変更があれば見直しを検討する。	町における境川氾濫ブロック外の地域について、独自の避難基準の設定を検討する。		
				取組実績	継続実施中			校庭貯留施設や暫定的な浸水対策。	継続実施中				台風接近等に伴う境川の水位上昇の際の氾濫ブロック外の地域における用水路等の被害状況のモニターを実施。		
				今後の課題	継続して実施			下流の境川が未整備となっており、抜本的な浸水対策に着手できない。	継続して実施				継続してモニターを実施し、氾濫の危険性が高い場所を選定し、避難基準とエリアを検討する。		
			県や市町の広報誌等を使った避難行動等に関する啓発、及び居住地区等に係る災害リスクの住民への周知の実施を行う。(水防災意識社会再構築ビジョンにおける取組み)	取組状況		継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
				取組目標		・広報誌(広報ぎふ)を活用した災害リスクの周知及び避難行動に関する啓発の実施	随時、避難行動や災害リスクについて住民へ周知を行う。	広報にて市民に周知を行う。	市広報誌等を使用し、住民に災害リスクを周知	市広報誌へ啓発記事掲載	・市総合防災訓練実施月の市広報誌で、避難行動等について周知を行う。 ・市防災ハンドブックの配布 ・ヤフー防災アプリの活用	ハザードマップの配布やHPIに掲載。	広報誌へ避難情報に関する情報を掲載し、周知を行う。	広報誌での実施災害・避難カードの啓発(更新)	
				取組実績		・毎年6月発行の「暮らしのガイド」及び広報誌の防災特集号(9月1日号)において避難に関する注意点等を記載	H28.7に「防災心得」を配布し、浸水想定区域図や洪水時の安全確保行動について住民に周知した。毎年広報誌に、台風シーズンに災害に備えるよう文章を掲載。R1 ハザードマップを更新。R1に更新したハザードマップに情報学習編を記載、R2全戸配布した。	6月の広報誌にて、避難について記載し、市民へ周知を実施した。	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	防災コーナーを設けて啓発実施職員等が地域で災害・避難カードの啓発を実施(更新)	
				今後の課題		・継続して実施	継続して実施する。	継続して実施する。	継続して実施	継続実施	今後も継続して実施する	継続実施	継続して実施していく。	継続して実施	

※対応済み(整備済みや継続実施等)の項目はセルを着色(灰色)し、途中段階(整備中や検討中等)の項目はセルを白抜きとすること。
※数値(回数等)や具体的な取り組み内容を極力記載すること。

項目		施策内容			資料2(別紙3)									
					岐阜土木事務所	岐阜市	羽島市	各務原市	山県市	瑞穂市	本巣市	岐阜南町	笠松町	北方町
地域の防災力の向上	水防活動支援	水防活動の充実 (水防災意識社会 再構築ビジョンにおける取組み)	水防訓練の充実 (水防災意識社会再構築ビジョンにおける取組み)	取組状況		継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
				取組目標		・毎年、出水期前に岐阜市水防連合演習を実施 ・毎年、南部13団、北部15団、による合同訓練を実施(更新) ・毎年、各水防団による訓練実施	5月の第2日曜日、羽島市水防団による水防演習を実施	木曽川右岸地帯水防事務組合にて実施。	・毎年、消防団による土嚢袋づくり等水防訓練を実施	水防団による水防訓練実施	・毎年、出水期前に消防団による水防演習を実施 ・隔年で、水害を想定した市総合防災訓練を実施(R5.8.27実施)	木曽川右岸地帯水防事務組合にて実施。 毎年6月に水防連合演習の実施 毎年11月に木曽川右岸地帯水防事務組合水防工法競技大会の実施	木曽川右岸水防事務組合にて継続実施。(住民参加検討) 自主防災会訓練は調整しながら実施中。	水防団による水防訓練実施
				取組実績		継続実施中	継続実施中 R5.514に水防演習を実施。	継続実施中	継続実施中	R5.6.4水防訓練実施	R5.6.17に消防団による水防演習を実施	継続実施中	継続実施中	継続実施中
				今後の課題		継続して実施	継続して実施内容の検討	木曽川右岸地帯水防事務組合にて水防訓練の充実を図る	今後も継続して実施する	訓練内容についての再検討 水防工法などの技術継承の方法についての検討	今後も継続して実施する	訓練内容の充実化	なし	継続実施していく。
			水防資機材の定期的な点検と拡充	取組状況		継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
				取組目標		・常時点検し補充等を実施 ・毎年、老朽化等による水防団員詰所及び水防倉庫を改修	必要資機材を随時補充	必要資機材を随時補充	土嚢、杭等の資材の維持	水防資機材の充実	水防資機材の充実	木曽川右岸地帯水防事務組合にて実施。	木曽川右岸水防事務組合にて継続的に点検拡充を実施。	各地域の防災倉庫の増設及び資機材の充実
				取組実績		継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中 資機材の数量等の点検を実施	毎年点検し補充	継続実施中	H27より自主防災会向け防災備品整備に関する補助金制度を開始	継続実施中
				今後の課題		継続して実施	水防資機材の更新	常時点検を実施し不足資機材があれば補充をしていく	災害時において活用できるよう維持・管理及び定期的な補充を行う	各水防倉庫の資機材把握及び新規資機材購入のための予算の確保 必要となる資機材の検討	今後も継続して実施する		今後も自主防災組織の水防資機材を含む防災備品整備を呼びかけていく。	継続実施していく。
		水防団への情報伝達迅速化 (水防災意識社会 再構築ビジョンにおける取組み)	水防団への情報伝達迅速化のための体制の見直し	取組状況		整備済み	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
				取組目標		・水防団員詰所に職員を派遣し、情報伝達の迅速化を図る。 ・防災行政無線のデジタル化 ・緊急速報メールの活用	市と水防団で電話メール、行政無線等の複数手段を確立。 ・全水防団員への連絡システムの導入。	木曽川右岸地帯水防事務組合にて実施。	電話・同報無線・登録制メール等の複数手段を確保	MCA無線の活用 登録制メールにより情報伝達の迅速化を図る。	電話、無線、登録制メールによる伝達	木曽川右岸地帯水防事務組合にて実施。 (携帯・メール・LINE等の活用)	木曽川右岸水防事務組合は電話連絡で継続的実施。	・県のアラームメールを消防団に展開中。 ・町から消防団幹部への電話連絡を確認済み。
				取組実績		・H17から水防団員詰所に職員を派遣し、情報伝達の迅速化 ・H19～21に防災行政無線をデジタル化 ・緊急速報メールの活用 ・R4.12に水防団へタブレット配布 ・R5モバイルカメラを水防団に順次配布開始(更新)	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中
				今後の課題		モバイルカメラの全水防団への早期の配布完了(更新)	整備済み	市・水防団・消防団の連絡体制の強化	迅速な防災情報の伝達が出来ようシステムの維持・管理の継続	水防団員への「ぎふ川と道のアラームメール」、「みずほ防災メール」等の登録推進及び市と水防団との情報の共有化 MCA無線等の通信機器の使用方法的の研修実施	引き続き団員のメール登録を促進	情報伝達の更なる迅速化	なし	継続実施していく。
水防活動支援	分かりやすい量水標の設置	分かりやすい量水標の設置	取組状況	継続実施	継続実施	継続実施								
			取組目標	長良川に設置。 支川においても今後検討する。	(県施工) H21.3芥見水位観測所に水位レベル表示板設置(芥見) H22.3芥見水位観測所に水位レベル表示板設置(加賀)	境川栄川橋に設置。								
			取組実績	H28.3 芥見水位観測所、十八条水位観測所、北方水位観測所、伊自良水位観測所、御望水位観測所、東深瀬水位観測所、馬橋水位観測所、新那加橋水位観測所の水位レベル表示板更新	継続実施中	継続実施中								
			今後の課題	支川においても今後検討する。	河川管理者と調整し、必要に応じ継続	今後も継続して実施する								

項目		施策内容			資料2(別紙3)									
					岐阜土木事務所	岐阜市	羽島市	各務原市	山口市	瑞穂市	本巣市	岐南町	笠松町	北方町
地域の防災力の向上	ソフト対策を具体化し推進するため、各市毎に検討会等を設置	ソフト対策を具体化し推進するため、各市毎に検討会等を設置	検討会の設置	取組状況		継続実施	継続実施	設置済み		設置済み	設置済み	検討中	設置済み	設置済み
				取組目標		岐阜市民防災会議を設置し、自然災害について検討。	水防協議会を位置づける。	検討会設置。		水防協議会を位置づける。	本巣市防災会議、水防協議会を位置付け関係部署による検討会議を実施	検討会設置に向けて検討中。	防災会議、水防組合会議を位置づける。	防災会議を位置付ける。
				取組実績		岐阜市耐災創造会議を設置し検討(H26,H27の2か年各3回) 岐阜地域広域圏協議会に防災プロジェクト会議を設置し、越境避難等圏域自治体間の連携について検討(H27)	継続実施中	H18.10.30に検討会設置。		平成15年5月1日水防協議会設置	継続実施		水防団の連絡手段について協議	防災会議を位置付ける。
				今後の課題		・外部有識者の意見聴取の適宜の実施 ・自治体間連携の推進	継続実施	ハザードマップの更新等があれば検討会を開催して対応していく。		検討会構成メンバーが各所属長であるため、担当者レベルのワーキングチームの設立等の検討	ハザードマップの更新等の際に開催する		継続実施	他市町の取組を見ながら、検討する
土地利用	建築確認等に際し、水害リスク情報(浸水実績図、ハザードマップ等)を提供	宅地開発時における浸水実績情報等の提供による建築誘導を促進する。	取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施		継続実施		継続実施	継続実施	
			取組目標	・浸水想定区域図を公表 ・水害危険情報図を公表	・浸水対策住宅の事例を紹介するリーフレットの作成 ・浸水実績図の公表	木曽川水系浸水想定区域図を公表	内水浸水想定区域図をR6年度中に公表	浸水ハザードマップの紹介		住宅建設時に被災履歴等を説明		新規開発における調整池等の整備を指導。(抑制対策量継続実施) 公表された浸水実績区域(境川)に浸水対策を指導。	開発申請事前協議段階に説明	
			取組実績	・全ての河川において、浸水想定区域図あるいは水害危険情報図を公表済み。 ・最大規模の洪水を対象とした浸水想定区域図の見直し(17河川) ・浸水想定区域図を作成していない河川は、最大規模の洪水を対象とした水害危険情報図を作成 ・最大規模の洪水を対象とした公表済み水害危険情報図を浸水想定区域図として追加指定(48河川)	・継続実施中 ・R3.3より県域統合GISにて浸水実績図の公表を開始	継続実施中	R5年度より内水浸水想定区域図作成業務を実施	継続実施中		継続実施中		継続実施中	継続実施中	
			今後の課題	・見直した浸水想定区域図を踏まえた、市町村が作成するハザードマップ更新の支援。	継続して実施	継続実施	継続実施	継続実施		継続実施		継続実施	なし	継続実施していく。
水害に強い地域づくり	市街地における流出抑制対策の検討・実施	市街地における流出抑制対策の検討・実施	取組状況	整備済み	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施		継続実施		継続実施		
			取組目標	境川流域整備計画を策定	・準用河川及び公共下水道の整備の実施 ・校庭貯留施設等の整備	都市下水路及び一般排水路等の排水対策を実施。	・開発許可申請のなかで、調整池、沈砂池の設置等保水機能の確保と透水性舗装での施工を指導。 ・公共下水道の整備 ・貯留施設等の整備	市開発指導要綱に基づき調整池等の設置を指導		市開発指導要綱に基づき調整池等の設置を指導		公共施設の貯留浸透事業推進。(継続実施、新規箇所の選定検討) 公共下水道(雨水渠)の整備。		
			取組実績	H27.4に境川流域整備計画を策定。	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中		継続実施中		継続実施中		
			今後の課題	民地開発に際して、継続して指導を行う。	継続して実施	排水計画策定業務の実施	浸水実績の多い地区から公共下水道および貯留施設の整備を優先していく。	継続実施中		継続実施				

※対応済み(整備済みや継続実施等)の項目はセルを着色(灰色)し、途中段階(整備中や検討中等)の項目はセルを白抜きとすること。
※数値(回数等)や具体的な取り組み内容を極力記載すること。

項目		施策内容			資料2(別紙3)									
					岐阜土木事務所	岐阜市	羽島市	各務原市	山県市	瑞穂市	本巣市	岐南町	笠松町	北方町
森林の適正な保全・管理	森林	森林の適正な保全・管理の実施	現状の森林の適正な保全・整備のための森林部局との連携	取組状況		継続実施			継続実施		継続実施			
				取組目標		造林後の計画的な育林の実施			間伐等の森林整備事業実施		間伐事業等森林整備の助成制度実施(継続実施)			
				取組実績		継続実施中			継続実施中		継続実施中			
				今後の課題		継続して実施			森林の適正な保全・整備のための森林部局との連携を継続していく。		必要に応じ実施			

項目		施策内容			取組状況					資料2(別紙3-2)
					美濃土木事務所・郡上土木事務所	岐阜市	関市	美濃市	郡上市	
地域 の 防災 力 の 向 上		各市においてソフト対策を 具体化し推進するための 検討会の設置、開催	検討会の設置、開催	取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
				取組目標	長良川中上流域総合的治水対策プラン検討委 員会の設置。	岐阜市民防災会議を設置し、自然災害について 検討。	関市流域対策検討会を設置。	美濃市長良川流域対策検討会の設置を検討	郡上市河川流域対策検討会を設置	富加町防災会議にて、自然災害について検討
				取組実績	継続実施中	岐阜市耐災創造会議を設置し検討(H26.H27の 2か年.各3回) 岐阜地域広域圏協議会に防災プロジェクト会議 を設置し、越境避難等圏域自治体間の連携につ いて検討(H27)	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中
				今後の課題	今後も取組を進めていく	・外部有識者の意見聴取の適宜の実施 ・自治体間連携の推進	継続的に検討会実施に取り組む。	設置へ向けて検討	設置へ向けて検討	継続的に検討会実施に取り組む。
	情報	近年の浸水被害の著しい 地域を対象とした河川情 報システムの緊急的な拡 充 (水防災意識社会 再構 築ビジョンにおける取組 み)	水位、映像等の河川情報 の拡充	取組状況	継続実施		継続実施	整備済み	継続実施	整備済み
				取組目標	家屋浸水が想定される県管理河川を対象に水 位計を設置する。(R2.7) 水位情報提供 水位観測所 8箇所(美濃) 10箇所(郡上) 1 8箇所(合計) 雨量観測所 3箇所(美濃) 7箇所(郡上) 10 箇所(合計) 監視カメラ 11箇所(美濃) 5箇所(郡上) 16 箇所(合計)		水位情報提供 水位観測所 5箇所 監視カメラ 6箇所	水位情報提供中 ライブカメラ2箇所(美濃、生梯)	水位情報提供中 監視カメラ 6箇所	水位情報提供中 監視カメラ 2箇所(津保川:大山橋ノ川浦川:加 治田新大橋付近)
				取組実績	継続実施中 目標数の水位計の設置が完了し、さらに氾濫発 生の危険箇所への設置も完了した。(R6.3) 水位観測所 9箇所(美濃) 10箇所(郡上) 19 箇所(合計) 雨量観測所 3箇所(美濃) 7箇所(郡上) 10 箇所(合計) 監視カメラ 6箇所(美濃) 3箇所(郡上) 9箇 所(合計) 危機管理型水位計 32箇所(美濃)、17箇所(郡 上) 58箇所(合計) 簡易型河川監視カメラ 9箇所(美濃)、7箇所 (郡上) 16箇所(合計)		継続実施中 高機能監視カメラに更新完了:6箇所	水位情報提供中 ライブカメラ2箇所(美濃、生梯)※県設置	継続実施中 監視カメラ 6箇所 危機管理型水位計 7箇所	水位情報提供中 監視カメラ 2箇所(津保川:大山橋ノ川浦川:加 治田新大橋付近)
				今後の課題	今後も必要に応じて、水位、映像等の河川情報 を拡充していく			水位情報等ホームページの周知	機器の適切な維持管理	機器の適切な維持管理
			地域包括支援センターと 連携した取組(国通知)	取組状況		継続実施	検討中	継続実施		検討中
				取組目標		地域包括支援センターとの連携強化		地域包括支援センター(社協)との連携強化		地域包括支援センター(社協)との連携強化
				取組実績		避難行動要支援者支援に係る会議等に参画い ただき意見を聴取		避難行動要支援者名簿を共有し、災害時の避 難体制を強化		避難行動要支援者名簿を共有し、災害時の避 難体制を強化
				今後の課題		避難行動要支援者支援を通じて連携強化を図 る。		福祉部局と協力し、情報の更なる連携強化		情報共有し連携強化
			ネットワークの二重化	取組状況		整備済み	継続実施	整備済み	継続実施	整備済み
				取組目標		・地域代表者(自主防災隊長)へ電話連絡 ・防災行政無線による周知 ・広報車による巡回(MCA無線) ・緊急速報メールの活用	NTT回線の他、防災無線を150MHZ整備済と 260MHZを併用し復線化を図る。	ケーブルテレビ 防災行政無線(更新) メール配信 防災アプリ	郡上市行政ネットワーク及びCATVネットワー クは市設営の光ファイバーと別に民間会社の光 ケーブルを借りてバックアップ回線を整備	・防災行政無線(戸別受信機全戸配布) ・メール配信 ・SNS(LINE)配信
				取組実績		・地域代表者(自主防災隊長)へ電話連絡 ・防災行政無線による周知 ・広報車による巡回(MCA無線) ・緊急速報メールの活用 ・Lアラートの活用 ・避難情報一括配信システムの構築(H28)	継続実施中 防災行政無線 登録制メール配信 LINE配信 Lアラート エリアメール	ケーブルテレビ 防災行政無線(更新) メール配信 防災アプリ SNS(LINE)配信(更新) 自主防災組織会長へ電話連絡 緊急速報メールの活用(更新)	継続実施中	・防災行政無線(戸別受信機全戸配布) ・メール配信 ・SNS(LINE)配信
				今後の課題		機器の適切な維持管理	登録制メールサービス普及率の向上	登録制メール及び防災アプリの普及率の向上	バックアップ回線の整備	・機器の適切な維持管理 ・すぐメール及びSNS(LINE)の普及率の向上

項目		施策内容		取組状況							注)美濃加茂市については、木曽・飛騨川流域における総合的な治水対策プランと同様であるため記載していない	資料2(別紙3-2)
				美濃土木事務所・郡土木事務所	岐阜市	関市	美濃市	郡上市	富加町			
情報		近年の浸水被害の著しい地域を対象とした河川情報システムの緊急的な拡充(水防災意識社会 再構築ビジョンにおける取組み)	総合防災情報システムの活用	取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	整備済み		
				取組目標	「岐阜県川の防災情報システム、土砂災害警戒情報システム」で情報提供中。	総合防災情報システム活用の充実化。	・県被害情報集約システム活用の充実化。	総合防災情報システム活用の充実化。	総合防災情報システム活用の充実化。	総合防災情報システム活用の充実化		
				取組実績	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中 H30より防災アプリを配信 防災アプリに、危機管理型水位計の水位データ等を表示	郡上市公式スマホアプリでのリンク活用	町ホームページでのリンク活用		
				今後の課題	今後も「岐阜県川の防災情報システム、土砂災害警戒情報システム」で情報提供していく。	当該システムを用いた災害対応における操作者の習熟を図る。	なし	活用方法の拡充 防災アプリ内のコンテンツの充実	活用方法の拡充	活用方法の拡充		
地域 の 防 災 力 の 向 上	情報	被害軽減のため、住民への緊急的な情報伝達手段の充実(水防災意識社会 再構築ビジョンにおける取組み)	同報無線の難聴地域の対策	取組状況	継続実施	整備済み	整備済み	継続実施	整備済み	整備済み		
				取組目標	「岐阜県川の防災情報システム、土砂災害警戒情報システム」で情報提供中。	防災行政無線の子局を増設し、難聴対策を実施。	無線のデジタル化を整備済 あんしんメールにより配信(H22より実施)(更新) ・戸別受信機の一部補助 戸別受信機価格1/2 ＋アンテナなど設置費用全額。	・簡易型戸別受信機で対応(防災ラジオ 有償配布)1,000円/1台	防災行政無線戸別受信機による各戸別への防災情報の伝達設備整備(R2年度整備済み)	防災行政無線戸別受信機全戸配布による防災情報の伝達設備整備		
				取組実績	継続実施中	H26～27に計56基を増設。 SNSや岐阜市ホームページに、放送内容の掲載を行い、情報伝達の多重化を実施。	子局スピーカーの高機能化1箇所 SNS活用(LINE配信開始)	継続実施中	防災行政無線戸別受信機による各戸別への防災情報の伝達設備整備(R2年度整備済み)	防災行政無線戸別受信機全戸配布による防災情報の伝達設備整備		
				今後の課題	今後も「岐阜県川の防災情報システム、土砂災害警戒情報システム」で情報提供していく。	子局の適切な維持管理。高性能スピーカーを利用した難聴地域の解消の取り組みを図る。	難聴地域の子局スピーカーの高機能化に取り組む。	インストール型防災アプリによる個別受信機の代替手段の導入	機器の適切な維持管理	機器の適切な維持管理		
			防災情報ホームページの開設及び拡充	取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施		
				取組目標	「岐阜県川の防災情報システム、土砂災害警戒情報システム」で情報提供中。	・市のホームページに防災関係のサイトを設置済。 ・トップページに災害情報が表示されるよう改良済	・市のホームページに防災関係のサイトを設置	・市のホームページに防災関係のサイトを設置	・市のホームページに防災関係のサイトを設置	・町のホームページに防災関係のサイトを設置		
				取組実績	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中		
				今後の課題	今後も「岐阜県川の防災情報システム、土砂災害警戒情報システム」で情報提供していく。	継続実施	なし	継続実施	継続実施	なし		
			CATVを用いた防災情報チャンネルの開設	取組状況			整備済み	整備済み	整備済み			
				取組目標			CCNと協定締結	・CCN網と災害時の放送に関する協定締結	県設置河川カメラ2箇所、市設置河川カメラ6箇所の画像及び気象情報、道路情報等をデジタルコミュニティチャンネル(12CH)：データ放送、郡上市アプリ)にて市民に伝達。			
				取組実績			CCNとH17協定済。「災害時における放送に関する協定」緊急情報については、関市あんしんメール配信に連動して、CCN長良川チャンネルにポップアップ表示。データ放送に反映。	・H19.4 CCN網と災害時の放送に関する協定締結	県設置河川カメラ2箇所、市設置河川カメラ6箇所の画像及び気象情報、道路情報等をデジタルコミュニティチャンネル(12CH)：データ放送、郡上市アプリ)にて市民に伝達。			
				今後の課題			なし	継続実施	放送の継続			
			携帯メール配信の整備及び拡充	取組状況			継続実施	整備済み	整備済み	整備済み		
				取組目標			・岐阜市防災ICT活用モデル構築事業にて整備 ・緊急速報メールの活用	市防災情報の受信 新メールシステム(あんしんメール、エリアメール)に変更 ・あんしんメール、携帯3社からエリアメール・緊急速報メールを配信	・市防災情報の配信	県モバイルネットワークを活用し、気象警報等を幹部職員及び防災関係職員へ伝達 新メール配信事業の開始による防災情報を配信 ・すぐメール、携帯4社からエリアメールを配信		
				取組実績			H29より、登録制メール配信システムにおいて、取得情報を選択できるよう改良	H18.12から市防災情報を受信 H22から登録制メール配信 H31からLINE、FAXへの配信開始	・H17.6から市防災情報を配信 ・防災アプリにてあんしんメール閲覧機能に加え、メール保存機能を追加。それにより登録制メールに登録していなくてもメール内容が確認できる。(R1)	県モバイルネットワークを活用し、気象警報等を幹部職員及び関係職員へ伝達 H23.9より新メール配信事業の開始により防災情報を配信		
				今後の課題			メール配信登録者の拡大に向けての啓発活動を行っていく。	登録制メールサービス普及率の向上	・あんしんメール普及率の向上	情報伝達及び情報配信の継続	すぐメール普及率の向上	

項目	施策内容	取組状況						注)美濃加茂市については、木曽・飛騨川流域における総合的な治水対策プランと同様であるため記載していない		資料2(別紙3-2)
		美濃土木事務所・郡上土木事務所	岐阜市	関市	美濃市	郡上市	富加町			
情報	洪水・水害に関する情報の質の向上・情報システムの更なる拡充 (水防災意識社会 再構築ビジョンにおける取組み)	支川を含む水位局・CCTVの増設	取組状況	継続実施				継続実施		
			取組目標	H25・H26板取川(穴洞水位計・CCTV)、H25津保川(下之保CCTV) H29今川(下白金水位計)、余取川(千畝水位計) H28～H29長良川(高鷲水位計)						牛道川、吉田川にカメラ設置
			取組実績	継続実施中 H30～R1津保川(上之保CCTV)						吉田川にカメラ設置
			今後の課題	今後にも必要に応じ、支川を含む水位局・CCTVを増設していく。						機器の適切な維持管理及び増設
		デジタル化を踏まえた防災情報伝達手段の整備・拡充・高度化	取組状況		整備済み	整備済み	廃止予定	整備済み	整備済み	
			取組目標		・全域の防災行政無線のデジタル化	防災行政無線をデジタル化。移動系無線については市内全域デジタル化完了。	防災行政無線(同報系)のデジタル化 デジタル化対応しない(更新)	防災行政無線設備(同報系)のデジタル化 テレメータ雨量情報等を市ホームページで提供	防災行政無線をデジタル化完了。 避難所施設へのWiFi環境整備。 WEB雨量計の設置。	
			取組実績		・H19～21に、市全域の防災行政無線のデジタル化を整備完了 ・難聴地域対策としてH26.27に計56基を増設 ・SNSや岐阜市ホームページへの一括配信機能の導入	防災行政無線をデジタル化する。移動系無線については市内全域デジタル化完了。 武儀H17、上之保H18、板取H19～20整備済、旧関H22～23、武芸川H23、洞戸H24整備済み。 H31個別受信機購入補助制度施行 防災行政無線「戸別受信機」の購入補助制度一部改正 防災行政無線「武儀・上之保地区」設備更新	デジタル化に向けた検討(R4)(更新)	防災行政無線設備(同報系)のデジタル化整備に伴いテレメータ雨量情報等を市ホームページで提供済み	H23～28 同報系デジタル化完了 H30～R1 避難所施設7か所にWiFi環境を整備。 R1 WEB雨量計を設置し、関係職員が随時確認可能となった。 R4 移動系無線機(MCA無線機)デジタル化完了。	
			今後の課題		機器の適切な維持管理		実施設計の作成・予算化 子局マストの撤去(更新)	機器の適切な維持管理	機器の適切な維持管理	
		地域住民の防災意識向上	沿川各市におけるハザードマップの公表・配布の完了、更新	ハザードマップの公表、周知、説明会の実施	取組状況	継続実施	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み
					取組目標	浸水想定区域図を公表し、市町のハザードマップの作成を支援。 H28浸水想定区域図の見直しに着手。	ハザードマップを作成し、公表・周知。 3D洪水ハザードマップを作成し、公開・周知	浸水想定済河川について公表、周知、説明会の実施。 ハザードマップを作成し、配布・公表。 関市のホームページで公開 ・HPにて土砂災害HM公開	・公表、周知、説明会の実施。 ・区域の拡大	長良川(郡上市美並町から大和町名血部・剣地内まで) 吉田川(長良川合流から小野・旭東町地内まで) 同箇所の洪水ハザードマップの作成、配布(R1.6) 郡上市内23河川の洪水ハザードマップの作成(R4.3)、配布(R4.5)
取組実績	・浸水想定区域図を公表し、市町のハザードマップの作成を支援。 ・全ての河川において、浸水想定区域図あるいは水害危険情報図を公表済み。 ・最大規模の洪水を対象とした公表済み水害危険情報図を浸水想定区域図として追加指定(美濃土木:27河川、郡上土木:15河川)				・長良川(H14.19作成、H23.24、H30更新) ・長良川右岸地域(H18) ・長良川左岸地域(H19) ・他災害種別のマップと統合した読本を更新し、全戸・全事業所へ配布(R3) ・長良川以外の中小河川(境川、鳥羽川等)(R1) ・アプリの配信 ・岐阜県の「水害危険情報図」に基づく中小河川のハザードマップの作成	浸水想定済河川はH17で完了。 津保川水系・武儀川水系の地域へ配布済。 関市のホームページでH19公開済 ・H25:HPにてH25作成土砂災害HM公開 ・H31.3浸水想定区域の見直しに伴い洪水ハザードマップを作成済。 R1一部の河川で水害危険情報図を基に洪水ハザードマップを作製	・H14実施済み ・H18区域の拡大 ・R2にL2を反映したハザードマップを作成 ・R3 一部自治会においてHM出前講座	長良川(郡上市美並町から大和町名血部・剣地内まで) 吉田川(長良川合流から小野・旭東町地内まで) 同箇所の洪水ハザードマップの作成、配布(R1.6) 郡上市内23河川の洪水ハザードマップの作成(R4.3)、配布(R4.5) 土砂災害ハザードマップの作成。配布【大和、美並】(R5.3) 土砂災害ハザードマップの作成。配布【白鳥、明宝】(R6.3)(更新)	H19実施済 町ホームページで公開済 H30 ハザードマップ更新後、雨水期前に全戸配布を完了。 R2 町ホームページにて水害危険情報図掲載	
今後の課題	見直した浸水想定区域図を踏まえた、市町村が作成するハザードマップの更新の支援				市民へのハザードマップのさらなる周知		ハザードマップの周知(説明会の実施)	住民への周知の継続	中小河川、ため池、水害危険情報図を含めたハザードマップの作成と周知。	
ハザードマップの更新	取組状況				継続実施	継続実施	整備済み	継続実施	継続実施	
	取組目標				・浸水想定区域図の変更に検討する。 ・長良川の浸水想定区域の指定変更に伴い、H23・24、H30に更新済。	・浸水想定区域図の変更に検討する。 ・H25:土砂災害HM作成(浸水想定区域記載あり)	・浸水想定区域図の変更に検討する。 (更新)	土砂災害ハザードマップ作成時において、避難経路を組み込んで作成 水害危険情報図を用いた洪水ハザードマップの作製	R6に更新完了予定。(更新)新たに県から提示される浸水想定区域図と土砂災害警戒区域図を盛り込む。	
	取組実績				・想定最大規模降雨による浸水想定区域の公表に伴い、H30に長良川のハザードマップを更新。 ・R1に長良川以外の中小河川のハザードマップを更新。	・R4洪水ハザードマップを作成し、R5.6配布。 ・R4土砂災害ハザードマップを作成、R5.6配布。 ・R5土砂災害ハザードマップを作成、R6.6配布。	L2を反映したハザードマップの作成	土砂災害ハザードマップの作成。配布【白鳥、明宝】(R6.3)	H30に更新。	
	今後の課題				・区域の拡大による避難の考え方や避難可能な施設の再整理			マップの見直しの実施	今後、再指定時に更新を行う。	
市町村における洪水ハザードマップの活用状況、洪水ハザードマップ活用に向けた県の取組み	取組状況			継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	整備済み	継続実施	
	取組目標			事業説明時等における資料として利用。	・市役所都市防災部や各事務所等に設置・配布中。 ・出前講座、災害図上訓練(DIG)の際に活用している。 ・市ホームページに掲載している。	危機管理課、各地域事務所の各窓口に配置し、必要に応じ配布。	・全戸配布 ・総務課窓口で配布	各自主防災会における避難訓練で利用	各自主防災会における避難訓練で利用	
	取組実績	事業説明時等における資料として利用。	継続実施中	継続実施中 災害図上訓練において活用 災害・避難カード事業「洞戸・板取・武芸川」の実施	継続実施中	継続実施	継続実施中			
	今後の課題	今後も事業説明時における資料として利用していく。	継続して実施	災害・避難カード事業の周知徹底	ハザードマップの周知(説明会の実施)	避難訓練での利用の継続	避難訓練での利用の継続			

項目			施策内容		取組状況						注)美濃加茂市については、木曽・飛騨川流域における総合的な治水対策プランと同様であるため記載していない	資料2(別紙3-2)
					美濃土木事務所・郡上土木事務所		岐阜市	関市	美濃市		郡上市	富加町
地域住民の防災意識向上	沿川各市におけるハザードマップの公表・配布の完了、更新	浸水実績表示板の設置	取組状況	継続実施	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	検討中			
			取組目標	昭和51年9・12豪雨災害の浸水位表示板を設置。 平成16年10台風23号洪水の浸水位表示板を設置。	1箇所設置	2箇所設置	7箇所設置(県対応)	平成16年の台風第23号災害の浸水水位表示板の設置	検討中			
			取組実績	継続実施中 平成30年7月豪雨洪水の浸水位表示板を設置(28ヶ所)	H16に1箇所設置	H17に2箇所設置	昭和51年9.12豪雨災害、平成16年の台風第23号災害の浸水水位表示板の設置(県対応)	平成16年の台風第23号災害の浸水水位表示板の設置(県対応)				
			今後の課題	特になし(整備済み)	適切な維持管理 県設置の表示板もあるため、場所を把握する	なし	なし	表示板の適切な維持管理	実施へ向けて検討			
		図上訓練の実施 (水防災意識社会 再構築ビジョンにおける取組み)	取組状況		継続実施	継続実施	継続実施	検討中	富加小学校にて実施			
			取組目標		・自主防災組織、小中学校で随時実施 ・各自主防災組織のみでもDIGを実施できるよう指導員育成を実施	H18～29に安桜、富岡、武儀・上之保地区、旭ヶ丘、下有知、武芸川地区、瀬尻・広見地区、板取地区、田原地区、倉知地区において実施 関商工高等学校、桜ヶ丘小学校、倉知小学校、瀬尻小学校において実施 H30以降、自主防災組織の出前講座で随時実施	H17 上河和地区 H19 3地区 H20.8 笠神・横越合同実施 H21.9 生櫛、さくらヶ丘合同実施、H21.10 上野・乙狩・面平・新河・御手洗・小倉合同実施 H22.8 上河和で実施 H23.11 蔵生で実施 H25.5 口野々で実施 H26.9 曾代で実施	検討中	継続的に実施する。			
			取組実績		継続実施中	継続実施中 防災指導員対象に実施 関商工高等学校生徒への講座として実施	継続実施中		富加小学校にて実施			
			今後の課題		継続して実施	継続的に実施する。	継続的に実施する	実施へ向けて検討	継続的に実施する。			
		地域住民の防災意識向上	防災教育(小中学校)の推進 (水防災意識社会 再構築ビジョンにおける取組み)	防災教育(小中学校)の推進	取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
					取組目標	総合学習の支援を実施。(近年の実施状況) H24.6関市立上之保小学校 H25.7関市立瀬尻小学校 H25.9関市立金竜小学校 H26.6郡上市立大和南小学校 H26.9関市立金竜小学校 H26.11関市立瀬尻小学校 H27.7郡上市立大和南小学校 H28.2関市立金竜小学校 H28.12関市立金竜小学校	・合渡小学校で県防災教育推進校として取り組みを推進 ・国のモデル校として岐阜小学校・長良小学校で防災教育実施 ・土曜事業等を活用し、H27より全市立小中学校でDIG等の防災教育を実施中 ・岐阜市総合防災安心読本や防災アプリを活用し防災教育を推進	H21.10関市立上之保小学校5年生を対象に砂防総合学習を岐阜県と合同で実施 H22.11富岡小4年生を対象に実施 R2年度以降小学校で防災キャンプを開催	H19.11「自然災害と砂防について学ぼう」をテーマとして上牧小学校で砂防総合学習会を実施。 H20.10 下牧小学校で砂防総合学習会の実施 H22.9 牧谷小学校で砂防総合学習会を実施	H27.9月、H28.9月に郡上市立明宝小学校4年生 H28.1月に郡上市立和良小学校5年生を対象に、土木事務所と共に砂防総合学習を実施 H28.7月明宝小学校4～6年生を対象に防災キャンプを実施	H30.6月富加小学校4年生を対象に実施。	
					取組実績	継続実施中 R1.6関市立博愛小、美濃市立中有知小、牧谷小 R1.7関市立武儀西小、武儀東小、寺尾小、富野小、上之保小 R1.5郡上市立牛道小、吉田小、八幡小、大和南小学校 R1.6郡上市立白鳥小、大中小、高鷺小学校 R1.11郡上市立明宝小学校 R1.12郡上市立和良小学校 R2.6関市立武儀西小、R2.7武儀東小、 R2.10関市立博愛小 R3.6美濃市立中有知小 R3.7関市立武儀小、富野小 R3.7.13郡上市立白鳥小 R4.6美濃市立中有知小、関市立板取小 R4.9関市立博愛小、武芸小、富野小、武儀小、 美濃市立牧谷小 R5.6郡上市立川合小、白鳥小、北濃小、牛道小 R5.7郡上市立高鷺小、相生小、大和第一北小 R6.1郡上市立和良小	平成27年すべての学校で防災教育を実施	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	
					今後の課題	今後も総合学習を支援していく。	地域の人材(水害経験者等)を活用	継続的に実施する。	小中学校での学習会実施の検討	防災教育の継続	継続的に実施する。	
情報伝達、避難計画等に関する事項	情報伝達、避難計画等 (水防災意識社会 再構築ビジョンにおける取組み)	要配慮者利用施設における避難確保計画の策定及び避難訓練の実施を支援する。 (水防災意識社会 再構築ビジョンにおける取組み)	取組状況		継続実施	継続実施	実施済み	継続実施	該当なし			
			取組目標		洪水浸水想定区域内にある全要配慮者利用施設において避難確保計画の策定を完了させる。また、避難訓練の実施報告を受けた際は、助言等の支援を行う。	洪水浸水想定区域内にある全要配慮者利用施設において避難確保計画の策定を完了させる。また、避難訓練の実施報告を受けた際は、助言等の支援を行う。	市地域防災計画に記載の要配慮者利用施設の避難確保計画策定完了。 R6.3に新たに追加となった事業所(施設)に策定依頼。 (更新)	全要配慮者利用施設において避難確保計画の策定を推進する。また、避難訓練の実施報告を受けた際は、助言等の支援を行う。	現在要配慮者利用施設はないが、今後該当施設が出てきた場合は、避難確保計画の策定、また避難訓練等の指導助言を行う。			
			取組実績		洪水浸水想定区域内にある要配慮者利用施設1,201施設中963施設の避難確保計画作成済み。(令和5年度時点)	洪水浸水想定区域内にある要配慮者利用施設157施設中148施設の避難確保計画作成済み。	24施設中14施設の避難確保計画作成済 R6.3に対象施設を追加 (更新)	洪水浸水想定区域内にある要配慮者利用施設98施設中72施設の避難確保計画作成済み。				
			今後の課題		避難確保計画を作成及び避難訓練の実施を行うよう引き続き支援を行う。	避難確保計画を作成及び避難訓練の実施を行うよう引き続き支援を行う。	避難訓練の実施支援を行う。	避難確保計画を作成及び避難訓練の実施を行うよう引き続き支援を行う。				

項目		施策内容	取組状況						資料2(別紙3-2)
			美濃土木事務所・郡土木事務所		岐阜市	関市	美濃市	郡上市	富加町
情報伝達、避難計画等に関する事項	情報伝達、避難計画等 (水防災意識社会 再構築ビジョンにおける取組み)	防災施設の機能に関する情報提供を充実させるため、ダムや堤防等の施設について、整備の段階や完成後も定期的にその効果や機能等について住民等へ周知する。(水防災意識社会 再構築ビジョンにおける取組み)	取組状況	継続実施	継続実施		継続実施	継続実施	
			取組目標	事業説明会等 機会をみて地域住民に事業効果を周知する。(河川改修、阿多岐ダム)	防災施設の機能に関する情報や整備状況・維持管理について住民等へ周知を行う。		防災施設の機能に関する情報や整備状況・維持管理について住民等へ周知を行う。	防災施設の整備状況等について、機会をみて住民等へ周知を行う。	
			取組実績	—	校庭貯留施設において、グラウンドが貯留施設を有していることを示す看板を設置し周知している。		未実施。	—	
			今後の課題	—	継続して実施。		市HPの他、防災フェア等において市民に周知する。	—	
		ダム放流情報を活用した避難体系の確立させるため、避難行動に繋がるダムの放流情報の内容や通知タイミングの改善を図る。(水防災意識社会 再構築ビジョンにおける取組み)	取組状況	継続実施				継続実施	
			取組目標	ダム事前放流マニュアルを作成し、通知のタイミング等関係者に共有する。				検討中	
			取組実績	出水期前までに関係者に共有した。				ダム洪水対応演習時に自治会に資料を配布し、住民周知を図った。	
			今後の課題	必要に応じてマニュアルを更新し、都度、関係者に共有する。				情報提供内容・タイミングを適宜見直す	
水防	水防活動の充実 (水防災意識社会 再構築ビジョンにおける取組み)	水防訓練の充実	取組状況		継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
			取組目標		・毎年、出水期前に岐阜市水防連合演習を実施 ・毎年、南部13団、北部15団による合同訓練を実施 ・毎年、各水防団による訓練実施(更新)	現在、関市総合防災訓練と別に、長良川流域の各自治会は、個々に水防訓練を実施中。 H21.11美濃市消防団と関市消防団合同による土のう積工法実施訓練実施 ・H26.10: 関市総合防災訓練にて土のう積み訓練実施	H20.8地震発生と合わせ市民を対象とした総合訓練を実施 消防団、自治会、建設協力会による土のう積工法を実施 H21.9志摩地区で総合訓練を実施、H21.11美濃市消防団と関市消防団合同による土のう積工法訓練実施、H22.8上河和地区で実施 H24.8美濃地区で実施 H26.8中有知地区で実施 H28.8洲原地区で実施	毎年防災週間に郡上市総合防災訓練(土のう積訓練・避難訓練他) 毎年防災週間に自治会自主防災訓練(各自治会ごとに避難訓練等を実施) H18木曽三川連合水防演習に参加 ※6年に1回(3県持ち回り、隔年)実施	毎年 町防災訓練(避難訓練他) H26.7 消防団による土のう積工法実施訓練実施 H28.10 消防団による土のう積工法実施訓練実施 R5.5.9 町職員による土のう積み訓練実施(更新)
			取組実績		継続実施中	継続実施中 自主防災会が自主的に取り組む防災訓練への支援を実施。	継続実施中	継続実施中	
			今後の課題		継続して実施	継続的に実施する。	自主防災組織への支援	防災訓練の継続	継続的に実施する。
		水防資機材の充実	取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
			取組目標	必要資機材を随時補充	・常時点検し補充等を実施 ・毎年、老朽化等による水防団員詰所及び水防倉庫を改修	常時点検し補充している。H20:水防資器材購入(土囊:20袋、川砂:3立米、シート:10枚)	・必要資機材を随時補充 ・毎年度、全7地区水防倉庫に土のう・土のう袋、ブルーシート等備蓄する	必要資機材を随時補充 H2630:土のう袋購入(市役所防災担当) H28:土のう袋、発電機、LEDバルーン購入(市役所防災担当) H30土のう袋購入(市役所防災担当) 職員にて土のう袋に砂詰め作業を実施 H30消防団にヘッドライト配備 H31消防団にライフジャケット配備 R2 発電機購入 R5:土のう袋購入(役場防災担当)	必要資機材を随時補充 H28:土のう袋購入(役場防災担当) H29土のう袋購入(役場防災担当) H30土のう袋購入(役場防災担当):職員にて土のう袋に砂詰め作業を実施 H30消防団にヘッドライト配備 H31消防団にライフジャケット配備 R2 発電機購入 R5:土のう袋購入(役場防災担当)
			取組実績	災害時応急対策用資機材備蓄拠点の整備	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	
			今後の課題	今後も必要資機材を随時補充していく。	継続して実施	なし	点検・補充の実施	点検・補充の継続	点検・補充の継続

項目		施策内容				取組状況				注)美濃加茂市については、木曽・飛騨川流域における総合的な治水対策プランと同様であるため記載していない				資料2(別紙3-2)
						美濃土木事務所・郡土木事務所		岐阜市	関市	美濃市	郡上市	富加町		
地域 の 防災 力 の 向 上	水防	水防団への情報伝達迅速化	水防団への情報伝達迅速化のための体制の見直し	取組状況				整備済み	整備済み	整備済み	整備済み			整備済み
				取組目標				・水防団員詰所に職員を派遣し、情報伝達の迅速化 ・防災行政無線をデジタル化 ・緊急速報メールの活用	市防災無線の性能向上 移動系の完成。(260MHzのデジタル化)	・消防防災メールの活用による情報伝達の迅速化	・消防防災メールの活用による情報伝達の迅速化			移動系無線の配備 緊急速報メールの活用 移動系無線機デジタル化
				取組実績				・H17から水防団員詰所に職員を派遣し、情報伝達の迅速化 ・H19～21に防災行政無線をデジタル化 ・緊急速報メールの活用 ・R4.12に水防団へタブレット配布 ・R5モバイルカメラを水防団に順次配布開始(更新)	市防災無線の性能向上実施 H20.10移動系の完成。(260MHzのデジタル化) ・緊急速報メールの活用	・H17.12から消防防災メールの活用により情報伝達の迅速化 ・IP無線機の配備(R1)	・平成17年12月から消防防災メールの活用により情報伝達の迅速化			移動系無線の配備 緊急速報メールの活用 R5.3移動系無線デジタル化(MCA無線機)配備
				今後の課題				モバイルカメラを全水防団への早期の配布完了(更新)	整備済み	整備済み	防災メール活用の継続			緊急速報メールの活用 移動系無線機デジタル化
		水防協力団体制度の検討		取組状況				整備済み	検討中	検討中	検討中			検討中
				取組目標				・水防協力団体指定要領の策定	検討中	検討中	検討中			検討中
				取組実績				・水防協力団体指定要領を策定し、ホームページへ掲載	なし					
				今後の課題				整備済み	消防団で対応	消防団で対応	消防団で対応			消防団で対応
		分かりやすい量水標の設置	分かりやすい量水標の設置	取組状況				継続実施	継続実施	継続実施	継続実施			継続実施
				取組目標				(県施工) H21.3芥見水位観測所に水位レベル表示板設置(芥見) H22.3芥見水位観測所に水位レベル表示板設置予定(加野) H28.3 美濃水位観測所、関水位観測所、谷口水位観測所、稲成水位観測所、新美並橋水位観測所、上田水位観測所の水位レベル表示板更新	河川管理者と協議 H19に3箇所設置(若栗橋、上之保、千疋大橋)(県)	河川管理者と協議 ・簡易水位標を長良川に9箇所、板取川に3箇所設置(県施工)	橋脚に量水版設置(H17美並橋、勝更大橋、西河橋、白鳥大橋) 簡易水位表示標の設置			大山橋に設置
				取組実績				継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中			継続実施中
				今後の課題				今後も必要に応じて、分かりやすい量水標を設置していく。	河川管理者と調整し、必要に応じ継続	増設の検討	継続実施			河川管理者と協議し、必要に応じて増設検討
	情報空白地帯における水防警報の拡充	・洪水予報河川、水位周知河川の追加指定 ・危機管理型水位計等を活用し、簡易な方法による避難体制を運用	主要支川における水防警報河川の指定	取組状況				継続実施			検討中			
				取組目標				【洪水予報河川、水位周知河川の追加指定】 武儀川 津保川 【危機管理型水位計等を活用し、簡易な方法による避難体制を運用】 市町村からの要請を踏まえ、水位計の設置を支援する。			検討中			
				取組実績				【洪水予報河川、水位周知河川の追加指定】 武儀川 津保川 【危機管理型水位計等を活用し、簡易な方法による避難体制を運用】 ＝						
				今後の課題				特になし			要検討			

項目		施策内容			取組状況					資料2(別紙3-2)
					美濃土木事務所・郡上土木事務所	岐阜市	関市	美濃市	郡上市	
水害に強い地域づくり	土地利用	建築確認等に際し、水害リスク情報(浸水実績図、ハザードマップ等)を提供	土地利用・建築誘導の検討・実施	取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	検討中	実施中	継続実施
				取組目標	浸水想定区域図を公表	・浸水対策住宅の事例を紹介するリーフレットの作成 ・浸水実績図の公表	ぎふ山と川の危険箇所マップの紹介	土地利用に関する問い合わせ時に情報提供する。	土地利用に関する問い合わせ時に情報提供する。	洪水及び土砂災害ハザードマップにて浸水区域を明示
				取組実績	継続実施中	・継続実施中 ・R3.3より県域統合GISにて浸水実績図の公表を開始	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中
				今後の課題	今後も浸水想定区域図を、必要に応じて見直しを行い公表していく。	継続して実施	更新の検討	継続して実施	継続して実施	必要に応じて、更新を検討する。
		市街地支川における流域対策の検討・実施	市街地支川における流域対策の検討・実施	取組状況	検討中	継続実施	継続実施	検討中	検討中	継続実施
				取組目標	検討中	・準用河川及び公共下水道の整備の実施 ・校庭貯留施設等の整備	普通河川の整備実施 雨水貯留槽の補助金の実施	検討中	検討中	普通河川及び公共下水道事業(雨水)の整備の実施
				取組実績	検討中	継続実施中	継続実施中			継続実施中
				今後の課題	今後の進め方について、関係機関と検討する。	継続して実施	雨水貯留槽補助金のPR	要検討	対策の検討	要検討
	森林	森林の適正な保全・管理の実施	現状の森林の適正な保全・整備のための森林部局との連携	取組状況		継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
				取組目標		造林後の計画的な育林の実施	関市森林整備計画により実施 100年後の森林の望ましい姿を目指す ・森林内に放置された風倒木や切捨間伐材等を搬出利用する林地残材木質バイオマス等利用促進事業を実施(R1年より)	美濃市森林整備計画により実施 100年先を見据えた森林配置	・災害に強い森林づくりを推進するため、喫緊の課題である間伐促進に対し市の独自支援を実施(H16より) ・無秩序な伐採防止と森林資源の適正な循環利用を促すため、「皆伐施業ガイドライン」を作成し皆伐施業に対し指導を実施。(H26より) ・皆伐跡地調査を実施し、森林の復元状況を監視。	
				取組実績		継続実施中	継続実施中 ・搬出実績(R5) 木材146.769㎡、枝条487.680t	継続実施	継続実施中	
				今後の課題		継続して実施	保全する面積が広いため担い手不足の状態	担い手不足	連携の継続	

項目		施策内容		大垣土木事務所														揖斐土木事務所														大垣市														本巣市														海津市														養老町														垂井町														関ヶ原町														神戸町														輪之内町														安八町														揖斐川町														大野町														池田町																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
情報伝達システムの充実			取組状況	取組目標	継続実施		継続実施										継続実施		継続実施								継続実施		継続実施						継続実施		継続実施								継続実施		継続実施								継続実施		継続実施								継続実施		継続実施								継続実施		継続実施								継続実施		継続実施								継続実施		継続実施								継続実施		継続実施								継続実施		継続実施								継続実施		継続実施								継続実施		継続実施								継続実施		継続実施								継続実施		継続実施								継続実施		継続実施								継続実施		継続実施								継続実施		継続実施								継続実施		継続実施								継続実施		継続実施								継続実施		継続実施								継続実施		継続実施								継続実施		継続実施								継続実施		継続実施								継続実施		継続実施								継続実施		継続実施								継続実施		継続実施								継続実施		継続実施								継続実施		継続実施								継続実施		継続実施								継続実施		継続実施								継続実施		継続実施								継続実施		継続実施								継続実施		継続実施								継続実施		継続実施								継続実施		継続実施								継続実施		継続実施								継続実施		継続実施								継続実施		継続実施								継続実施		継続実施								継続実施		継続実施								継続実施		継続実施								継続実施		継続実施								継続実施		継続実施								継続実施		継続実施								継続実施		継続実施								継続実施		継続実施								継続実施		継続実施								継続実施		継続実施								継続実施		継続実施								継続実施		継続実施								継続実施		継続実施								継続実施		継続実施								継続実施		継続実施								継続実施		継続実施								継続実施		継続実施								継続実施		継続実施								継続実施		継続実施								継続実施		継続実施								継続実施		継続実施								継続実施		継続実施								継続実施		継続実施								継続実施		継続実施								継続実施		継続実施								継続実施		継続実施								継続実施		継続実施								継続実施		継続実施								継続実施		継続実施								継続実施		継続実施								継続実施		継続実施								継続実施		継続実施								継続実施		継続実施								継続実施		継続実施								継続実施		継続実施								継続実施		継続実施								継続実施		継続実施								継続実施		継続実施								継続実施		継続実施								継続実施		継続実施								継続実施		継続実施								継続実施		継続実施								継続実施		継続実施								継続実施		継続実施								継続実施		継続実施								継続実施		継続実施								継続実施		継続実施								継続実施		継続実施								継続実施		継続実施								継続実施		継続実施								継続実施		継続実施								継続実施		継続実施								継続実施		継続実施								継続実施		継続実施								継続実施		継続実施								継続実施		継続実施								継続実施		継続実施								継続実施		継続実施								継続実施		継続実施								継続実施		継続実施								継続実施		継続実施								継続実施		継続実施								継続実施		継続実施								継続実施		継続実施								継続実施

※対応済み(整備済みや継続実施等)の項目はセルを着色(灰色)し、途中段階(整備中や検討中等)の項目はセルを白抜きとする。
※数値(回数等)や具体的な取り組み内容を極力記載すること。

項目		施策内容			大垣土木事務所		揖斐土木事務所		大垣市		本巣市		海津市		養老町		垂井町		関ヶ原町		神戸町		輪之内町		安八町		揖斐川町		大野町		池田町	
防災意識の向上	防災意識の向上に向け、ハザードマップの公表、配布を行う他、小中学校等での防災教育の充実、防災関連ボランティア団体へ参加を促す取り組み、行政の支援による自主防災計画を作成	・想定し得る最大規模の降雨による洪水浸水想定区域に更新 ・更新した区域図の情報に基づき洪水ハザードマップの改良を行い、地元住民に周知(水防災意識社会再構築ビジョン)における取組み)	取組状況	継続実施	継続実施	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	検討中	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み
			取組目標	浸水想定区域図を公表済み。 水防法第14条の改正に伴い、洪水浸水想定区域の見直しを行い、想定区域図を公表 R元 山除川、長除川	浸水想定区域図を公表済み。 水防法第14条の改正に伴い、洪水浸水想定区域の見直しを行い、想定区域図を公表	大垣市洪水ハザードマップを配布済み(R03.04全戸配布)	「本巣市洪水ハザードマップ」を全戸配布し、市ホームページにて公表 県管理河川についての浸水想定区域図の見直しを反映させたマップ令和元年度に追加、更新。市ホームページでも公表予定。	ハザードマップを配布済み(H19.5全戸配布) 平成29年度全戸配布済み 令和4年度に中小河川を加えたハザードマップを作成、全戸配布済み(R5.3)	ハザードマップを配布済み(H17.3全戸配布) 更新した水害ハザードマップをR2にて作成し、全戸配布。	想定最大規模のハザードマップを配布※配布時期未定	/	ハザードマップを配布済み(H28.3全戸配布) 想定最大規模のハザードマップをR2にて作成し、全戸配布。	浸水想定区域図及び防災マップを配布済み(H17.3全戸配布) 更新した水害ハザードマップを配付済み(H30.5全戸配布) R6 地震防災マップ、洪水ハザードマップをA4冊子にまとめた防災マップを作成し、全戸配布予定	L2情報を含んだハザードマップを配布済み(H30全戸配布) 木曽川上流河川事務所が取り組む防災・河川環境教育のモデル校として町内全ての小学校(3校)で実施 安八防災士会による出前講座の実施	ハザードマップを配布済み(H19.3全戸配布)(H26.5更新配布)(R3.5更新配布)	ハザードマップを配布済み(H24.3全戸配布)(H30.7更新全戸配布) ・防災アプリ内に浸水想定区域、土砂災害警戒区域などハザード情報を搭載したグーグルマップを整備。	ハザードマップを配布済み(H18.4全戸配布)(R2.4更新版全戸配布) 防災アプリ内にハザードマップ等の情報を整備															
			取組実績	想定区域図を公表 H30 杭瀬川、東川、相川、梅谷川、大湫・大石川、大谷川、栗師川、泥川、牧田川、津屋川 R元 県管理河川の水害危険情報図公表 R4 天王川・天王川放水路、宝江川、帆引川、山除川、長除川、田鶴川、三切川、五三川、大樽川・大樽川放水路、牧田川、石畑川、相川、大谷川、矢道川、栗師川、梅谷川、大湫川、岩手川、大栗毛川、奥川、東川、小畑川、五日市川、藤古川、今須川、赤尾川、加納川、平野井川、東平野井川、粕川	浸水想定区域図を公表(H31.3)H30粕川、杭瀬川、東川 R元 県管理河川の水害危険情報図公表 R4 根尾川、根尾川、菅瀬川、府内川、桂川、白石川、粕川、高橋谷川、長谷川、表川、飛鳥川、高知川、日坂川、坂内川、白川、大谷川、広瀬浅又川、西谷川	大垣市洪水ハザードマップを配布済み(R03.04全戸配布)	「本巣市洪水ハザードマップ」をR2.3に更新し、全戸配布、市ホームページでも公表。 県管理河川についての浸水想定区域図の見直しを反映させたマップ令和元年度に追加、更新。市ホームページでも公表。	・ハザードマップをH29改定H30.4全戸配布 ・これまで水害と土砂とに分かれていたハザードマップに、地震を加えて1冊にまとめた「総合防災マップ」を作成し、全戸配布した。(R4年度)	ハザードマップを配布済み(H17.3全戸配布)(H31.3更新)(R1.5全戸配布)、HPIに掲載	想定最大規模のハザードマップを作成し町HPに掲載済み(R1年度) 広報にて洪水ハザードマップの更新について掲載し住民に周知(R2年度) ハザードマップを改定(R3年度)		ハザードマップを配布済み(H28.3全戸配布) 想定最大規模のハザードマップをR2にて作成し、全戸配布済み(R2.8) ハザードマップを配布済み(H30.5全戸配布) R3.3 県管理河川の水害危険情報図(大樽川)公表、R3.4全戸配布 R5.1 水害危険情報図(杭瀬川)公表、R5.3全戸配布	浸水想定区域図及び防災マップを配布済み(H17.3全戸配布) 更新した水害ハザードマップを配付済み(H30.5全戸配布) R3.3 県管理河川の水害危険情報図(大樽川)公表、R3.4全戸配布 R5.1 水害危険情報図(杭瀬川)公表、R5.3全戸配布	L2情報を含んだ揖斐川・長良川ハザードマップを配布済み(H30全戸配布) 根尾川・犀川・宝江川ハザードマップを追加配布済み(R4全戸配布) 木曽川上流河川事務所が取り組む防災・河川環境教育のモデル校として町内全ての小学校(3校)で実施 安八防災士会による出前講座の実施	ハザードマップを配布済み(H19.3全戸配布)(H26.5更新配布)(R3.5更新配布)	・ハザードマップを配布済み(H24.3全戸配布)(H30.7更新全戸配布) ・防災アプリ内に浸水想定区域、土砂災害警戒区域などハザード情報を搭載したグーグルマップを整備。	ハザードマップを配布済み(H18.4全戸配布)(R2.4更新版全戸配布) 防災アプリ内にハザードマップ等の情報を整備															
			今後の課題		最新情報への更新・情報提供				ハザードマップの配布とホームページに掲載(R4年度)	防災教育の充実 災害・避難カード作成の普及			防災教育の継続	最新情報への更新・情報提供	防災アプリ(ハザードマップ機能)を活用した自主防災組織の図上訓練	ハザードマップを活用した避難訓練の実施																
地域の防災力の向上	防災意識の向上	防災意識の向上に向け、ハザードマップの公表、配布を行う他、小中学校等での防災教育の充実、防災関連ボランティア団体へ参加を促す取り組み、行政の支援による自主防災計画を作成	屋上避難訓練や図上訓練の実施(水防災意識社会再構築ビジョン)における取組み)	取組状況	/	/	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	/	/	継続実施	継続実施	/	/	/	/														
				取組目標			防災出前講座等において、国・県の想定最大規模の浸水想定区域の見直し等を周知するとともに、図上訓練等を実施している。	市総合防災訓練での実施 各自主防災組織での実施	自主防災組織での訓練に助言する立場で参加	-			洪水浸水想定区域図の更新及びハザードマップの改良。	H30年度より中学生を対象に防災士養成講座を開催 防災士取得者対象に、HUGやDIGを開催。																		
				取組実績			防災出前講座42件 1,827人参加	継続実施中	・自主防災組織の研修に参加して、防災講話を実施した。(R5年度27団体)	R5年度実績 小学校での防災講座3件 地区防災訓練 3地区 防災出前講座 8件			ハザードマップ改良済。 4つの校区別に、HMを使用した図上訓練を実施。	例年、防災士取得者対象にHUG講座等を開催。R5は避難所設置研修を実施																		
				今後の課題									地元住民への更新したハザードマップの配布・周知。	防災士取得者のみならず、住民を対象に講座を開催する必要がある。																		
		市町村における洪水ハザードマップの活用状況、洪水ハザードマップ活用に向けた県の取組み	/	取組状況			継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	/	継続実施	継続実施	継続実施	整備済み	整備済み	整備済み														
				取組目標			市のホームページに掲載	市のホームページに掲載 ハザードマップの図上訓練を実施済み	・市のホームページに掲載 ・転入手続きの際にハザードマップを配布	町のホームページに掲載	町のホームページに掲載		町のホームページに掲載 防災アプリに掲載(R2.4.1～)	町の窓口で閲覧 町のHPIに掲載	町のHPIに掲載	町のHPIに掲載。																
				取組実績			継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中		継続実施中 防災アプリに掲載	継続実施中	継続実施中	町の窓口で閲覧 町のHPIに掲載	・町のHPIに掲載 ・防災アプリ内に浸水想定区域、土砂災害警戒区域などハザード情報を搭載したグーグルマップを整備。	町のHPIに掲載。 防災アプリ内にハザードマップ等の情報を整備														
				今後の課題				ハザードマップの更新等の際に開催する市民への周知に取り組む					ハザードマップを活用した、災害・避難カード作成(ハザードマップとともに全戸配布した)		地区別災害避難カードを作成したい																	
		防災教育の充実(水防災意識社会再構築ビジョン)における取組み)	/	取組状況			継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	/	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施														
				取組目標			総合学習の支援を実施。 出前講座への職員派遣	総合学習の支援を実施。 防災出前講座の実施。	・学校防災マニュアルを整備 ・DIG等の実施に対する支援を実施 ・各種団体に対する出前講座を実施 ・中学生の防災士資格取得を推進	市職員による出前講座(自主防災会・サロン等)	町職員による出前講座の実施	町職員による出前講座の実施		・災害図上訓練の実施 ・自主防災組織リーダー研修会の実施。	地区別防災訓練の実施 R5 11地区 631人	出前講座の実施。 防災講習会の実施。 地区防災訓練の充実。	出前講座の実施。 防災講習会の実施。 地区防災訓練の充実。	地域住民、関係機関と連携した防災訓練の充実。 住民参加型の図上訓練、防災講習会の実施。	町職員及び消防組合職員による出前講座実施。 防災訓練の充実。 町内防災士による防災教室の開催													
				取組実績			継続実施中 (H27参加者130人) (H28参加者600人) (H29参加者250人) (H30参加者490人) (R1参加者323人) (R2参加者24人) (R3参加者165人) (R4参加者242人) (R5参加者228人)	継続実績 (H29参加者82人) (H30参加者75人) (R1参加者71人) (R2実績なし) (R3参加者84人) (R4参加者155人) (R5参加者77人)	地区別防災訓練、防災出前講座、大垣市ジュニア防災士養成講座、防災リーダーズスキルアップ講座を実施するとともに、デジタル防災訓練のアプリを周知。	平成29年度39組織実施 平成30年度46組織実施 令和元年度48組織実施 令和2年度3組織実施 令和3年度5組織実施 令和4年度10組織実施 令和5年度27組織実施	町職員による出前講座の実施 地区避難計画策定支援事業(R4は要請無し)	各地区で出前講座を実施 令和5年8月27日 総合防災訓練実施		・災害図上訓練 R2、3、4はコロナの関係で実施できず ・自主防災組織リーダー研修会(毎年1回実施、R5実施済み) R2はハザードマップ説明会を実施	防災訓練の実施 R5 11地区 631人	防災講習会の実施 R4 コロナの為実施なし 地区防災訓練の充実 R4 コロナの為実施なし	防災訓練の実施(H21～) 直近の実施日 DIG講習会、まち歩き 避難所設置訓練 H29.8.27、H30.8.26 R1.6.23、R1.9.1 R3.6.27、R4.6.19 R5.6.25	R1:第4地区で防災訓練実施 牛河地区で災害・避難カード作成事業を実施 R3:牛河にて避難所設置訓練 R4以降:社協と連携し防災講習実施	出前講座実施 H25.7.10～12 R2.12.8 R3.8.18 R3.12.3													
				今後の課題			地元説明会や総合学習等を利用し、「川と道のアラームメール」による河川情報の配信について周知を図る。		学校における防災教育への支援の継続的な実施 ・教職員の防災意識の向上(避難所開設マニュアルの理解) ・ホープ防災リーダーズの育成					出前講座の実施	地区別防災訓練の普及・充実を図りたい	実践に即した訓練内容の充実	出前講座の実施	出前講座の充実														

※対応済み(整備済みや継続実施等)の項目はセルを着色(灰色)し、途中段階(整備中や検討中等)の項目はセルを白抜きとする。
※数値(回数等)や具体的な取り組み内容を極力記載すること。

項目		施策内容	大垣土木事務所 揖斐土木事務所 大垣市 本巣市 海津市 養老町 垂井町 関ヶ原町 神戸町 輪之内町 安八町 揖斐川町 大野町 池田町															
			大垣土木事務所	揖斐土木事務所	大垣市	本巣市	海津市	養老町	垂井町	関ヶ原町	神戸町	輪之内町	安八町	揖斐川町	大野町	池田町		
地域の防災力の向上	自主防災を行うボランティア団体への参加を促す取り組み	取組状況			継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施		継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施		
		取組目標			水防団への参加を依頼。防災出前講座や防災リーダーの育成講座等において、NPO法人防災支援ネットワークと連携している。	・自主防災組織の育成 ・防災士資格取得助成の実施 ・防災士養成講座の実施	・自主防災組織に対する活動補助金、資機材購入に対する補助金を交付して、自主防災組織の活動を支援する。 ・防災士資格取得の補助金を交付する。	・自主防災組織に対する資機材整備費補助金の交付・届出避難所制度による資機材の交付 ・防災士資格取得に係る補助金の交付。 ・海津市との共催による防災士養成講座の実施	広報誌により自主防災団体への参加促し。	自主防災組織の育成		・自主防災組織の育成 ・防災士連絡協議会会員の充実(R2設立、会員59名)	広報誌により自主防災団体への参加促し。 防災訓練を通じて自主防災団体への参加促し。	消防団、自主防災組織への参加依頼。	消防団、自主防災組織への参加依頼。	自主防災活動への参加依頼。		
		取組実績			継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中		継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中		
		今後の課題				防災士資格取得助成による人材育成を継続。						中学生防災士取得者で現在高校生の方への協議会への参画依頼(現在、18名加入済)	自主防災団体の技術力の向上を図りたい	自主防災組織の取組の連携した防災活動の実施	自主防災組織と消防団の連携した防災活動の実施	ボランティア団体と自主防災組織、自治会との連携強化		
		取組状況			継続実施	継続実施	整備済み	整備済み	継続実施	継続実施		継続実施	継続実施			整備済み	整備済み	整備済み
		取組目標			関係する市町と連携して実施。	土砂災害警戒区域指定済み。地域防災計画関連マニュアルに記載。	土砂災害警戒区域指定済み。地域防災計画に記載。	土砂災害警戒区域指定済み。地域防災計画に記載。	土砂災害警戒区域指定済み。	土砂災害警戒区域指定済み(R3.3)。		土砂災害警戒区域指定。地域防災計画に記載。	土砂災害警戒区域指定。地域防災計画に記載。			土砂災害警戒区域指定。地域防災計画に記載。		
		取組実績			継続実施中	土砂災害防止法に基づく2順目の基礎調査結果を踏まえ、土砂災害(特別)警戒区域指定完了。	継続実施中	土砂災害計画区域指定済み(H23.1)区域数352	2巡目の基礎調査結果をうけ、土砂災害ハザードマップを更新(R4.3)し、対象世帯へ配布した。 これまで水害と土砂とに分かれていたハザードマップに、地震を加えて1冊にまとめた「総合防災マップ」を作成し、全戸配布した。(R4年度)	継続実施中		継続実施中	土砂災害警戒区域指定済み(H26.10)。地域防災計画に記載(H27.3)。 ハザードマップを活用した、DIG訓練、まち歩きを実施。 地域防災計画更新(R4.3)。			土砂災害警戒区域指定済み(H25.1)。地域防災計画に記載。 土砂災害ハザードマップを設置(H29.2)。 松山水辺公園、第4公民館に区域表示板を設置(R1)。 牛洞コミュニティセンターに区域表示板を設置(R3)	土砂災害警戒区域指定済み(H25.1)。地域防災計画に記載(H26.4.1)。 土砂災害ハザードマップを活用した防災訓練を毎年実施。	
		今後の課題			土砂災害防止法に基づく2順目の基礎調査結果を踏まえ、土砂災害(特別)警戒区域を順次指定する。	—	土砂災害防止法に基づく2順目の基礎調査結果を踏まえ、土砂災害(特別)警戒区域を順次指定する。						周知看板等の更なる増設。					
	防災意識の向上	防災意識の向上に向け、ハザードマップの公表、配布を行う他、小中学校等での防災教育の充実、防災関連ボランティア団体へ参加を促す取り組み、行政の支援による自主防災計画を作成	取組状況			継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
			取組目標			地区での防災訓練、防災リーダーの育成講座等を通じて、自主防災組織による地区防災計画の作成等の支援に取り組んでいる。	自主防災組織への防災計画作成の支援	自主防災組織、自治会への支援実施。	自主防災組織づくりを支援。	自治会作成の自主防災計画作成の支援。	自主防災組織づくりを支援。	自主防災計画作成の支援。	自主防災組織づくりを支援。	自主防災組織への防災計画作成の支援。	地区防災計画の作成支援 自主防災組織への活動支援の実施。	自主防災組織への防災計画作成の支援。	自主防災組織の立ち上げ、活動計画策定(H19)。 資機材・活動拠点整備への支援。	
			取組実績			継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中		
			今後の課題				防災士資格取得の推進による防災意識の高揚による計画作成必要性の意識づけを行う。	自主防災組織は各区で存在するが、現時点で災害対応のノウハウが乏しい。					防災士資格取得の推進による防災意識の高揚による計画作成必要性の意識づけを行う。		より実効性のある自主防災計画作成の支援			
			取組状況			継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
			取組目標			「ぎふ川と道のアラームメール」で情報提供中(H24.9)	「ぎふ川と道のアラームメール」で情報提供中(H24.9)	電話、メール、移動系防災行政無線。	・職員の登録制メールによる情報配信 ・緊急通報メールの活用 ・防災アプリの導入検討。	電話、メール、移動系無線。	電話、メール、移動系無線。	電話、メール、行政無線。	防災行政無線の更新に伴うシステムの整備。	電話、メール、行政無線、防災アプリ。	電話、登録制メール、SNS(LINE)、防災行政無線(移動系無線)。	電話、登録制メール、SNS(LINE)、防災行政無線(移動系無線)。	電話、防災行政無線、消防団アプリ。	
			取組実績			継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	
			今後の課題			「ぎふ川と道のアラームメール」による河川情報の配信について、再周知	「ぎふ川と道のアラームメール」による河川情報の配信について、再周知		引き続き団員のメール登録を促進					特になし	アプリ、メール登録の促進	リアルタイムな情報伝達の促進		
水防活動の充実	水防活動の効率化及び水防体制の強化 (水防意識社会 再構築ビジョンにおける取組み)	取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施			
		取組目標	関係市町、水防組合への水防資器材購入費用の助成	関係市町、水防組合への水防資器材購入費用の助成	水防倉庫・水防資材の充実を実施。	水防資器材の充実	水防資材の充実。	水防資材の充実。	水防資材の充実。	防災倉庫の新設(H20)。 資機材の整備。	水防資材の充実。	水防資材の充実。	水防資材の充実。 地区防災倉庫の充実。	水防倉庫の設置、水防資材の充実。	水防倉庫、土のう置き場の設置。 毎年、点検し補充。			
		取組実績	継続実施中 備蓄拠点の整備と資機材の設置を行う(H29.9運用開始)	継続実施中 備蓄拠点の整備と資機材の設置を行う(H29.9運用開始)	継続実施中	毎年点検し補充	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中			
		今後の課題				今後も継続して実施する						特になし		国および関係団体との連携強化	備蓄倉庫及び資機材の充実			
市、消防団の伝達システム充実	市、消防団の伝達システム充実	取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施			
		取組目標	「ぎふ川と道のアラームメール」で情報提供中(H24.9)	「ぎふ川と道のアラームメール」で情報提供中(H24.9)	電話、メール、移動系防災行政無線。	・職員の登録制メールによる情報配信 ・緊急通報メールの活用 ・防災アプリの導入検討。	電話、メール、移動系無線。	電話、メール、移動系無線。	電話、メール、行政無線。	防災行政無線の更新に伴うシステムの整備。	電話、メール、行政無線、防災アプリ。	電話、登録制メール、SNS(LINE)、防災行政無線(移動系無線)。	電話、登録制メール、SNS(LINE)、防災行政無線(移動系無線)。	電話、防災行政無線、消防団アプリ。				
		取組実績	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中				
		今後の課題	「ぎふ川と道のアラームメール」による河川情報の配信について、再周知	「ぎふ川と道のアラームメール」による河川情報の配信について、再周知		引き続き団員のメール登録を促進					特になし	アプリ、メール登録の促進	リアルタイムな情報伝達の促進					
量水標の設置	量水標の設置	取組状況	継続実施	整備済み	整備済み	整備済み	継続実施	整備済み	継続実施		整備済み	継続実施		継続実施				
		取組目標	平成30年度までにすべての水防警報発令基準地点に分かりやすい量水標を設置予定	杭瀬川(市橋)に分かりやすい量水標を設置済み(H27)	各排水機場へ設置済み。	根尾川(山口)に設置済み	県が設置する量水板について設置箇所の検討。	整備済み量水板の点検実施。	県が設置する量水板について設置箇所の検討。		整備済み量水板の点検実施。	県にて量水標設置(H18)。		県にて量水標設置(杭瀬川)。 杭瀬川の氾濫危険水位見直しに伴う量水標の更新(H27.4～)				
		取組実績	継続実施中 H28までに杭瀬川(赤坂大橋)、相川(野口)、大谷川(新荒崎機場)、泥川(室原新橋)、牧田川(広瀬橋)、津屋川(腰越谷樋門)に分かりやすい量水標設置済み。	杭瀬川(市橋)に分かりやすい量水標を設置済み(H27)		県にて根尾川(山口)に設置済み	継続実施中	整備済み量水板の点検実施。	継続実施中		整備済み量水板の点検実施。	継続実施中		継続実施中				
		今後の課題		県と関係市町村の担当者で行う合同会議の中で、量水標について周知を図る。R6更新予定		特になし					特になし							

項目		施策内容																				
				大垣土木事務所	揖斐土木事務所	大垣市	本巣市	海津市	養老町	垂井町	関ヶ原町	神戸町	輪之内町	安八町	揖斐川町	大野町	池田町					
地域の 防災力の 向上	情報伝達・避難 行動等に関する 事項	情報伝達・避難行動等 (水防災意識社会再構築 ビジョンにおける取組み)	毎年4月中までに、 市町村と県が伝達一 覧表の更新 (水防災意識社会再構 築ビジョン)における 取組み)	取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施								継続実施			
				取組目標	毎年4月中旬に伝達一 覧表を更新する	毎年4月中旬に伝達一 覧表を更新する	毎年5月中旬に伝達一 覧表を更新する	遅滞なく伝達一覧表を 更新する	毎年4月中旬に伝達一 覧表を更新する	毎年4月中旬に伝達一 覧表を更新する	毎年4月中旬に伝達一 覧表を更新する								毎年4月中旬に伝達一 覧表を更新する			
				取組実績	令和5年5月中旬に更新済 み	令和5年6月中旬に更新済 み	令和5年5月中旬に更新済 み	継続実施中	令和2年5月中旬に更新済 み	令和5年5月中旬に更新済 み	令和3年5月中旬に更新済 み								令和2年6月中旬に更新済 み			
			今後の課題	特になし	特になし	特になし	今後も継続して実施す る	特になし	特になし	特になし										特になし		
			毎年5月中までに、 河川堤防や岐阜県 水防計画にある重要 水防箇所を、市 町、水防団(消防 団)、地元住民代 表と合同で巡視 (水防災意識社会 再構築ビジョンに おける取組み)	取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施									継続実施	継続実施	継続実施
				取組目標	毎年5月中旬に合同巡視 を実施する	毎年5月中旬に合同巡視 を実施する	毎年5月または6月中 に合同巡視を実施する	市水防演習前後に、重 要水防箇所の確認・合 同巡視を実施する	毎年5月中旬に合同巡視 を実施する	毎年5月または6月に 合同巡視を実施する	毎年5月または6月に 合同巡視を実施する									毎年5月中旬に合同巡視 を実施する		
				取組実績	令和6年5月21日、31 日、6月21日に実施済み	令和6年5月27日に実 施済み	令和5年6月26日に実 施済み	R5.6.11に重要水防箇 所の合同巡視を実施	令和2年6月3日に実施 済み	令和5年6月15日に実 施済み	令和6年5月21日に実 施済み									令和5年5月15日に実 施済み	-	令和5年5月18日に実 施済み
			今後の課題	今後も継続して実施す る	今後も継続して実施す る		今後も継続して実施す る								今後も継続して実施す る							
			毎年6月初旬に市町 村と県との間で豪 雨対策訓練を実 施し、情報伝達 の対応を確認 (水防災意識社会 再構築ビジョンに おける取組み)	取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
				取組目標	毎年6月初旬に市町と 県との間で豪雨対策訓 練を実施する	毎年6月初旬に市町と 県との間で豪雨対策訓 練を実施する	毎年6月初旬に市町と 県との間で豪雨対策訓 練を実施する	防災担当職員以外も訓 練に参加させ、担当課 の防災力向上を図る	毎年6月初旬に市町と 県との間で豪雨対策訓 練を実施する	毎年6月初旬に市町と 県との間で豪雨対策訓 練を実施する	毎年6月初旬に市町と 県との間で豪雨対策訓 練を実施する	毎年6月初旬に市町と 県との間で豪雨対策訓 練を実施する	毎年6月初旬に市町と 県との間で豪雨対策訓 練を実施する	毎年6月初旬に市町と 県との間で豪雨対策訓 練を実施する	毎年6月初旬に市町と 県との間で豪雨対策訓 練を実施する	毎年6月初旬に市町と 県との間で豪雨対策訓 練を実施する	毎年6月初旬に市町と 県との間で豪雨対策訓 練を実施する	毎年6月初旬に市町と 県との間で豪雨対策訓 練を実施する	毎年6月初旬に市町と 県との間で豪雨対策訓 練を実施する	毎年6月初旬に市町と 県との間で豪雨対策訓 練を実施する		
				取組実績	令和6年5月29日に実 施済み	令和6年5月29日に実 施済み	令和5年6月1日に実 施済み	令和5年6月1日に実 施済み	令和3年6月3日に実 施済み	令和5年6月1日に実 施済み	令和5年6月1日に実 施済み	令和6年5月29日に実 施済み	令和5年6月1日に実 施済み	令和5年6月1日に実 施済み	令和5年6月1日に実 施済み	令和5年6月1日に実 施済み	令和5年6月1日に実 施済み	令和5年6月1日に実 施済み	令和5年6月1日に実 施済み	令和5年6月1日に実 施済み		
			今後の課題	今後も継続して実施す る	今後も継続して実施す る		今後も継続して実施す る								要配慮者利用施設に 対し、避難確保計画の 策定を促し、連携訓 練を行えるよう な環境を整えたい。		今後も継続して実 施する					
			要配慮者利用施設 における避難確保 計画の策定及び 避難訓練の実施 を支援する。 (水防災意識社会 再構築ビジョンに おける取組み)	取組状況			継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	検討中	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
				取組目標		-	洪水浸水想定区域内に ある全要配慮者利用 施設において避難確保 計画の策定を完了し させる。また、避難 訓練の実施を積極 的に行うよう支援 する。	洪水浸水想定区域内に ある全要配慮者利用 施設において避難確保 計画の策定を完了し させる。また、避難 訓練の実施を積極 的に行うよう支援 する。	洪水浸水想定区域内に ある全要配慮者利用 施設において避難確保 計画の策定を完了し させる。また、避難 訓練の実施を積極 的に行うよう支援 する。	全要配慮者使用施設に おける避難確保計画 の策定が完了して いる。今後もその ような施設が出て きた場合は随時 対応する。	洪水浸水想定区域 内にある全要配 慮者利用施設 における避難確 保計画の策定を 完了させる。また、 避難訓練の実 施を積極的 に行うよう 支援する。	避難確保計画の策 定及び避難訓練の 実施について指導 するよう努 める。	洪水浸水想定区域 内にある全要配 慮者利用施設 における避難確 保計画の策定を 完了させ る。また、 避難訓練の 実施を積極 的に行うよう 支援する。	洪水浸水想定区域 内にある全要配 慮者利用施設 における避難 確保計画の策 定を完了させ る。また、 避難訓練の 実施を積極 的に行うよう 支援する。	年1回の合同避難 訓練を実施	要配慮者利用施設に おける避難確保 計画の策定 を支援する。	浸水区域内にある 全要配慮者利用 施設において 避難訓練の実 施を積極 的に行うよう 支援する。	浸水区域内にある 全要配 慮者利用施設 のほぼ 全ての施設で避難確 保計画作成済み。1施設 のみ未策定。				
				取組実績		-	洪水浸水想定区域内 にある要配慮者利用施設 268施設中、261施設の 避難確保計画作成済 み。	洪水浸水想定区域 内にある要配 慮者利用施設 52施設中、全施設 の避難確保計画 作成済み。	洪水浸水想定区域 内にある要配 慮者利用施設52 施設中、全施設 の避難確保計画 作成済み。	洪水浸水想定区域 内にある要配 慮者利用施設8 施設中8施設の 避難確保計画 作成済み。	継続実施中。	洪水浸水想定区域 内にある要配 慮者利用施設16 施設中8施設の 避難確保計画 作成済み。	洪水浸水想定区域 内にある要配 慮者利用施設17 施設中16施設の 避難確保計画 作成済み。	R4 コロナの為実施 なし	洪水浸水想定区域 内にある要配 慮者利用施設 のほぼ 全ての施設で避難確 保計画作成済み。	浸水区域内にある要配 慮者利用施設のほ ぼ全ての施設で避難確 保計画作成済み。1施設 のみ未策定。	浸水区域内にある要配 慮者利用施設のほ ぼ全ての施設で避難確 保計画作成済み。1施設 のみ未策定。	浸水区域内にある要配 慮者利用施設のほ ぼ全ての施設で避難確 保計画作成済み。1施設 のみ未策定。				
			今後の課題		-	避難確保計画を作成 及び避難訓練の実施 を行うよう引き 続き支援を行 う。	避難訓練の実施を行 うよう引き 続き支援を行 う。	避難確保計画の 作成及び避難 訓練の継続 的な実施を行 うよう引き 続き支援を行 う。	避難確保計画に 沿って避難 訓練の実施 を継続する よう促す。	避難確保計画の 策定及び避難 訓練の実施 について 引き続き指導 する。	避難確保計画の 策定及び避難 訓練の実施 を行うよう 引き続き支援 を行う。	避難確保計画の 策定及び避難 訓練の実施 を行うよう 引き続き支援 を行う。	情報伝達方法を 検討	避難確保計画の 策定及び避難 訓練の実施 を行うよう 引き続き支援 を行う。	避難確保計画の 策定及び避難 訓練の実施 を行うよう 引き続き支援 を行う。	避難確保計画の 策定及び避難 訓練の実施 を行うよう 引き続き支援 を行う。	避難確保計画の 策定及び避難 訓練の実施 を行うよう 引き続き支援 を行う。	避難確保計画の 策定及び避難 訓練の実施 を行うよう 引き続き支援 を行う。				
			防災施設の機能に 関する情報提供を 充実させるため。 ダムや堤防等の 施設について、 整備の段階や完 成後も定期的に その効果や機能 等について住民 等へ周知する。 (水防災意識社会 再構築ビジョン における取組み)	取組状況		-	事例なし	検討中	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	検討中	継続実施	検討中	継続実施	継続実施	継続実施	
				取組目標		-		毎年出水期前に防災 施設の機能に関する 情報を住民等へ周知 を行う。	毎年出水期前に防災 施設の機能に関する 情報を住民等へ周知 を行う。	毎年出水期前に防災 施設の機能に関する 情報を住民等へ周知 を行う。	毎年出水期前に防災 施設の機能に関する 情報を住民等へ周知 を行う。	毎年出水期前に防災 施設の機能に関する 情報を住民等へ周知 を行う。	毎年出水期前に防災 施設の機能に関する 情報を住民等へ周知 を行う。	毎年出水期前に防災 施設の機能に関する 情報を住民等へ周知 を行う。	毎年出水期前に防災 施設の機能に関する 情報を住民等へ周知 を行う。	毎年出水期前に防災 施設の機能に関する 情報を住民等へ周知 を行う。	毎年出水期前に防災 施設の機能に関する 情報を住民等へ周知 を行う。	毎年出水期前に防災 施設の機能に関する 情報を住民等へ周知 を行う。	毎年出水期前に防災 施設の機能に関する 情報を住民等へ周知 を行う。	毎年出水期前に防災 施設の機能に関する 情報を住民等へ周知 を行う。		
				取組実績					市HPを活用し、防災 施設に関する 情報を周知した。		広報やHP等を活用 し、防災施設に 関する情報を周 知した。	継続実施中。	継続実施中	継続実施中	安八町総合防災訓練 R4 コロナの為実施 なし	広報を活用し、防災 施設に関する 情報を周知した。	広報を活用し、防 災施設に関する 情報を周知した。	広報を活用し、防 災施設に関する 情報を周知した。	広報を活用し、防 災施設に関する 情報を周知した。	広報を活用し、防 災施設に関する 情報を周知した。		
			今後の課題					継続して実施。		継続して実施。	継続して実施。	継続して実施。	広報誌等を活用した 周知方法を検討	町HPや広報を活用し、 防災施設に関する 情報発信を継続して 実施。	町HPや広報を活用し、 防災施設に関する 情報発信を継続して 実施。	町HPや広報を活用し、 防災施設に関する 情報発信を継続して 実施。	町HPや広報を活用し、 防災施設に関する 情報発信を継続して 実施。	町HPや広報を活用し、 防災施設に関する 情報発信を継続して 実施。	町HPや広報を活用し、 防災施設に関する 情報発信を継続して 実施。			
			ダム放流情報を利用 した避難体系の 確立させるため。 避難行動に繋がる ダムの放流情報の 内容や通知タイ ミングの改善を 図る。(水防災意識 社会再構築ビジ ョンにおける取 組み)	取組状況			事例なし	検討中			システム整備予定		継続実施		検討中	検討中				整備済み		
				取組目標				ダム放流情報を受け た際のマニュアルを 作成し、通知のタイ ミング等関係者に 共有する。			通知のタイミング等 関係者に共有す る。		ダム放流情報を受け た際の対応順序を 関係者に共有す る。		防災システムとの連携	ダム放流情報を受け た際のマニュアルを 作成し、通知のタイ ミング等関係者に 共有する。	ダム放流情報を受け た際のマニュアルを 作成し、通知のタイ ミング等関係者に 共有する。	マニュアルの作成を 行った。				
				取組実績							システム整備検討 中		ダム放流情報を受け た際の対応順序を 関係者に共有した。		未実施	タイムラインを作成 済み。	マニュアルの作成 を行った。					
			今後の課題						国・県等から新 たな通知等があ った場合、必 要に応じてマニ ュアルを更新 する。		国・県等からの通 知等に変更があ る場合には、そ の都度状況共有 を図る。		国・県等からの通知 等に等があった 場合、必要に 応じてマニ ュアルを更新 する。		国・県等から新 たな通知等があ った場合、必 要に応じてマニ ュアルを更新 する。		国・県等から新 たな通知等があ った場合、必 要に応じてマニ ュアルを更新 する。					

項目		施策内容			大垣土木事務所	揖斐土木事務所	大垣市	本巣市	海津市	養老町	垂井町	関ヶ原町	神戸町	輪之内町	安八町	揖斐川町	大野町	池田町							
水防活動の支援	水防活動の支援	水防活動の効率化及び水防体制の強化 (水防災意識社会再構築ビジョンにおける取組み)	河川の改修の進捗状況や浸水被害の発生状況を踏まえた、重要水防箇所、水位周知河川及び洪水予報河川の設定内容の見直し (水防災意識社会再構築ビジョンにおける取組み)	取組状況	継続実施	継続実施																			
				取組目標	改修や浸水被害の発生等を踏まえ、柔軟に見直しを行う。	「洪水予報河川における避難判断水位の設定要領」等の改定(H26.4)に伴う、既設定の危険水位等の見直しを行う																			
				取組実績	平成30年6月 水門川(大垣市川口地区)を新たに重要水防箇所に指定 R5 改修完了により五三川(養老町有尾地区)を解除	見直しを行い、H27年4月から運用																			
				今後の課題	今後も改修や浸水被害の発生等を踏まえ見直しを行う。																				
				取組状況			継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施		継続実施	継続実施	検討中	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施						
				取組目標	県や市町村の広報誌を使った避難行動等に関する啓発及び住居地区等に係る災害リスクの住民への周知 (水防災意識社会再構築ビジョンにおける取組み)	市ホームページや広報等において、避難行動等の啓発を実施している。	・市総合防災訓練実施月の市広報誌で、避難行動等について周知を行う。 ・市防災ハンドブックの配布 ・防災アプリの導入検討	避難情報の発表と取るべき行動について啓発	避難行動等に関する啓発、災害リスクの周知	「広報たるい」に防災意識の啓発記事を掲載。	町の広報紙及びHPを使い、避難行動等に関する啓発、災害リスクの周知の実施。		広報やCATVで毎月防災全般に関するコーナーを設け、出水期前には水防関連記事を掲載し、啓発を行う。	広報誌やHPを利用して防災・減災についての意識向上に努める。	町の広報紙及びHPを使い、避難行動等に関する啓発、災害リスクの周知の実施。	町ホームページ等において、避難行動等の啓発を実施。									
				取組実績		継続実施中	継続実施中	継続実施中	HPに掲載済:避難指示が出されたら必ず避難を！	R5「広報たるい」9月号に防災特集を掲載。	継続実施中		継続実施中		防災ガイドブックを広報誌と同時に全戸に配布。	R3広報に掲載	継続実施中								
				今後の課題				今後も継続して実施する																	
				取組状況			継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施		継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施						
				取組目標	的確な水防活動が行えるよう、水防訓練の充実 (水防災意識社会再構築ビジョンにおける取組み)	毎年5月末に水防作業技術の向上を図るための水防演習を実施	・毎年、出水期前に消防団による水防演習を実施 ・隔年で、水害を想定した市総合防災訓練を実施(R5.8.27実施)	・毎年、出水期前に消防団による水防演習を実施。	隔年ずつに水防訓練と治水協議会を実施する。	7月初旬に水防訓練を実施。	年に一回、出水期前の水防訓練を実施。		毎年、出水期前に水防訓練を実施。	出水期前に水防訓練を実施。	出水期前の水防訓練を実施。	出水期前の水防訓練を実施。	出水期前に水防訓練を実施								
				取組実績		令和5年5月28日に水防演習を実施済み	R5.6.17に消防団による水防演習を実施	令和元年5月19日実施。 令和2年5月17日中止。	令和5年6月11日に水防訓練実施済み	令和6年5月26日に水防訓練実施済み	継続実施中		令和5年5月7日 水防訓練を実施。	R1.5.26水防訓練を実施。	R4.5.29水防訓練を実施済み。	R5.7.2水防訓練を実施。	R5.5.21水防訓練を実施。								
				今後の課題			今後も継続して実施する				今後も継続して実施する		今後も継続して実施する		-										
	水害に強いまちづくり	ソフト対策を具体化し推進するため、各市毎に検討会等を設置	ソフト対策を具体化し推進するため、各市毎に検討会等を設置	検討会の設置、開催	取組状況			継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	検討中	検討中	検討中	継続実施	検討中	継続実施	継続実施	継続実施						
					取組目標			森林管理委員会による森林の適正な保安全管理。 平成20年9月委員会設置	本巣市防災会議、水防協議会を位置づけ関係部署による検討会議を実施	海津市防災会議を開催。	養老町防災会議を開催。				輪之内町防災会議を開催。 輪之内町水防監視員会を開催。		揖斐川町消防委員会の開催	大野町防災会議、大野町消防水防協議会の開催。	池田町防災会議の設置。						
					取組実績			継続実施中	継続実施中	・令和5年11月海津市防災会議開催。	・R5年6月養老町防災会議を開催。			輪之内町防災会議を開催。(R5.8.28) 輪之内町水防監視員会を開催。(R5.7.21)		R5.10消防委員会開催	R6.3消防水防協議会開催 R6.3防災会議開催	R3.2.12開催。							
今後の課題								ハザードマップの更新等の際に開催する					会議に合わせて関係課でソフト対策を検討予定。	-											
水害に強いまちづくり	森林の適正な保全・管理	森林の適正な保全・管理	適正な保全・管理の枠組みの構築・実施	取組状況			継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施					継続実施	継続実施	継続実施						
				取組目標			森林管理委員会での保全・管理・計画の策定。	間伐事業等森林事業の助成制度実施	森林法に基づく指導 平成20年5月26日森林検討委員会設置。	森林法に基づく指導 森林管理委員会の設置。	森林法に基づく指導 森林検討委員会の設置。	森林法に基づく指導 平成19年8月関ヶ原森林づくり委員会を設置。							森林法に基づく指導 造林事業と林道事業を一体的に推進。	森林法に基づく指導	森林法に基づく指導				
				取組実績			継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中							継続実施中	継続実施中	継続実施中				
				今後の課題				必要に応じ実施										-	森林組合等の森林所有者による利用間伐等の適正な森林管理						
				森林部局との連携				取組状況								実施継続 森林づくり委員会にオブザーバーとして連携。 継続実施中									
								取組目標																	
								取組実績																	
								今後の課題																	
								取組状況																	
								取組目標																	

※対応済み(整備済みや継続実施等)の項目はセルを着色(灰色)し、途中段階(整備中や検討中等)の項目はセルを白抜きとする。
※数値(回数等)や具体的な取り組み内容を極力記載すること。

項目		施策内容				大垣土木事務所	揖斐土木事務所	大垣市	本巣市	海津市	養老町	垂井町	関ヶ原町	神戸町	輪之内町	安八町	揖斐川町	大野町	池田町
水害に強いまちづくり	保水、遊水区域の開発抑制、水害を考慮した土地利用・建築誘導	農地の宅地化の適正な規制や抑制を実施	農用地の宅地化の規制	取組状況				継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
				取組目標				農業委員会で農地法に従い審査。	農業委員会で農地法に従い審査。	農業委員会で農地法に従い審査。	農業委員会で農地法に従い審査。	農業委員会で農地法に従い審査。	農業委員会で農地法に従い審査。	農業委員会で農地法に従い審査。	農業委員会で農地法に従い審査。	農業委員会で農地法に従い審査。	農業委員会で農地法に従い審査。	農業委員会で農地法に従い審査。	
				取組実績				継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	毎月月末に開催	
				今後の課題				農業振興地域整備計画に基づき農地を確保するよう努める。	農業振興地域整備計画に基づき農地を確保するよう努める。					農業振興地域整備計画に基づき農地を確保するよう努める。	農業振興地域整備計画に基づき農地を確保するよう努める。			農地の保全	
		都市計画マスタープラン等に保水・遊水機能の保全に関する事項を記載	都市計画区域内の保水・遊水機能の保全	取組状況			継続実施	整備済み	整備済み	継続実施	整備済み	継続実施		継続実施	継続実施	検討中	継続実施	継続実施	
				取組目標			大垣市排水基本計画に基づく貯留施設整備。	本巣市都市計画マスタープラン「水と緑に関する方針」に記載済(H30.2)	海津市都市計画マスタープランに記載済み。(R5.3)	農地は保水機能や遊水機能を有していることから保全に努める。	都市計画区域マスタープランに記載済み。(R2.3)	都市計画区域マスタープランに記載済み。		都市マスタープランで水田・森林地域の保全の必要性を記載。	都市マスタープランで水田・森林地域の保全の必要性を記載。	都市マスタープランの見直しに合わせ、水害実績を考慮した方針を検討。	都市マスタープランで水田・森林地域の保全の必要性を記載(H29.9)。	都市マスタープランで水田・森林地域の保全の必要性を記載(R2.3)。	
				取組実績			継続実施中	本巣市都市計画マスタープラン「水と緑に関する方針」に記載済(H30.2)	海津市都市計画マスタープランに記載済み。(R5.3)	継続実施中	都市計画区域マスタープランに記載済み。(R3.1。15)	都市計画区域マスタープランに記載済み。(R2.3)		継続実施中	R2.12に都市計画マスタープランの見直しを実施		継続実施中	継続実施中	
				今後の課題			-	-	-	-	-			-	都市マスタープランの見直しに合わせ、方針を検討。				
	流出抑制対策	公共施設への設置や、開発指導等による浸透・貯留施設の整備の推進	開発に伴う流出抑制	取組状況			継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
				取組目標			都市計画法による開発許可。 水門川流域整備計画による流出抑制対策の指導	市開発指導要綱に基づき調整池等の設置を指導	都市計画法による開発許可。	都市計画法による開発許可。	都市計画法による開発許可。	都市計画法による開発許可。	都市計画法による開発許可。	輪之内町開発指導要綱(1ha以上)、都市計画法による開発許可。	都市計画法による開発許可。	都市計画法による開発許可。	都市計画法による開発許可。	都市計画法による開発許可。	都市計画法による開発許可。
				取組実績			継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	
				今後の課題				開発許可申請時に流出抑制対策の指導を実施					開発許可の規模に応じて、必要な指導を実施		開発許可申請時に流出抑制対策の指導を実施		豪雨に対応する保水能力確保の検討		
		関係機関と連携し、水田貯留等の活用を検討	農用地の流出増対策	取組状況			継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施		継続実施			実施予定	継続実施	
				取組目標			担当課において耕作者への働きかけを実施。	農政の補助制度活用への働きかけを実施。	担当課において耕作者への働きかけを実施。	田面貯留のための排水管理を働きかけ。	土砂溜池の浚渫を管理者へ指導。 田面貯留のための排水管理を働きかけ。	農政の補助制度活用。		田面貯留のための排水管理を働きかけ。			田畑の貯留機能を所有者へ呼びかけ。	田畑の貯留機能を所有者へ呼びかけ。	
				取組実績			継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中		継続実施中			継続実施中	実施予定	継続実施中
				今後の課題				継続実施						後継者不足による農地管理の人員不足				特になし	農業関係団体等と所有者の連携強化
		公的施設への雨水の一時貯留		取組状況			継続実施	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中	
				取組目標			大垣北高校に校庭貯留施設整備	大垣市排水基本計画に基づく貯留施設整備。	道路側溝や公共施設の整備時に検討。	道路側溝や公共施設の整備時に検討。	道路側溝や公共施設の整備時に検討。	道路側溝や公共施設の整備時に検討。	道路側溝や公共施設の整備時に検討。	道路側溝の整備時に検討。	道路側溝や公共施設の整備時に検討。	道路側溝や公共施設の整備時に検討。	道路側溝や公共施設の整備時に検討。	道路側溝や公共施設の整備時に検討。	
				取組実績			H29大垣北高校校庭貯留が完成 R6.5.10施設点検実施済み	公共施設において継続実施	歩道舗装を透水性舗装により施工			H29年度に一部透水性舗装を実施済(垂井こども園駐車場)		H25に一部浸透性舗装を実施。					
				今後の課題			適切に維持管理を行う		歩道舗装を透水性舗装により施工				予算の確保が困難		歩道舗装(透水性舗装)を検討。		豪雨に対応する保水能力確保の検討		
		住宅等の雨水の貯留浸透機能の増進		取組状況			継続実施	継続実施		継続実施	継続実施		継続実施	継続実施	検討中		検討中	検討中	
				取組目標			浸透施設の設置についてお願い。	市開発指導要綱に基づき調整池等の設置を指導		都市計画法による開発許可時に指導	住宅建築主へ一時貯留、浸透施設設置を働きかけ。		都市計画法による開発許可時に指導。	住宅等の雨水貯留タンク設置補助制度を実施。	区長会、建築事務所等関係団体との意見交換。		住宅造成地での一時貯留や地下還元施設設置の働きかけ検討。	住宅造成地での一時貯留や地下還元施設設置の働きかけ検討。	
				取組実績			継続実施中	継続実施中		継続実施中	継続実施中		継続実施中	(H26年度から) 実績: 3件					
				今後の課題				開発許可申請時に必要に応じて貯留浸透機能を確認するよう指導を実施					開発許可の規模に応じて、必要な指導を実施		貯留浸透機能施設の必要性について広域的なPRを上位機関で実施できないか。		開発許可申請時に必要に応じて貯留浸透機能を確認するよう指導を実施		

※対応済み(整備済みや継続実施等)の項目はセルを着色(灰色)し、途中段階(整備中や検討中等)の項目はセルを白抜きとする。
※数値(回数等)や具体的な取り組み内容を極力記載すること。

項目		施策内容			大垣土木事務所	揖斐土木事務所	大垣市	本巣市	海津市	養老町	垂井町	関ヶ原町	神戸町	輪之内町	安八町	揖斐川町	大野町	池田町
水害に強いまちづくり	市街地内を流下する支川の流域対策	都市部においては貯留・浸透対策を盛り込んだ流域対策計画を作成	各流域毎の流域対策計画作成	取組状況	継続実施		継続実施						継続実施	継続実施	検討中			検討中
				取組目標	・水門川流域総合治水対策協議会を設置 ・水門川流域整備計画を策定(H21.3)		・水門川流域総合治水対策協議会を設置 ・水門川流域整備計画を策定(H21.3)						・水門川流域総合治水対策協議会を設置 ・水門川流域整備計画を策定(H21.3)	・大樽川総合内水対策協議会を設置 ・大樽川総合内水対策計画を策定(H23.11)	中須川について検討。			杭瀬川、東川について検討。
				取組実績	継続実施中 ・水門川流域整備計画を変更(H30.3) ・水門川流域整備計画アクションプランを策定(R2.3) ・R6.6.17取組のフォローアップのための会議を開催		継続実施中 ・水門川流域整備計画を変更(R5.9)						継続実施中 ・水門川流域整備計画を変更(H30.3)	継続実施中				
				今後の課題	適切にフォローアップを行う								継続的な実施計画を検討中		H27から倒木、流出土砂の除去を実施。継続的な実施計画を検討中。			
				水害を考慮した土地利用・建築	農地の宅地化の適正な規制や抑制の実施		農用地の宅地化の規制						取組状況					継続実施
取組目標		農業委員会で農地法に従い審査。	農業委員会で農地法に従い審査	農業委員会で農地法に従い審査。	農業委員会で農地法に従い審査。	農業委員会で農地法に従い審査。	農業委員会で農地法に従い審査。	農業委員会で農地法に従い審査。	農業委員会で農地法に従い審査。	農業委員会で農地法に従い審査。	農業委員会で農地法に従い審査。	農業委員会で農地法に従い審査。	農業委員会で農地法に従い審査。					
取組実績		継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	毎月月末に開催						
今後の課題			農業振興地域整備計画に基づき農地を確保するよう努める。				農業振興地域整備計画に基づき農地を確保するよう努める。											
水害に強いまちづくり	水害を考慮した土地利用・建築	建築確認時等に際し、水害リスク情報(浸水実績図、ハザードマップ等)を提供	浸水実績を考慮した土地利用の誘導	取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	検討中				継続実施	検討中	継続実施	継続実施
				取組目標	洪水浸水想定区域図を公表	洪水浸水想定区域図を公表	建築確認申請時等に、ハザードマップ・浸水実績区域の情報を提供。	住宅建設時に被災履歴等を説明	洪水浸水想定区域図を公表。	洪水ハザードマップにより浸水区域の情報提供	浸水実績区域の情報を提供し、造成計画や建築設計への反映働きかけを検討。				洪水実績や洪水ハザードマップによる浸水実績区域の情報を提供。	浸水実績や洪水ハザードマップにより地域の実情を説明	浸水実績や洪水ハザードマップにより地域の実情を説明	
				取組実績	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中					継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中
				今後の課題				継続実施							継続実施	-		
			ハザードマップの配布	取組状況	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備中	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み
				取組目標	洪水浸水想定区域図を公表	洪水浸水想定区域図を公表	大垣市洪水ハザードマップを配布済み(R03.04全戸配布)	「本巣市洪水ハザードマップ」を全戸配布	ハザードマップを配布済み(H19.5全戸配布) 平成29年度更新。 平成30年度全戸配布済み 令和4年度に中小河川を加えたハザードマップを作成、全戸配布済み(R5.3)	ハザードマップを配布済み(H17.3全戸配布) (H31.3更新) (R1.5全戸配布)	作成したハザードマップの配布(R3年度改定)	ハザードマップの作成(R5年度策定)	ハザードマップを配布済み(H28.3全戸配布) R2に想定最大規模のハザードマップを作成し、全戸配布	ハザードマップを配布済み(H17.3全戸配布) 洪水浸水想定区域図を町内小中学校の外壁に掲示(H18.10) 更新した水害ハザードマップを配付済み(H30.5全戸配布) R6 地震防災マップ、洪水ハザードマップをA4冊子にまとめた防災マップを作成し、全戸配布予定	ハザードマップを配布済み(H17.3全戸配布) 洪水浸水想定区域図を町内小中学校の外壁に掲示(H18.10) 更新した水害ハザードマップを配付済み(H30.5全戸配布)	ハザードマップを配布済み(H19.3全戸配布) (H30全戸配布) (R3.5更新配布)	ハザードマップを配布済み(H19.3全戸配布) (H26.5更新配布) (R3.5更新配布)	ハザードマップを配布済み(H24.3全戸配布) (H30.7更新全戸配布) ・防災アプリ内に浸水想定区域、土砂災害警戒区域などハザード情報を搭載したグーグルマップを整備。
				取組実績	今後想定し得る最大規模の降雨での氾濫解析等に基づいた洪水浸水想定区域図を作成、公表(H31.3)	今後想定し得る最大規模の降雨での氾濫解析等に基づいた洪水浸水想定区域図を作成、公表(H31.3)	大垣市洪水ハザードマップを配布済み(R03.04全戸配布)	「本巣市洪水ハザードマップ」を全戸配布(R2)	ハザードマップを配布済み(H19.5全戸配布) ・これまで水害と土砂とに分かれていたハザードマップに、地震を加えて1冊にまとめた「総合防災マップ」を作成し、全戸配布した。(R4年度)	ハザードマップを配布済み(H17.3全戸配布) (H31.3更新) (R1.5全戸配布)	想定最大規模のハザードマップを作成し町HPに掲載済み(R1年度) 広報にて洪水ハザードマップの更新について掲載し住民に周知(R2年度) ハザードマップを改定(R3年度) ハザードマップの配布とホームページで掲載(R4年度)		ハザードマップを配布済み(H28.3全戸配布) 想定最大規模のハザードマップをR2.8月に全戸配布済	ハザードマップを配布済み(H28.3全戸配布) 洪水浸水想定区域図を町内小中学校の外壁に掲示(H18.10) 更新した水害ハザードマップを配付済み(H30.5全戸配布)	ハザードマップを配布済み(H17.3全戸配布) 洪水浸水想定区域図を町内小中学校の外壁に掲示(H18.10) 更新した水害ハザードマップを配付済み(H30.5全戸配布)	ハザードマップを配布済み(H19.3全戸配布) (H30全戸配布) (R3.5更新配布)	ハザードマップを配布済み(H19.3全戸配布) (H26.5更新配布) (R3.5更新配布)	ハザードマップを配布済み(H24.3全戸配布) (H30.7更新全戸配布) ・防災アプリ内に浸水想定区域、土砂災害警戒区域などハザード情報を搭載したグーグルマップを整備。
				今後の課題	継続実施	継続実施		浸水浸水想定区域図の変更及び地域防災計画の見直し時に更新する					更新済		町管理河川の浸水浸水想定区域図の作成と県管理河川のハザードマップへの反映	継続実施	継続更新(国・県の浸水浸水想定区域図の変更及び県水害危険情報図のハザードマップへの反映)	継続実施
		浸水実績表示板の設置(更新) (水防災意識社会再構築ビジョンにおける取組み)	取組状況	継続実施	検討中	継続実施		整備済み	整備済み	整備済み					整備済み			
			取組目標	昭和51年災害、平成2年災害、平成14年災害、平成16年災害の浸水実績表示板を設置		昭和51年災害などの浸水実績表示板を設置。		伊勢湾台風浸水実績板設置済み。 ・標高表示市内125箇所に設置済み	伊勢湾台風浸水実績板設置済み。	県にて平成2年集中豪雨実績水位表示板を設置済み。					昭和51年9月12日災害の浸水位表示板を県にて設置(H18)。			
			取組実績	継続実施中		継続実施中		伊勢湾台風浸水実績板設置済み。 ・標高表示市内125箇所に設置済み。 ・まるごとまちごとハザードマップ事業で、市役所外壁に想定浸水深の標識を設置済み。(R4年度)	伊勢湾台風浸水実績板設置済み。	県にて平成2年集中豪雨実績水位表示板を設置済み。					昭和51年9月12日災害の浸水位表示板を県にて設置(H18)。			
			今後の課題												特になし			

※対応済み(整備済みや継続実施等)の項目はセルを着色(灰色)し、途中段階(整備中や検討中等)の項目はセルを白抜きとする。
※数値(回数等)や具体的な取り組み内容を極力記載すること。

注)各務原市、郡上市は長良川流域、多治見市は土岐川流域、高山市は宮川流域における総合的な治水対策プランと同様であるため記載していない

項目		施策内容				可茂土木事務所	美濃加茂市	可児市	坂祝町	川辺町	七宗町	八百津町	取組状況		東白川村	御嵩町	恵那土木事務所	恵那市	中津川市	下呂土木事務所	下呂市
水害に強いまちづくり	市街地部における流出抑制対策の検討・実施	公共施設への設置や開発指導による浸透・貯留施設の整備の推進	公共施設(公園・駐車場等)への雨水一時貯留	取組状況			継続実施	検討中	継続実施	検討中		継続実施									
				取組目標			新設の公園等について調整池機能をもたせるとともに、一部既存の公共施設用地に貯留施設を設置する。	公共施設での貯留施設の設置を推進している。大規模施設については今後検討する。	新設の駐車場について調整池機能をもたせている。	今後整備する施設について対策を検討する。											
				取組実績			小中学校の校庭、公園、総合運動場を貯留施設に改良済(5箇所)		継続実施中			継続実施中									
				今後の課題			施設が常に適切に機能するよう、維持管理を継続する。	今後、検討するうえで、工事費、用地費などの経費が増大する。	今後も継続して、整備を行い、適正に管理を行う。	経費(用地費・工事費)の増大		今後も継続して、整備を行い、適正に管理を行う。									
		開発に伴う流出抑制		取組状況			継続実施	継続実施	継続実施	継続実施		継続実施									
				取組目標			開発面積が3,000㎡以上で都市計画法第29条に規定する許可を要する開発行為は、調整池を設けて排水量を調整するように指導している。1,000㎡以上で開発条例に該当するものは、浸透構造を持つ施設をできる限り取り入れるように指導してい	都市計画法第29条の開発許可(都市計画区域3千㎡以上、区域外1ha以上)により指導	都市計画法第29条の開発許可(都市計画区域3千㎡以上、区域外1ha以上)により指導	都市計画法第29条の開発許可(都市計画区域3千㎡以上、区域外1ha以上)により指導		都市計画法第29条の開発許可(都市計画区域3千㎡以上、区域外1ha以上)により指導									
				取組実績			継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中		継続実施中									
				今後の課題			小規模開発や開発要件に該当しない場合は、流出抑制に関する指導が困難である。	開発業者等によってはなかなか受け入れられない場合もあり適正に指導することに苦慮している。	今後も、都市計画法、要綱等に沿って適正に指導を行う。	引き続き指導する。		引き続き指導する。									
	農地の宅地化の適正な規制や抑制	保水機能の保全の必要性を都市マスタープランへ記載		取組状況			実施済み	実施済み	実施済み	実施済み		実施済み									
				取組目標			美濃加茂市都市計画マスタープランで、保水機能の面から農地、森林の保全・再生に努める旨、明記する。	農地、山林区域について保水機能等防災面から保全の必要性を記載	農地、山林区域について保水機能等防災面から保全の必要性を記載	県策定の区域マスタープランで農地、山林区域について保水機能等防災面から保全の必要性を記載		八百津町都市計画マスタープランにおいて、農地、山林区域について保水機能等防災面から保全の必要性を記載。									
				取組実績			令和2年3月に美濃加茂市都市計画マスタープランが作成されており、農地を活用し、防災減殺機能を向上させ、グリーンインフラの展開を検討する旨、明記されている。	農地、山林区域について保水機能等防災面から保全の必要性を記載済み。	農地、山林区域について保水機能等防災面から保全の必要性を記載済み。	県策定の区域マスタープランで農地、山林区域について保水機能等防災面から保全の必要性を記載した。(R2改訂)		農地、山林区域について保水機能等防災面から保全の必要性を記載した。									
				今後の課題			有効な具体的施策についてさらに検討していく。	記載済みにより課題はありません。	森林の持つ防災機能を維持・保全しつつ環境整備を行う。	離農や都市化により農地の減少が加速している。		特になし									
		農用地の宅地化の規制		取組状況			継続実施	継続実施	継続実施	継続実施		継続実施									
				取組目標			農振整備計画(農振除外)の適正運用	農振整備計画(農振除外)の適正運用	農業委員会等で、農地法等に従い適正に審査	農振整備計画(農振除外)の適正運用		町農業委員会等で農地法等に従い適正に審査									
				取組実績			継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中		継続実施中									
				今後の課題			耕作者の高齢化、担い手不足などによって、荒廃農地が増えている。	継続実施中につき課題はありません。	農地法に従い適正に開発を規制していく。	離農や都市化により農地の減少が加速している。		耕作者の高齢化、担い手不足などによって、荒廃農地が増えている。									
	水害を考慮した土地利用・建築誘導	農用地の宅地化の規制	農地法等により適正に開発を規制	取組状況			継続実施	継続実施	継続実施	継続実施		継続実施									
				取組目標			農振整備計画(農振除外)の適正運用	農振整備計画(農振除外)の適正運用	農業委員会等で、農地法等に従い適正に審査	農振整備計画(農振除外)の適正運用		町農業委員会等で農地法等に従い適正に審査									
				取組実績			継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中		継続実施中									
				今後の課題			耕作者の高齢化、担い手不足などによって、荒廃農地が増えている。	継続実施中につき課題はありません。	農地法に従い適正に開発を規制していく。	離農や都市化により農地の減少が加速している。		耕作者の高齢化、担い手不足などによって、荒廃農地が増えている。									
		建築確認等に際して、水害リスク情報(浸水実績図、ハザードマップ等)を提供	浸水実績地区では住宅建設時に被災履歴等を説明	取組状況			継続実施	継続実施	継続実施	継続実施		継続実施									
				取組目標			可児川流域における浸水想定区域図を公表済み	住宅建設者等から尋ねられた場合、ハザードマップに沿って、最新の情報を正確に説明する。	住宅建設者等から尋ねられた場合、ハザードマップに沿って、情報提供している。	住宅建設者等から尋ねられた場合、ハザードマップに沿って、情報提供している。		住宅建設者等から尋ねられた場合、ハザードマップに沿って、情報提供している。									
				取組実績			継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中		継続実施中									
				今後の課題			浸水想定区域の見直しにより、家屋倒壊危険区域を公表することへの対応	被災状況の正確な把握が困難な場合がある。また、積極的な情報提供には課題もある。	浸水実績の正確な把握が困難なため、積極的な情報提供には課題がある。	現状の取り組みを引き続き継続する。		現状の取り組みを引き続き継続する。									
				取組状況			継続実施	継続実施	継続実施	継続実施		継続実施									
				取組目標			可児川流域における浸水想定区域図を公表済み	住宅建設者等から尋ねられた場合、ハザードマップに沿って、最新の情報を正確に説明する。	住宅建設者等から尋ねられた場合、ハザードマップに沿って、情報提供している。	住宅建設者等から尋ねられた場合、ハザードマップに沿って、情報提供している。		住宅建設者等から尋ねられた場合、ハザードマップに沿って、情報提供している。									
				取組実績			継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中		継続実施中									
				今後の課題			浸水想定区域の見直しにより、家屋倒壊危険区域を公表することへの対応	被災状況の正確な把握が困難な場合がある。また、積極的な情報提供には課題もある。	浸水実績の正確な把握が困難なため、積極的な情報提供には課題がある。	現状の取り組みを引き続き継続する。		現状の取り組みを引き続き継続する。									
		農用地の宅地化の規制		取組状況			継続実施	継続実施	継続実施	継続実施		継続実施									
				取組目標			可児川流域における浸水想定区域図を公表済み	住宅建設者等から尋ねられた場合、ハザードマップに沿って、最新の情報を正確に説明する。	住宅建設者等から尋ねられた場合、ハザードマップに沿って、情報提供している。	住宅建設者等から尋ねられた場合、ハザードマップに沿って、情報提供している。		住宅建設者等から尋ねられた場合、ハザードマップに沿って、情報提供している。									
				取組実績			継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中		継続実施中									
				今後の課題			浸水想定区域の見直しにより、家屋倒壊危険区域を公表することへの対応	被災状況の正確な把握が困難な場合がある。また、積極的な情報提供には課題もある。	浸水実績の正確な把握が困難なため、積極的な情報提供には課題がある。	現状の取り組みを引き続き継続する。		現状の取り組みを引き続き継続する。									
				取組状況			継続実施	継続実施	継続実施	継続実施		継続実施									
				取組目標			可児川流域における浸水想定区域図を公表済み	住宅建設者等から尋ねられた場合、ハザードマップに沿って、最新の情報を正確に説明する。	住宅建設者等から尋ねられた場合、ハザードマップに沿って、情報提供している。	住宅建設者等から尋ねられた場合、ハザードマップに沿って、情報提供している。		住宅建設者等から尋ねられた場合、ハザードマップに沿って、情報提供している。									
				取組実績			継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中		継続実施中									
				今後の課題			浸水想定区域の見直しにより、家屋倒壊危険区域を公表することへの対応	被災状況の正確な把握が困難な場合がある。また、積極的な情報提供には課題もある。	浸水実績の正確な把握が困難なため、積極的な情報提供には課題がある。	現状の取り組みを引き続き継続する。		現状の取り組みを引き続き継続する。									

項目		施策内容		取組状況																												
				可茂土木事務所	美濃加茂市	可児市	坂祝町	川辺町	七宗町	八百津町	白川町	東白川村	御嵩町	恵那土木事務所	恵那市	中津川市	下呂土木事務所	下呂市														
水害に強いまちづくり	既存ため池等の有効利用	関係機関と連携し、水田貯留等の活用を検討	ため池防災パンフレット作成・周知	取組状況	継続実施	継続実施 対象自治会に対してハザードマップを回覧するとともに、市HPIに掲載している。	継続実施 ため池ハザードマップをHPIに掲載し、広く周知を行っている。		継続実施 平成25年度にため池ハザードマップを作成。平成31年度に追加修正。町ホームページに掲載するなど周知を実施。		継続実施 平成25年度にため池ハザードマップを作成。町ホームページに掲載するなど周知を実施。		実施済み ため池防災マップの作成、配布は令和2年度完了	継続実施 令和3年度にため池防災マップを作成し、住民へ周知済み（マップの配布、ホームページへの掲載等）		実施済み ため池防災マップの作成は平成22年度完了。	実施済 ため池防災マップの作成は令和2年度完了。															
				取組実績																継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中									
				今後の課題																地域への周知徹底および他のハザードマップとの連携。	継続実施中につき、課題はありません。	継続実施中につき、課題はありません。	継続実施中につき、課題はありません。	地域への周知徹底。	地域への周知徹底。	特になし	特になし					
				ため池水位管理の勉強会の開催	取組状況	継続実施	地元工区等ため池の日常管理者に治水面での水位管理の重要性を説明し、管理を依頼する。	継続実施 防災ため池の日常管理者を対象とした、水位管理等についての説明会を実施		継続実施 ため池管理者および利水関係団体との各会議において治水的な活用について説明を実施。																						
					取組実績																		継続実施中	継続実施中	継続実施中							
					今後の課題																		高齢化などにより、地元工区によるため池の水位管理などの日常管理が困難になっている。	継続実施中につき、課題はありません。	継続実施中につき、課題はありません。							
				農業関係団体等との意見交換と検討	取組状況	継続実施	地元工区等ため池の日常管理者と、治水面でのため池の重要性や日常管理について定期的に意見交換する。	継続実施 農業関係団体等と意見交換会の開催		継続実施 ため池管理者および利水関係団体との各会議において説明を実施。																						
					取組実績																		継続実施中	継続実施中	継続実施中							
					今後の課題																		高齢化などにより、地元工区によるため池の水位管理などの日常管理が困難になっている。	継続実施中につき、課題はありません。	不用または利用度の低いため池の廃止							
				地域の防災力の向上	情報伝達システムの充実	近年の浸水被害を考慮した河川情報システムの緊急的な拡充、同報無線の再整備や地域FM局の活用等により住民への情報伝達手段を充実 ダム等河川整備状況にあわせたシステムに関する関係機関の連携促進	取組状況	継続実施	実施済み	整備済み		整備済み 町内の主要な一級河川に、河川監視カメラを設置し、ホームページで24時間ライブ映像を公開する。 河川監視カメラ 12箇所		整備済み 白川町役場前の白川に水位標を設置し、警報時に水位を確認 CCTVカメラ設置 9箇所		整備済み CCTVカメラ設置 3箇所 可児川に架かる町道橋に水位観測のための反射式水位標を設置し、警報時に水位を確認	整備済み CCTVカメラ設置 2箇所 可児川に架かる町道橋に水位観測のための反射式水位標を設置し、警報時に水位を確認	整備済み 水位観測所 7箇所 CCTVカメラ設置 3箇所 雨量観測所 8箇所 簡易型河川監視カメラ設置 1箇所	継続実施 簡易型河川監視カメラ設置 2箇所		継続実施 CCTVカメラ 3箇所 水位観測所 5箇所 雨量観測所 5箇所 簡易カメラ設置 4箇所 R2 簡易カメラ設置 2箇所	整備済み 雨量・水位計データの一元化サイトを構築、国・県・市の情報を一画面集約し、一般閲覧を可能とする。										
							取組実績	継続実施中 水位観測所 4箇所 CCTVカメラ 6箇所 雨量観測所 3箇所 簡易型河川監視カメラ設置 7箇所(R3.3)	継続実施中	H23年度CCTVを設置しホームページで公開している。													継続実施中 町内の主要な一級河川12箇所でのライブ映像を、ホームページに公開している。	白川町役場前の白川に水位標を設置し、警報時に水位を確認 CCTVカメラ設置 9箇所	CCTVカメラ設置 3箇所 カメラの設置による河川水位の監視が可能。	CCTVカメラ設置 2箇所 可児川に架かる町道橋に水位観測のための反射式水位標を設置し、警報時に水位を確認	水位観測所 7箇所 CCTVカメラ設置 3箇所 雨量観測所 9箇所 簡易型河川監視カメラ設置 4箇所(R2年度完了)	簡易型河川監視カメラ設置 2箇所	継続実施中 水位観測所 5箇所 CCTVカメラ 3箇所 雨量観測所 5箇所 簡易カメラ設置 6箇所	下呂市ホームページに雨量・水位計一元化サイトを公開している。 河川監視カメラ(出水期のみ)を4基(戸川、金山、小坂、中原)設置済み。		
							今後の課題	特になし	CCTVカメラが設置されていない、中小河川への設置	継続実施中につき、課題はありません。													特になし	特になし	異常水位による事故対策のための周知方法の検討。	河川の水位状況をパソコン視聴可能。	特になし	簡易型河川監視カメラが設置されていない箇所への設置を検討	特になし	特になし		
危機管理型水位計等を活用し、簡易な方法による避難体制を運用	取組状況	継続実施	実施済み				実施済み	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	実施済み	実施済み	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施											
	取組目標	危機管理型水位計を設置し、簡易な方法による避難体制を支援 家屋浸水が想定される県管理河川を対象に水位計を設置する。(R2.7)	危機管理型水位計を3箇所に設置を要望し、水位を避難等に活用				市内の一級河川に水位計の設置したため、避難情報等に活用する。	町内の一級河川の水位計設置したため、避難等に活用する	危機管理型水位計を町内一級河川に、4箇所に設置を要望し、水位を避難等に活用	町内の一級河川に水位計を設置したため、避難等に活用する	町内の一級河川にカメラを設置したため、避難等に活用する	町内の一級河川に水位計設置したため、避難等に活用する	町内の一級河川に水位計設置したため、避難等に活用する	町内7河川に設置済み	危機管理型水位計を設置し、簡易な方法による避難体制を支援 家屋浸水が想定される県管理河川を対象に水位計を設置する。 68河川70箇所(R6.3時点)	危機管理型水位計の設置箇所を検討する	危機管理型水位計の伝達	危機管理型水位計を設置した速やかな避難情報の伝達														
	取組実績	目標数の危機管理型水位計の設置が完了し、さらに氾濫発生危険箇所への設置も完了した。 50河川53箇所(R6.3)	可茂土木事務所にて設置済み				可茂土木事務所にて設置済み(H30年度7箇所)	町内の一級河川ごとに水位計の設置を完了し、避難行動のタイムラインを作成済み	H31年度に可茂土木事務所にて設置済み	可茂土木事務所にて設置済み(8箇所)	R5に町内の一級河川にカメラを設置	町内8河川に設置済み	R元年度に設置済み。7箇所	町内7河川に設置済み	目標数の危機管理型水位計の設置が完了し、さらに氾濫発生危険箇所への設置も完了した。 68河川70箇所に設置済(R6.3)	恵那土木事務所にて設置完了	恵那土木事務所にて設置完了	下呂市雨量・水位一元化サイトへのデータ反映、一般公開により早期避難判断に活用														
今後の課題	今後も正確な水位情報を提供出来るよう維持・管理に努める。	避難基準の反映	データの蓄積 避難判断基準の検討				タイムラインの見直し、普通河川の避難判断基準の検討	避難判断基準の検討	避難判断基準の検討	避難判断基準の検討	水位データの蓄積 避難判断水位の設定	避難判断基準の検討	避難判断水位の検討	今後も正確な水位情報を提供出来るよう維持・管理に努める。	避難判断基準の検討	避難情報発令対象地域の検討	今後も正確な水位情報を提供出来るよう維持・管理に努める。															
	市町村高齢者福祉部局及び地域包括支援センター担当部局と連携した取組	取組状況	継続実施				高齢者の災害時の避難について、地域包括支援センター及び生活支援コーディネーターと連携した、地域の自治会・民生委員等が高齢者の見守り体制を構築する。	検討中	検討中	検討中	継続実施 高齢者の災害時の避難について、居宅介護支援事業所及び包括支援センターと連携した取組を実施する。	検討中	継続実施 避難行動支援者台帳の整備	検討中	継続実施 避難行動要支援者の避難支援		継続実施 幹事会への高齢福祉担当課長の加入・参加	継続実施 幹事会への高齢福祉担当課長の加入・参加		継続実施 高齢者並びに要支援者の速やかな避難実施												
		取組実績																			一部地区で「見守り会議」を実施し、自治会単位での高齢者の状況を把握、災害時の見守りできる体制を確保した。	関係部局との連携し、避難行動要支援者名簿、要配慮者利用施設避難確保計画等の整備。	実績なし	実績なし	避難行動要支援者名簿及び個別避難計画について、防災部局から包括支援センター及び居宅介護支援事業所に対して説明を行った。(R5)	実績なし	避難行動支援者台帳整備済み	実績なし	避難行動要支援者の把握、自治会等への個別避難計画の作成協力依頼等。	継続実施中	継続実施中	避難行動要支援者名簿及び個別避難計画の整備と有事に向けた訓練等の活用
		今後の課題																			市内全域への見守り体制の構築	福祉担当部局・包括支援センターとの連携	検討中	検討中	取組の継続 関係部局との連携	検討中	要配慮者施設における避難計画の作成	検討中	個別避難計画の作成協力自治会等の拡充、避難行動要支援者台帳の更新	高齢者の避難行動の理解促進	高齢者の避難行動の理解促進	名簿の周知と実践的活用

※対応済み(整備済みや継続実施等)の項目はセルを着色(灰色)し、途中段階(整備中や検討中等)の項目はセルを白抜きとする。
※数値(回数等)や具体的な取り組み内容を極力記載すること。

項目		施策内容		取組状況														
				可茂土木事務所	美濃加茂市	可児市	坂祝町	川辺町	七宗町	八百津町	白川町	東白川村	御嵩町	恵那土木事務所	恵那市	中津川市	下呂土木事務所	下呂市
地域 の 防 災 力 の 向 上	近年の浸水被害を考慮した河川情報システムの緊急的な拡充、同報無線の再整備や地域FM局の活用等により住民への情報伝達手段を充実 ダム等河川整備状況にあわせたシステムの向上や発電ダム情報に関する関係機関の連携促進	総合防災情報システム(県総合防災ポータル)の活用	取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施		継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	整備済み
			取組目標	総合防災情報システム(県総合防災ポータル)の他川の防災情報システムや土砂災害警戒情報システムを活用している。	市のホームページに防災関係のサイトを設置し、県総合防災ポータルともリンクさせる。	市のホームページに防災関係のサイトを設置しており、県総合防災ポータルともリンクしている。	町のホームページにて、県総合防災ポータルとリンクしている。	町のホームページに防災関係のサイトを設置しており、県総合防災ポータルともリンクしている。	町のホームページに防災関係のサイトを設置しており、県総合防災ポータルとリンクしている。	町のホームページにて、県総合防災ポータルとリンクしている。	モバイルシステムの活用により災害対策本部員へメール配信		総合防災情報システム(県総合防災ポータル)の他川の防災情報システムや土砂災害警戒情報システムを活用している。	総合防災情報システムの共有を継続実施する。	総合防災情報システム(県総合防災ポータル)の他川の防災情報システムや土砂災害警戒情報システムを活用している。	市のホームページに防災関係のサイトを設置し、県総合防災ポータルともリンクする。		
			取組実績	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中		継続実施中	継続実施中	継続実施中	市のホームページに防災関係のサイトを設置しており、県総合防災ポータルともリンクしている。		
		今後の課題	特になし	特になし	継続実施中につき、課題はありません。	今後も県総合防災ポータルの周知を住民へ行う。	住民への周知	住民への周知	引き続き実施する	引き続き実施する	引き続き実施する	特になし	特になし	特になし	特になし	特になし	特になし	
		同報無線の整備促進	取組状況		継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	整備済み	整備済み		整備済み		整備済み		整備済み
			取組目標		市内全域に同報無線を設置し、情報伝達する。	市内全域に同報無線を設置し、情報伝達している。	屋外スピーカー、戸別無線による伝達と広報車による伝達を行っている。	操作卓の更新とJ-ALERTを導入済み。戸別受信機を年間60台更新中 防災行政無線のデジタル化	町内全域に同報無線を設置し、情報伝達する。	屋外拡声子局デジタル化、アプリ開発、タブレット端末を全世帯に配布	戸別受信機を全世帯に配布 デジタル化の整備の実施	同報無線整備 市内全域に戸別音声告知器を設置				戸別受信機の各戸配布		
			取組実績		継続実施中 デジタル化更新済	継続実施中	継続実施中	防災行政無線をデジタル化に更新。併せて、個別受信機の更新(H30～R3)	防災行政無線をデジタル化に更新。併せて、個別受信機の更新(R3完了)	屋外拡声子局整備済 アプリリリース済、タブレット端末を希望世帯に配布済	防災行政無線の更新を完了(H27)	戸別受信機を全世帯に配布済み デジタル化の整備完了		同報無線H21年度整備完了 H20年度に市内全域に戸別音声告知器を設置		戸別受信機の各戸配布により実施済み。		
		今後の課題	難聴地域については個別受信機や美濃加茂防災アプリ等の普及促進を行う。	令和5～7年度でデジタル化への更新を行う。	屋外スピーカー、戸別無線の整備を行い、適正に維持管理していく。	・更新時において、情報受信が途切れないよう計画的な更新を要する。	デジタル化へ整備を推進する	アプリ、タブレット端末の普及を推進する	特になし	特になし	特になし	アンサーバック付きバンザマストの有効活用を周知する。						
		CATV・FM局等を利用した情報提供方法の検討	取組状況		継続実施	継続実施		継続実施		継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
	取組目標		CATV・FM局を利用した防災ラジオによる情報提供を実施する。		緊急放送のFM局への割り込みを実施している。	必要に応じケーブルテレビで災害時の情報を配信中		ケーブルテレビで災害時の情報を配信中		CATV網を利用した防災放送ネットワークによる告知	CATV・FM局による災害時の情報を配信中	CATV：H21年度より災害時に市内全域で緊急放送を実施	CATV：H26年度より災害時に市内全域でデータ放送において緊急情報を提供					
	取組実績		貸与対象を「市内に住所を有する世帯」に拡大		継続実施中	Lアラートによる情報提供の協定締結(H28)		継続実施中		CATV網を利用した防災放送ネットワークによる告知を実施(H22.9～)	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中				
	今後の課題	貸与の促進	継続実施中につき、課題はありません。	ケーブルテレビの加入の促進	引き続き実施する	引き続き実施する	引き続き実施する	引き続き実施する	特になし	課題 CATVの全戸加入を推進すること。								
	携帯メールを利用した一斉配信システムの整備	取組状況	継続実施	整備済み	継続実施	継続実施	整備済み	整備済み	継続実施	整備済み	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
		取組目標	総合防災情報システムからメール配信登録者に対し、情報を一斉配信	メール希望登録者(一般市民を含む。)に対し、情報を一斉配信できるように整備済み。	メール希望登録者(一般市民を含む。)に対し、情報を一斉配信できるように整備済み。	メール希望登録者(一般市民を含む。)に対し、情報を一斉配信できるように平成22年度整備。	携帯メールを利用した一斉配信システムにより、申込者にメール配信	警報、雨量等の情報を登録メールにて住民にも配信。エリアメール発信を整備	メール希望登録者(一般市民を含む。)に対し、情報を一斉配信できるように整備済み。	消防団幹部への一斉メール配信を実施。メール希望登録者(一般市民を含む。)に対し、情報を一斉配信できるように整備。	消防団員への一斉メール配信を実施	携帯メールを利用した一斉配信システムにより、申込者にメール配信	総合防災情報システムからメール配信登録者に対し、情報を一斉配信	H20年9月より「恵那市安心安全メール配信システム」を開始。	「市民安全情報ネットワーク」により防災情報のメール配信を実施している。	総合防災情報システムからメール配信登録者に対し、情報を一斉配信	防災に係わる住民(市職員・消防団員)について配信中及び下呂市メールにおいても警報、雨量等の情報をメールにて住民にも配信している。	
		取組実績	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	
	今後の課題	特になし	特になし	継続実施中ではあるが、一人でも多くの市民の加入を促進する必要がある。	メール配信サービスをPRし、登録者数を増やしていく。	登録者の確保。	メール未登録者の登録推進	特になし	現状の取り組みを引き続き継続する。	メール等が配信できないケースへの対応。	引き続き実施する	特になし	特になし	特になし	特になし	メール未登録者の登録推進		

※対応済み(整備済みや継続実施等)の項目はセルを着色(灰色)し、途中段階(整備中や検討中等)の項目はセルを白抜きとする。
※数値(回数等)や具体的な取り組み内容を極力記載すること。

項目		施策内容	取組状況																
			可茂土木事務所	美濃加茂市	可児市	坂祝町	川辺町	七宗町	八百津町	白川町	東白川村	御嵩町	恵那土木事務所	恵那市	中津川市	下呂土木事務所	下呂市		
地域 の 防 災 力 の 向 上	防災意識の向上	防災意識の向上に向け、ハザードマップの公表、周知、配布を行う他、小中学校等での防災教育の充実、防災関連ボランティア団体へ参加を促す取り組み、行政の支援による自主防災計画を作成	取組状況	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	/	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	
			取組目標	浸水想定区域の公表 水防法14条の改定に伴い、洪水浸水想定区域の見直しを行い、想定区域図を公表 H30.12 可児川	定期的に更新しつつ公表・配布し、ホームページにも掲載する。	ハザードマップ公表 ホームページに掲載 連絡所等に掲示	全地区に配布。 ホームページに掲載	公表・配布済み ホームページに掲載	全地区(32地区)について公表・配布。 ホームページに掲載	公表・配布済み ホームページに掲載	公表・配布済み ホームページに掲載 洪水浸水想定区域等についての公表		見やすくて使い勝手のよいハザードマップを作成し、全世帯に配布(地震・洪水・垂炭鉱・土砂災害・ため池)	浸水想定区域の公表 水防法14条の改定に伴い、洪水浸水想定区域の見直しを行い、想定区域図をR元)に公表(木曾川他7河川)	全戸配布、ホームページ掲載	全戸配布、ホームページ掲載	浸水想定区域の公表 水防法14条の改定に伴い、洪水浸水想定区域の見直しを行い、想定区域図を公表 H30.12 飛騨川 R5. 2 飛騨川他18河川 水害危険情報図の公表 H31.3 飛騨川他18河川	ハザードマップの整備 R6 飛騨川の他、市内中小河川の浸水洪水想定区域、水害危険情報図をもとに、水害ハザードマップを作成予定。	
			取組実績	浸水想定区域の公表 R5.2 可児川他46河川 水害危険情報図の公表 R元.5 可児川他46河川	継続実施中 Web版ハザードマップを公開	ハザードマップ公表済 ホームページに掲載 連絡所等に掲示	全戸配布済み	ハザードマップ公表・配布済	R2年度に修正 ホームページに公表済	令和4年度土砂災害ハザードマップ及び洪水ハザードマップ更新。 公表・配布済み。	R2年6月更新、公表・配布済。 洪水浸水想定区域等について検討中。		平成30年度配布済み 土砂災害については、令和3年度に配布済み	浸水想定区域の公表 R5.2 木曾川他72河川 水害危険情報図の公表 R元.5 木曾川他64河川	全戸配布、ホームページ掲載 R4更新(再配布及び再掲載)	全戸配布、ホームページ掲載 H27. 2 完了 R6.3 更新	浸水想定区域の公表 R5. 2 飛騨川他18河川 水害危険情報図の公表 H31.3 飛騨川他18河川	平成17年に整備済み R1年度から、水害危険情報図を併記したハザードマップへ随時更新中	
			今後の課題	特になし	浸水想定区域の見直しに伴いリニューアルする必要がある。	特になし	特になし	特になし	ハザードマップの修正の必要が生じた場合、早期に修正・公表	特になし	洪水浸水想定区域等について引き続き検討予定。		災害の種類ごとに更新時期が相違するため、次回更新に係るタイミングの判断が困難	特になし	特になし	特になし	特になし	ハザードマップ更新時の最新の災害関連データの入手時期が遅い	
		・市町村におけるハザードマップの活用状況 ・ハザードマップ活用に向けた県の取組み	取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	/	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
			取組目標	防災をテーマとした総合学習支援の際に、洪水ハザードマップの概要や活用方法について説明を実施	地域での防災活動に活用する。	地域での防災活動に活用している。	地域での防災活動に活用する。	地域での活動に活用している	地域での防災活動に活用している。	地域での防災活動に活用している。	地域での防災活動に活用している。		地域での防災活動に活用している。	地域での防災活動に活用している。	防災をテーマとした総合学習支援の際に、洪水ハザードマップの概要や活用方法について説明を実施	図上訓練において、地域の危険箇所の確認や避難ルートの検討に活用	自主防災組織における災害図上訓練に活用 家族会議時の避難先検討に活用	市民参加の災害図上訓練に参加。	自主防災組織における災害図上訓練に活用する。
			取組実績	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中		継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中
			今後の課題	特になし	引き続き実施する。	市民全体に周知するため今後以上に様々な取組を実施していく必要がある。	自治会の自主防災訓練等への活用を行う。	引き続き実施する	引き続き実施する	引き続き実施する	引き続き実施する		引き続き実施する	引き続き実施する	特になし	特になし	特になし	特になし	ハザードマップを活用した防災訓練(DIG等)を実施する
		屋外避難訓練や図上訓練の実施(水防災意識社会 再構築ビジョンにおける取組み)	取組状況	/	/	/	/	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	/	継続実施	/	継続実施	継続実施	/	継続実施	
			取組目標					町民参加の図上訓練の実施中。	防災訓練に併せ年1回程度、各地域で実施。	町民参加の防災訓練と併せ図上訓練の実施中。	地域防災計画に記載された各班の分掌事務の机上訓練を実施		市民参加の防災訓練と併せ図上訓練の実施中。		市民参加の防災訓練と併せ図上訓練の実施。	防災訓練に併せ年1回程度、各地域で実施。			
取組実績	継続実施中		継続実施中					継続実施中	継続実施中	高校生防災リーダーの育成を継続実施中	継続実施中		継続実施中		継続実施中				
今後の課題	引き続き実施するとともに、実情に応じた内容等を検討していく必要がある。		特になし					特になし	特になし	防災士を中心として地区ごとの防災意識の向上を図る。	防災リーダーを中心とした活動を活発化し、地域での防災力向上に努める。		特になし		特になし	防災士会を中心とした自主防災組織の自助・共助の意識向上			
防災教育(小中学校)の実施(水防災意識社会 再構築ビジョンにおける取組み)	取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施			
	取組目標	総合学習支援を通じて災害に対する教育を実施	総合学習への支援(市職員による地域の水害についての学習)を実施している。また、子供を対象とした水難事故防止のための講習(「川のリスクマネジメント」)を実施している。	授業としての防災教育や避難訓練を定期的に行う。又、総合学習への支援として市職員が防災教室を実施している。	授業としての防災教育や避難訓練を定期的に行う。	学校単位での訓練は定期的に実施している。防災部局と教育委員会合同の訓練を検討したい。R3中学生対象の授業実施	学校単位での訓練は定期的に実施している。	学校単位での訓練は定期的に実施している	学校単位での訓練は定期的に実施している	学校単位での訓練は定期的に実施している。	総合学習支援を通じて災害に対する教育を実施 避難確保計画の策定支援	市内全域の防災訓練を年1回実施。防災出前講座の実施。	学校単位での訓練を定期的に実施。防災出前講座の実施。	総合学習の時間において河川環境や治水および土砂災害について啓発活動を行う。					
	取組実績	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中				
	今後の課題	総合学習支援対象の拡大と職員の確保	特になし	特になし	ハザードマップを利用した授業、避難訓練等を検討していく。	特になし	いろいろな場面を想定した避難訓練を実施し、防災意識の向上を図る。	総合学習支援を通じた防災教育の実施	引き続き、防災意識の向上のための教育を実践する。	引き続き、防災意識の向上のための教育を実践する。	特になし	特になし	特になし	特になし	特になし				
浸水実績表示板の設置(更新)(水防災意識社会 再構築ビジョンにおける取組み)	取組状況	整備済み	整備済み	/	整備済み	整備済み	/	整備済み	/	/	/	継続実施	検討中	/	/	/			
	取組目標	可児川・久々利川・加茂川流域に整備	昭和58年9月28日災害の表示板を公共施設を中心に設置する。		加茂川流域に設置	雄鳥川流域に設置		木曾川周辺に設置				分かりやすい量水標の設置。	検討中						
	取組実績	可児川・久々利川・加茂川流域にH22・H23洪水の表示板を計21基設置済み	平成27年度に10基(まごことまごことハザードマップ)を設置済み		加茂川流域に平成25年度整備済み(看板:6基)(更新)	雄鳥川流域に設置済		木曾川周辺に設置済				H30に2回危険水位を超えた木曾川の玉蔵橋に分かりやすい量水標を設置。	検討中						
	今後の課題	特になし	特になし		設置した看板を適正に維持管理していく。	特になし		引き続き必要に応じて設置する				地域の水防災意識を高めるためにも、地元要望箇所に対して、市と協力して積極的に進める。	特になし						

※対応済み(整備済みや継続実施等)の項目はセルを着色(灰色)し、途中段階(整備中や検討中等)の項目はセルを白抜きとする。
※数値(回数等)や具体的な取り組み内容を極力記載すること。

施策内容				取組状況															
項目				可茂土木事務所	美濃加茂市	可児市	坂祝町	川辺町	七宗町	八百津町	白川町	東白川村	御嵩町	恵那土木事務所	恵那市	中津川市	下呂土木事務所	下呂市	
防災意識の向上	防災意識の向上に向け、ハザードマップの公表、配布を行う他、小中学校等での防災教育の充実、防災関連ボランティア団体へ参加を促す取り組み、行政の支援による自主防災計画を作成	浸水モニュメントの設置	取組状況		整備済み	整備済み													
			取組目標		昭和58年9月28日災害のモニュメントを公共施設を中心に設置する。	平成22年7月15日豪雨災害のモニュメントを災害現場近くに設置。													
			取組実績		継続実施中	継続実施中													
			今後の課題		特になし	特になし													
水防活動支援	水防活動の効率化及び水防体制の強化（水防災意識社会 再構築ビジョン）における取組み	河川の改修の進捗状況や浸水被害の発生状況を踏まえた、重要水防箇所、水位周知河川及び洪水予報河川の設定内容の見直し（水防災意識社会 再構築ビジョン）における取組み	取組状況	継続実施										継続実施			継続実施		
			取組目標	重要水防箇所の見直し										重要水防箇所の見直し					
			取組実績	継続実施中										継続実施中					
			今後の課題	特になし										特になし					
	県や市町村の広報誌等を使った避難行動等に関する啓発、及び居住地区等に係る災害リスクの住民への周知（水防災意識社会 再構築ビジョン）における取組み	取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	実施する	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
			取組目標	水害情報リスク情報（氾濫ブロック図、危険箇所個表、水害対応チェックリスト、避難体制整理票、河川情報等チラシ）の共有	HPや広報を活用し、避難行動に関する啓発を行う。	HPや広報を活用し、避難行動に関する啓発を行う。	広報誌等による定期的な啓蒙活動を行う	広報誌に特集と取り組みについて掲載	広報誌等による定期的な啓蒙活動を行う	HP、タブレット端末、広報誌等による定期的な啓蒙活動を行う	毎年町防災訓練を実施している	広報誌等による定期的な啓蒙活動を行なう。	災害リスクや避難情報等を記載したハザードマップを作成し、全戸配布することで広く住民に啓発する	水害情報リスク情報（氾濫ブロック図、危険箇所個表、水害対応チェックリスト、避難体制整理票、河川情報等チラシ）の共有	広報誌、HP、SNS等で避難行動に関する啓発を行っている。その他ハザードマップを作成し、危険箇所を住民に周知している	広報誌やHPを活用し、避難行動や災害リスクの住民への周知を行う。	水害情報リスク情報（氾濫ブロック図、危険箇所個表、水害対応チェックリスト、避難体制整理票、河川情報等チラシ）の共有	市のホームページに土砂災害ハザードマップを掲載また、出水期に土砂災害防災関連記事を広報誌に掲載	
			取組実績	継続実施中	継続実施中	継続実施中	広報誌掲載済み	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	平成30年度	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	
			今後の課題	水防災意識の向上	受け手の意識を高める、啓発活動が必要。	水防意識の向上	水防災意識の向上	水防災意識の向上	水防災意識の向上	引き続き、掲載し周知をはかる	正確、迅速な情報伝達	水害に対する意識向上。	災害の種類ごとに更新時期が相違するため、次回更新に係るタイミングの判断が困難	水防災意識の向上	避難所の見直し、ハザードマップの更新。	水防災意識の向上	水防災意識の向上	特になし	
	水防訓練の充実（水防災意識社会 再構築ビジョン）における取組み	取組状況		継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施		継続実施	継続実施		継続実施	
				取組目標	防災訓練を市内8地区の実情に合わせて毎年行う。	水防訓練・防災訓練を年に2回、6・9月に実施している。	毎年実施している。	毎年、総合防災訓練を実施している。	毎年、町内全域で地区単位の訓練を実施している。	消防団ごとに防災訓練を行っている。	町防災訓練において土のう積訓練等の実施	村地域防災計画及び村消防計画の中で、必要に応じ随時実施する。	消防団ごとに防災訓練を行っている。		地域自主防災組織および消防団による水防訓練の実施。	消防団による水防訓練の実施。		現在、市総合防災訓練と別に各自治会では、個々に防災訓練を実施しているが、その中の一つとして水防訓練を実施する。	
				取組実績	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中		継続実施中	継続実施中			
				今後の課題	メニューのマンネリ化の打開策	水防災意識の向上や情勢に合わせて、訓練内容の見直しと実施	実施内容等を検討し今後も実施していく。	水防災意識の向上に向けた、訓練内容の見直しと実施	水防災意識の向上に向けた、訓練内容の見直しと実施	住民との連携強化を図ること	継続実施すると共に、訓練内容の見直しを検討	水防意識の向上のための、講習会等を実施	現状の取り組みを引き続き継続する。		特になし	特になし		特になし	
	自主防災組織（自治会単位）の編成及び育成支援	取組状況		継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施		継続実施	継続実施		継続実施	
				取組目標	全自治会において自主防災組織が編成される。	地域防災力向上事業補助金制度を設置している。	各自治会の要請により随時開催	自主防災組織育成補助金制度を設置している	自主防災組織育成補助金制度を設置している。	町内全域の地区単位で避難訓練を実施している。	年1回の地区災害対策連絡協議会への行政参加（危険箇所の確認） 各自治会の防災リーダーを育成する。	自主防災組織の編成	自主防災組織に対して活動支援補助金を交付している。		防災リーダー、防災士の育成を目的に、毎年アカデミーを実施し、防災士資格にかかる費用の補助金を交付している。	防災リーダー、防災士の育成を目的に、毎年養成講習会を実施（講義部分の費用を市で負担）		各自治会において、防災士の養成を図り、地域において研修を実施している。防災士の育成支援補助制度あり。	
				取組実績	現在、177自治会中、146自治会で自主防災組織が編成されており、今後も呼びかけていく。	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	32自治会中、19自治会の自主防災組織が編成されている。	継続実施中	継続実施中	現在、19自治会中、19自治会の自主防災組織が編成されている。		令和3年度に補助制度の見直しを実施済み。	継続実施中		継続実施中	継続実施中
				今後の課題	100%を目指す	継続実施中につき、課題はありません。	実施内容等を検討し今後も実施していく。	継続実施中につき、課題はありません。	今後も自主防災組織が編成されるよう、呼びかけていく。	引き続き実施する	防災士を中心とした防災リーダーの育成	人口減による自治会の再編成による組織の見直し。	継続実施中につき、課題はありません。		特になし	特になし		特になし	

項目		施策内容			取組状況														
					可茂土木事務所	美濃加茂市	可児市	坂祝町	川辺町	七宗町	八百津町	白川町	東白川村	御嵩町	恵那土木事務所	恵那市	中津川市	下呂土木事務所	下呂市
水防活動支援	水防活動の効率化及び水防体制の強化 (水防災意識社会 再構築ビジョンにおける取組み)	毎年5月末までに、水防資機材の整備状況の把握、不足している資機材の配備 (水防災意識社会 再構築ビジョンにおける取組み)	取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	整備済み	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	整備済み	整備済み	継続実施	継続実施	
			取組目標	資材ストックヤードの確保および、根固めブロック等の備蓄	防災備蓄倉庫を常時点検する。	防災備蓄倉庫を常時点検し補充している。	防災備蓄倉庫の設置	防災備蓄倉庫を常時点検し補充している。また倉庫の老朽化に伴い、資材等の整備及び位置についても、再度検討する。	防災備蓄倉庫を常時点検し補充している。	防災備蓄倉庫を常時点検し補充している。	防災備蓄倉庫を常時点検し補充している。	防災備蓄倉庫を常時点検し補充している。	土木事務所、明智、福岡に水防倉庫を設置災害時急対策用資機材備蓄拠点の整備毎年出水期前に点検必要の都度補充	防災備蓄倉庫、土囊置き場を設置及び資機材の備蓄	水防資機材の点検を行い、必要に応じ補充する。	資機材の点検を行い、必要に応じ拡充する。金山町岩瀬地区に「金山サテライト拠点」を整備(R4.5完成)。	毎年資機材の点検を行い、必要に応じ拡充する。		
			取組実績	継続実施中 東白川村神土地内に備蓄拠点を整備(R3年3月完成)	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	土木事務所、明智、福岡に水防倉庫を設置済み。恵那市長島町(総合庁舎敷)地区内に備蓄拠点を整備(H29年度完成)	防災備蓄倉庫、土囊置き場を設置及び資機材の備蓄を実施済み。	継続実施中 水防倉庫を設置及び資機材の備蓄を実施済み。	継続実施中 秋原町上呂地区に備蓄拠点を整備(H29.8完成) 金山町岩瀬地区に「金山サテライト拠点」を整備(R4.5完成)。	継続実施中		
			今後の課題	特になし	備蓄資材の見直し等	資機材について法基準に応じた点検を確実に実施していく必要がある。	水防資機材を適正に管理していく。	防災備蓄倉庫の老朽化が進んでおり、計画的な更新を検討する必要がある。	備蓄資材の見直し等	引き続き実施する	備蓄備品の検証	備蓄備品の検証	備蓄備品の検証	特になし	特になし	特になし	災害発生時の運用備蓄資材の管理	特になし	
地域 の 防 災 力 の 向 上	情報伝達、避難計画等に関する事項	情報伝達、避難計画等 (水防災意識社会 再構築ビジョンにおける取組み)	取組状況	継続実施		継続実施							継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	同左	
			取組目標	毎年4月中旬に市と県で伝達一覧表を更新		県と連携し、適切に更新を行う								県と連携し、適切に更新を行う	毎年4月中旬に市と県で伝達一覧表を更新	県と連携し、適切に更新を行う	毎年4月中旬に市と県で伝達一覧表を更新	毎年4月中旬に市と県で伝達一覧表を更新	同左
			取組実績	継続実施中		継続実施中								継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	同左
			今後の課題	特になし		特になし								特になし	特になし	特になし	特になし	特になし	同左
			取組状況	継続実施	継続実施	継続実施								継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	同左
			取組目標	毎年6月初旬までに、河川堤防や岐阜県水防計画にある重要水防箇所を、市、消防団、警察、地元住民代表者と合同で巡視	洪水時等に迅速かつ的確な水防活動が行えるようにする。	市水防訓練と併せ重要水防箇所を合同で巡視する。					合同巡視を関係機関とはかり実施する	合同で巡視を実施している		継続実施	毎年6月初旬までに、河川堤防や岐阜県水防計画にある重要水防箇所を、市、消防団、警察、地元住民代表者と合同で巡視	同左	同左	毎年6月初旬までに、河川堤防や岐阜県水防計画にある重要水防箇所を、市、消防団、警察、地元住民代表者と合同で巡視	同左
			取組実績	継続実施中	継続実施中	継続実施中					継続実施中	継続実施中		継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	同左
			今後の課題	点検時の指摘事項への速やかな対応	特になし	特になし					引き続き実施する	引き続き実施する		点検時の指摘事項への速やかな対応	同左	同左	同左	点検時の指摘事項への速やかな対応	同左
			取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	同左
			取組目標	毎年6月中旬に、市町村と県との間で豪雨災害対応訓練を実施し、情報伝達の対応を確認	災害時の情報伝達手段の確認と習熟	県が実施する伝達訓練に参加し、対応を確認	県が実施する伝達訓練に参加し、対応を確認	県が実施する伝達訓練に参加し、対応を確認	県との訓練を実施し、情報伝達の対応を確認	情報伝達対応確認	情報伝達の対応を確認している	定期訓練により非常時に備える。	県との訓練を実施し、情報伝達の対応を確認	毎年6月中旬に、市と県との間で豪雨災害対応訓練を実施し、情報伝達の対応を確認	同左	同左	毎年6月中旬に、市と県との間で豪雨災害対応訓練を実施し、情報伝達の対応を確認	同左	
			取組実績	継続実施	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	同左
			今後の課題	適時・的確な情報伝達への対応	特になし	特になし	特になし	他課の職員を巻き込んだ訓練も考える必要がある。	適時・的確な情報伝達への対応	特になし	引き続き実施する	引き続き実施する。	特になし	適時・的確な情報伝達への対応	特になし	特になし	適時・的確な情報伝達への対応	同左	
			取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	計画策定済み	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
			取組目標	市町村支援(情報提供など)	洪水浸水想定区域内にある全要配慮者利用施設において避難確保計画の策定を完了させる。また、避難訓練の実施を積極的に行うよう支援する。	地域防災計画に位置付ける要配慮者利用施設において避難確保計画の策定を完了させる。また、避難訓練の実施を積極的に行うよう支援する。	洪水浸水想定区域内にある全要配慮者利用施設において避難確保計画の策定を完了させる。また、避難訓練の実施を積極的に行うよう支援する。	洪水浸水想定区域内にある全要配慮者利用施設において避難確保計画の策定を完了させる。また、避難訓練の実施を積極的に行うよう支援する。	洪水浸水想定区域内にある全要配慮者利用施設において避難確保計画の策定を完了させる。また、避難訓練の実施を積極的に行うよう支援する。	洪水浸水想定区域内にある全要配慮者利用施設において避難確保計画の策定を完了させる。また、避難訓練の実施を積極的に行うよう支援する。	全要配慮者利用施設において避難確保計画の策定を完了させる。また、避難訓練の実施を積極的に行うよう支援する。	土砂災害警戒区域内にある全要配慮者利用施設において避難確保計画の策定を完了させる。また、避難訓練の実施を積極的に行うよう支援する。	定期訓練により非常時に備える。	洪水浸水想定区域内にある全要配慮者利用施設において避難確保計画の策定を完了させる。また、避難訓練の実施を積極的に行うよう支援する。	市町村支援(情報提供など)	洪水浸水想定区域内にある全要配慮者利用施設において避難確保計画の策定を完了させる。また、避難訓練の実施を積極的に行うよう支援する。	洪水浸水想定区域内にある全要配慮者利用施設において避難確保計画の策定を完了させる。また、避難訓練の実施を積極的に行うよう支援する。	洪水浸水想定区域内にある全要配慮者利用施設において避難確保計画の策定を完了させる。また、避難訓練の実施を積極的に行うよう支援する。	
			取組実績	継続実施	洪水浸水想定区域内にある要配慮者利用施設35施設中35施設の避難確保計画作成済み。	地域防災計画に位置付ける156施設中156施設が避難確保計画を作成済み。(R3年度末)	要配慮者一人一人の避難マニュアルは作成済み。	洪水浸水想定区域内にある要配慮者利用施設3施設の避難確保計画作成済み。	洪水浸水想定区域内にある要配慮者利用施設2施設の避難確保計画作成済み。	なし	土砂災害警戒区域内にある要配慮者利用施設13施設中12施設の避難確保計画作成済み。	継続実施中	地域防災計画に記載済の洪水浸水想定区域内にある要配慮者利用施設14施設中14施設の避難確保計画作成済み。	継続実施	洪水浸水想定区域内にある要配慮者利用施設66施設中36施設の避難確保計画作成済み。	継続実施	洪水浸水想定区域内にある要配慮者利用施設4施設中4施設の避難確保計画作成済み。	洪水浸水想定区域内にある要配慮者利用施設34施設中34施設の避難確保計画作成済み。	
			今後の課題	継続実施	避難確保計画に基づく避難訓練の実施を行うよう引き続き支援を行う。	避難確保計画に基づく避難訓練の実施を行うよう引き続き支援を行う。	避難確保計画を作成及び避難訓練の実施を行うよう引き続き支援を行う。	避難確保計画を作成及び避難訓練の実施を行うよう引き続き支援を行う。	避難確保計画を作成及び避難訓練の実施を行うよう引き続き支援を行う。	避難確保計画を作成及び避難訓練の実施を行うよう引き続き支援を行う。	避難確保計画を作成及び避難訓練の実施を行うよう引き続き支援を行う。	引き続き実施する	地域防災計画に未記載の要配慮者利用施設の避難確保計画を作成及び避難訓練の実施を行うよう引き続き支援を行う。	継続実施	避難確保計画を作成及び避難訓練の実施を行うよう引き続き支援を行う。	避難確保計画に基づく避難訓練の実施を行うよう引き続き支援を行う。	避難確保計画に基づく避難訓練の実施を行うよう引き続き支援を行う。	避難確保計画を作成及び避難訓練の実施を行うよう引き続き支援を行う。	
			取組状況	継続実施	継続実施	—	継続実施	—	—	継続実施	継続実施	継続実施	該当施設なし	継続実施	継続実施	—	継続実施	継続実施	—
			取組目標	市町村支援(情報提供など)	毎年出水期前に防災施設の機能に関する情報を住民等へ周知を行う。	—	年出水期前に防災施設の機能に関する情報を住民等へ周知を行う。	—	—	—	毎年住民説明会を行い、新丸山ダム施設について効果や機能等について周知する。	毎年各地区の災害対策連絡協議会や、広報誌等で防災施設の機能に関する情報を住民等へ周知を行う。	毎年出水期前に防災施設の機能に関する情報を住民等へ周知を行う。	市町村支援(情報提供など)	毎年砂防講演会を開催し砂防施設について効果や機能等について周知する。	市町村支援(情報提供など)	—	—	
			取組実績	継続実施	市HPや広報を活用し、防災施設に関する情報を周知した。	—	町HPや広報を活用し、防災施設に関する情報を周知した。	—	—	—	毎年住民説明会を行い、新丸山ダム建設事業に伴う事業進捗及び効果について周知している。	各地区の災害対策連絡協議会や、広報誌等で防災施設の機能に関する情報を住民等へ周知した。	町HPや広報を活用し、防災施設に関する情報を周知した。	継続実施	毎年砂防講演会を行い、砂防施設の効果について周知している。	継続実施	—	—	
			今後の課題	継続実施	継続して実施。	—	継続して実施。	—	—	—	継続して実施。	継続して実施。	継続して実施。	継続実施	継続して実施。	継続実施	—	—	

※対応済み(整備済みや継続実施等)の項目はセルを着色(灰色)し、途中段階(整備中や検討中等)の項目はセルを白抜きとする。
※数値(回数等)や具体的な取り組み内容を極力記載すること。

項目		施策内容			取組状況																				
					可茂土木事務所	美濃加茂市	可児市	坂祝町	川辺町	七宗町	八百津町	白川町	東白川村	御嵩町	恵那土木事務所	恵那市	中津川市	下呂土木事務所	下呂市						
地域 の 防災 力 の 向 上	情報伝達、避難計画等に関する事項	情報伝達、避難計画等 (水防災意識社会 再構築ビジョンにおける取組み)	ダム放流情報を活用した避難体系の確立させるため、避難行動に繋がるダムの放流情報の内容や通知タイミングの改善を図る。 (水防災意識社会 再構築ビジョンにおける取組み)	取組状況	継続実施	整備済み	整備済み	実施無し	検討中	整備済み	整備済み	整備済み	該当施設なし	整備済み	整備済み	整備済み	-	継続実施	整備済み						
				取組目標	市町村支援(情報提供など)	ダム放流情報を受けた際のマニュアルを作成し、通知のタイミング等関係者に共有する。	ダム放流情報を受けた際のマニュアルを作成し、通知のタイミング等関係者に共有する。			ダム放流情報を受けた際のタイムラインを作成し、通知のタイミング等関係者に共有する。	ダム放流情報を受けた際のタイムラインを作成し、通知のタイミング等関係者に共有する。	タイムラインにダム放流情報を載せる。		ダム放流情報を受けた際のマニュアルを作成し、通知のタイミング等関係者に共有する。	防災担当者会議開催時にダム関係連絡方法について情報共有	ダム放流情報を受けた際のマニュアルを作成し、通知のタイミング等関係者に共有する。		市町村支援(情報提供等)	ダム放流情報を受けた際のマニュアルを作成し、通知のタイミング等関係者に共有する。						
				取組実績	継続実施	マニュアルの作成を行い、関係者に共有した。	マニュアルの作成を行い、関係者に共有した。			タイムラインの作成を行い、関係者に共有した。	タイムラインの作成を行い、関係者に共有した。	ダムの異常洪水時防災操作における放流の情報をタイムラインに掲載		避難情報の判断・伝達マニュアルに追記し、関係者に共有した。	防災担当者会議を開催し、関係者に周知、意見交換を図る(R5.6.5)	マニュアルの作成を行い、関係者に共有した。	-	洪水対応演習を実施	マニュアルの作成を行い、関係者に共有した。						
				今後の課題	継続実施	国・県等から新たな通知等があった場合、必要に応じてマニュアルを更新する。	国・県等から新たな通知等があった場合、必要に応じてマニュアルを更新する。			国・県等から新たな通知等があった場合、必要に応じてタイムラインを更新する。	国・県等から新たな通知等があった場合、必要に応じてタイムラインを更新する。	国・県等から新たな通知等があった場合、必要に応じてマニュアルを更新する。		継続実施	国・県等から新たな通知等があった場合、必要に応じてマニュアルを更新する。	-	特になし	国・県等から新たな通知等があった場合、必要に応じてマニュアルを更新する。							
森林 の 適 正 な 保 全 管 理	適正な管理保全及び森林部局との連携	洪水時に新たな流出増を生じさせないよう、さらに流木の発生を抑制するため、森林の適正な管理の促進と間伐の促進等について森林部局との連携強化を図る	適正な保全管理の推進	取組状況		継続実施	継続実施		継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施		継続実施	継続実施		継続実施						
				取組目標		森林の間伐や倒木の処理等を実施し、適正な森林の管理を行う。	森林の間伐や倒木の処理等を実施し、適正な森林の管理を行っている。		森林の間伐や倒木の処理等を実施し、適正な森林の管理を行っている。(更新)	森林の間伐や倒木の処理等を実施し、適正な森林の管理を行っている。	森林の間伐や倒木の処理等を実施し、適正な森林の管理を行っている。	森林の間伐や倒木の処理等を実施し、適正な森林の管理を行っている。	森林の間伐や倒木の処理等を実施し、適正な森林の管理を行っている。	・森林の間伐や倒木の処理等を実施し、適正な森林の管理を行っている。 ・間伐材が河川内へ入らないよう、造林業者への指導。 ・間伐材や未利用材の搬出に対する補助を行い林地残材の減少に努めている。		・間伐を推進し健全な森林を育る。 ・間伐材が河川内へ入らないよう、造林業者への指導。 ・間伐材や未利用材の搬出に対する補助を行い林地残材の減少に努めている。									
				取組実績		継続実施中	継続実施中		継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中											
				今後の課題		森林管理者の担い手不足	継続実施中につき、課題はありません。		都市部への人口流出に伴う町外在住の森林所有者の増加により、計画的な森林整備が進めにくくなっている。	森林管理者の担い手不足	引き続き実施する	森林管理者の担い手不足	木材価格の低迷による林地の荒廃。土砂災害の危険性。	森林管理者の担い手不足		特になし	・森林所有者の森林経営に対する意識醸成。 ・林業労働力不足。								
				取組状況			継続実施		継続実施		継続実施	継続実施	継続実施	継続実施		継続実施	継続実施		継続実施	継続実施		継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
				取組目標			県及び森林組合との連絡を密にし連携を図る。		県及び森林組合との連絡を密にし連携を図っている。		県及び森林組合との連絡を密にし連携を図っている。	県及び森林組合との連絡を密にし連携を図っている。	県及び森林組合との連絡を密にし連携を図っている。	県及び森林組合との連絡を密にし連携を図っている。		県及び森林組合との連絡を密にし連携を図っている。	県及び森林組合との連絡を密にし連携を図っている。		・森林整備地域活動支援事業により森林の現況調査、適正な間伐材等の保育を推進する。	県及び森林組合との連絡を密にし連携を図っている。		砂防治山連絡会議の活用	県及び森林組合との連絡を密にし連携を図っている。		
	取組実績	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中		継続実施中	継続実施中	継続実施中		継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中								
	今後の課題	森林管理者の担い手不足により森林部局の負担も大きくなっている。	森林の適正な管理や間伐の促進を図っていくため更なる連携強化が必要である。	森林の適正な管理及び計画的な間伐の促進を図るため、更なる連携強化が必要。	森林の適正な管理及び計画的な間伐の促進を図るため、更なる連携強化が必要。		引き続き実施する	引き続き実施する	定期的な連絡の実施。		引き続き実施する	特になし	特になし	特になし	特になし										

項目	情報	施策内容		取組状況				
				多治見・恵那土木事務所	多治見市	土岐市	瑞浪市	恵那市
情報	情報	水位、映像等の河川情報の拡充	取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	整備済み	継続実施
			取組目標	水位情報提供中 水位観測所 10箇所 （国管理を含む） 雨量観測所 9箇所 監視カメラ 1箇所 危機管理型水位計 9箇所（R2年度）（恵那土木管内）	河川・道路等にカメラ・水位計を設置する他、市内各地に市独自の雨量計を設置し、インターネットを通じて公開	土岐川にカメラ・水位計・雨量計を設置し、インターネットを通じて公開している〔国土交通省〕。H27に土岐川の河川監視カメラを増設。	市内5箇所のコミュニティセンター及び市役所本庁舎に雨量計を設置 土岐川の3箇所にカメラを設置するとともに市HPにて公開	気象情報をCATVにより提供
			取組実績	継続実施中 水位観測所 24箇所（国管理を含む） ※うち13箇所は木曽・飛騨・矢作川流域 雨量観測所 42箇所（国管理・気象庁管理を含む） ※うち29箇所は木曽・飛騨・矢作川流域 監視カメラ 16箇所 ※うち7箇所は木曽・飛騨川流域 危機管理型水位計 99箇所 ※うち63箇所は木曽・飛騨・矢作川流域	市内11箇所にリモートセンシングシステム（カメラ）、6箇所に雨量計、1箇所（土岐川）に水位計（国土交通省）を設置（いずれも平成13年度）し、市ホームページにてデータ等公開	継続実施中 R6年度ワンコインセンサを市内3箇所に設置、試験運用予定。 R6、7年度監視カメラ設置予定。	継続実施中	継続実施中
			今後の課題		システム等、ハードに係る維持管理の効率的な運用（費用等を含む）	土岐川支流の妻木川（既設）・肥田川（既設）の水位計には水位計による避難勧告の発令等の基準が定められていないため、水位計の有効活用についての検討が必要である。		
		地域包括支援センターのと連携した取組（国通知）	取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
			取組目標	地域包括支援センターにおける防災関連チラシ等の設置状況及び地域包括支援センター・ケアマネージャーと連携した取組状況の共有	地域包括支援センターにハザードマップの掲示や避難訓練のお知らせ等の防災関連のパンフレット等を設置。	地域包括支援センターに市ハザードマップなど防災関連チラシを配布 土岐川の水位の把握方法をケアマネージャーと共有	地域包括支援センター等と連携を図り要配慮者の把握・情報共有を行う。	幹事会への高齢福祉担当課長の加入・参加
			取組実績	新たに各市の高齢福祉担当部局を加えて地域委員会幹事会を実施。（多治見土木地区R4.7.22〔書面開催〕、恵那土木地区R3.6〔書面開催〕）	要配慮者利用施設避難確保計画策定にあたり、対象施設へハザードマップを提供し内容を周知。	市内4地域包括支援センターにハザードマップや「認知症の人と家族のための避難所での支援ガイド」を配布。	市内高齢者福祉施設等に対し、避難行動マニュアルを配布。地域包括支援センターにハザードマップや避難訓練のお知らせ等の防災関連のパンフレット等を設置。	継続実施中
			今後の課題	特になし	市内施設へハザードマップ、防災関連のパンフレット等を設置	避難行動要支援者に対する避難方法の確保	災害発生時における対応や避難行動等の理解促進	高齢者の避難行動の理解促進
		ネットワークの二重化	取組状況					継続実施
			取組目標					携帯メール等による気象情報、避難情報等の強制伝達システムの構築
			取組実績					継続実施中
			今後の課題					
		総合防災情報システムの活用	取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
			取組目標	「岐阜県川の防災情報システム、土砂災害警戒情報システム」で情報提供中。	被害情報集約システムで、災対本部設置・避難指示の通報、被害状況の確定報を県に報告	被害情報集約システムで、岐阜県と情報共有 岐阜県総合ポータル等防災情報へのリンクを実施	岐阜県総合ポータル、気象庁、岐阜地方気象台等、防災情報へのリンクを実施。 被害情報集約システムで岐阜県と情報共有。	岐阜県総合ポータル、国土交通省庄内川河川事務所、多治見砂防国道事務所ホームページ等防災情報へのリンクを実施。
			取組実績	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中
			今後の課題		災害発生時において、担当職員が適正に運用できるよう、定期的な運用研修を行う必要あり			
	情報	同報無線の難聴地域の対策	取組状況		継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
			取組目標		・完全デジタル化完了（H25）。 ・戸別受信機の福祉施設等への貸与（R2） ・防災アプリシステムの整備（R2） ・戸別受信機設置補助制度創設（R3） ・無線設備を巧化に伴う設備更新（R6～R7）	防災行政無線放送内容を携帯メール（土岐市情報提供サービス）やテレホンサービスにより情報提供。戸別受信機の貸与。	平成27年度に280MHz防災ラジオを導入し全戸無償貸与を行い、現在も希望者に配布。	・音声告知器による各戸情報伝達 ・屋外スピーカーによる伝達
			取組実績		継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中
			今後の課題		スピーカーの方向調整や音量調節などの対策は限界があるため、同報無線の放送内容について、市緊急メール、FMたじみ、テレホンガイド防災無線等を利用いただくよう周知を図る	難聴世帯への対応		
		防災情報ホームページの開設及び拡充	取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
			取組目標	「岐阜県川の防災情報システム、土砂災害警戒情報システム」で情報提供中。	防災マップ、カメラ映像、雨量計・水位計データ、多治見市気象情報等を公開	ホームページによる地域防災計画やハザードマップ、避難所一覧、土岐市気象情報へのリンク、防災の参考情報等を公開	ホームページで地域防災計画やハザードマップ、防災ガイド情報、避難所一覧、瑞浪市気象情報へのリンク等を公開	岐阜県総合ポータル、国土交通省庄内川河川事務所、多治見砂防国道事務所ホームページ等防災情報へのリンクを実施。
			取組実績	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中
			今後の課題					
		CATVを用いた防災情報チャンネルの開設	取組状況		継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
			取組目標		ケーブルテレビを通じて情報を提供（おりべネットワーク）	ケーブルテレビを通じて情報を提供	ケーブルテレビによる防災情報の伝達	・CATVの活用による住民への情報伝達手段の充実
			取組実績		継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中
			今後の課題		ケーブルテレビを通じた情報提供自体に課題はないが、他チャンネルや他の情報提供ツールの活用について検討			
		携帯メール配信の整備及び拡充	取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
			取組目標	ぎふ川と道のアラームメールにて登録者に情報配信 スマホ等へ防災アプリによる情報提供	携帯メールを使った緊急情報を提供 スマホ等へ防災アプリによる情報提供	防災行政無線放送内容を携帯メールにより情報提供 エリアメールの実施	防災・防犯「絆」メールにより情報伝達実施中（H21年度～）	「恵那市安心安全メール配信システム」による情報提供
			取組実績	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中
			今後の課題		メール登録者の増加を図るためのPR等について検討			
	情報	洪水・水害に関する情報の質の向上・情報システムの更なる拡充	取組状況	整備済み	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
			取組目標	洪水予報河川及び水位情報周知河川の氾濫危険水位等の見直しを実施 地区ごとに新たにきめ細かく危険水位を設定	多治見市地域防災計画の修正 情報伝達のための連絡網の作成・更新	土岐市地域防災計画の修正 要配慮者施設等への伝達一覧表の作成・更新	瑞浪市地域防災計画の修正 伝達一覧表の作成・更新	恵那市地域防災計画の修正 伝達一覧表の作成・更新
			取組実績	整備済み（H27） H31年4月伝達一覧表更新	継続実施中	継続実施中	継続実施中 災害対策基本法改正に伴う「避難情報の判断・伝達マニュアル」及び「風水害タイムライン」の修正	継続実施中
			今後の課題	市町村長が避難勧告等の発令を適正に判断できるよう、きめ細かい水位情報を迅速に提供していく。 重要水防面所の見直し。	毎年、出水期までに情報伝達のための連絡網の更新を行っている	毎年、出水期までに伝達一覧表の更新を行う。 担当者による電話連絡に限らず、FAXやメール等での伝達を検討する。	毎年、出水期までに伝達一覧表の更新を行う。	毎年、出水期までに伝達一覧表の更新を行う。
		洪水・水害に関する情報の質の向上・情報システムの更なる拡充	取組状況		継続実施	整備済み	整備済み	継続実施
			取組目標		市内各地の雨量計をインターネットで公開するほか、コミュニティFM、ケーブルテレビ、携帯メールなど情報伝達手段を拡充。防災行政無線同報系の完全デジタル化（H25完了）	防災無線のアナログからデジタル化を行った。（H19～H21） R6.7年度高機能化工事実施予定。	防災行政無線のデジタル化を行った。（R1～R2）	防災行政無線同報系のデジタル化を行った。（H21完了、一部地域未）、移動系は、R2完了。
			取組実績		継続実施中	R6、7年度にかけて高機能化工事実施中	継続実施中	継続実施中
			今後の課題					

項目	施策内容		取組状況				
			多治見・恵那土木事務所	多治見市	土岐市	瑞浪市	恵那市
地域 の 防 災 力 の 向 上	水防	水防訓練の充実 (水防災意識社会 再構築ビジョンにおける取組み)	取組状況	継続実施 町内・区単位にて避難訓練。講話・資機材の取り扱い等を説明する	継続実施 消防団(水防団)による訓練の実施(隔年実施。次回は令和8年度) 自警団による訓練の実施	継続実施 区・組単位にて避難訓練や土壌積み訓練 防災講話の開催 防災リーダー養成講座の開催	継続実施 防災リーダー、防災士の育成を目的に、毎年アカデミーを実施し、防災士資格にかかる費用の補助金を交付している。
			取組目標				
			取組実績				
			今後の課題				
		水防資機材の充実 (水防災意識社会 再構築ビジョンにおける取組み)	取組状況	整備済み 多治見土木事務所は事務所内、恵那土木事務所は事務所内及び明智町に水防倉庫を設置	継続実施 出水期前の確認	継続実施 出水期前の点検による随時補充	継続実施 市内29箇所に防災倉庫を設置し、順次資機材の拡充および点検を実施。
			取組目標				
			取組実績				
			今後の課題				
		毎年5月末までに、水防資機材の整備状況の点検を行い、不足している資機材の追加配備を行う。 (水防災意識社会 再構築ビジョンにおける取組み)	取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施 R5 防災講話、防災訓練を自治会、避難行動要支援者利用施設、中学校、民生委員・児童委員協議会、及び団体等に対して38回開催、防災リーダー養成講座開催
			取組目標				
			取組実績				
			今後の課題				
	水防活動の効率化及び水防体制の強化 (水防災意識社会 再構築ビジョンにおける取組み)	河川改修の進捗状況や浸水被害の発生状況を踏まえ、重要水防箇所、水位周知河川の設定内容の見直しを行う	取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
			取組目標				
			取組実績				
			今後の課題				
		警察、消防署・水防団(消防団)との会議において、県内外の河川災害について情報共有する。また、各地の地域特性や浸水被害の形態に応じた避難誘導や水防活動を実施していく。	取組状況	継続実施 水防工法の技術習得を目的とした水防訓練の実施(多治見市、土岐市)	継続実施 水防工法の技術習得を目的とした水防訓練の実施	継続実施	継続実施
			取組目標				
			取組実績				
			今後の課題				
		水防、土砂災害に対応した防災訓練を行う。また、土砂災害時の避難方法等について周知する。	取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
			取組目標				
			取組実績				
			今後の課題				
	水防団への情報伝達迅速化	水防団への情報伝達迅速化のための体制の見直し	取組状況	継続実施 救急指令課から団員へ携帯メールによる情報伝達	継続実施 消防本部から消防団(水防団)へメール等の情報伝達が確立されている	継続実施 消防団への情報伝達迅速化のための体制を整備(メール、防災行政無線、防災ラジオ等)	継続実施 市と消防本部、消防団で電話、メール、行政無線等の複数手段を確立
			取組目標				
			取組実績				
			今後の課題				
	分かりやすい量水標の設置	分かりやすい量水標の設置	取組状況	整備済み ・土岐川(釜戸、瑞浪)、妻木川において量水標を設置	整備済み ・初動体制確保のため、消防本部前土岐川にて橋脚に量水標を設置	整備済み ・土岐川の明徳橋橋脚に量水標を設置	継続実施
			取組目標				
			取組実績				
			今後の課題				
	情報伝達、避難計画 (水防災意識社会 再構築ビジョンにおける取組み)	毎年4月末までに、県と関係市が伝達一覧表の更新を行う	取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
			取組目標				
			取組実績				
			今後の課題				
		毎年5月末までに、県と市の担当者が合同会議を開催し、伝達一覧表の更新内容や氾濫ブロック毎の危険箇所などについて、相互に確認する。	取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
			取組目標				
			取組実績				
			今後の課題				

項目	施策内容			取組状況				
				多治見・恵那土木事務所	多治見市	土岐市	瑞浪市	恵那市
地域 の 防 災 力 の 向 上	水防	情報伝達、避難計画 (水防災意識社会 再構築ビジョンにおける取組み)	取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
			取組目標	重要水防箇所の合同巡視(県、関係機関)	重要水防箇所の合同巡視(県、関係機関)	重要水防箇所の合同巡視(県、関係機関)	重要水防箇所の合同巡視(県、関係機関)	重要水防箇所の合同巡視(県、関係機関)
			取組実績	継続実施中 ・多治見土木事務所 【合同巡視】 ・5月初旬実施 ・多治見土木管内河川については、出水期前に巡視することとしており、令和6年度は全20箇所(全て実地)で実施。 ＜多治見市内:市之倉川(1箇所)辛沢川(1箇所)、笠原川(4箇所)、大原川(1箇所)＞ 開催日:書面開催 参加者:多治見土木事務所施設管理課及び河川砂防課、多治見市道路河川課及び企画防災課、多治見市消防本部、地元自治会代表者(7区、10区、11区、29区) ＜瑞浪市内:土岐川(4箇所)、小里川(1箇所)、日吉川(1箇所)＞ 実施日:令和6年6月5日 参加者:多治見土木事務所施設管理課及び河川砂防課、瑞浪市土木課・生活安全課、瑞浪市消防署、地元自治会代表者 (中切区、中大島区、上平区、本郷区、米町区、益見区、市原区、公文埴外区) ＜土岐市内:肥田川(3箇所)、伊野川(2箇所)、久尻川(1箇所)＞ 実施日:令和6年6月3日 参加者:多治見土木事務所施設管理課及び河川砂防課、土岐市建設総務課、土岐市消防本部、土岐市危機管理室、地元自治会代表者(大富区、久尻区、駅前区、中肥田区、上肥田区) 【随時操作訓練】 ＜多治見市内・大原川＞ R6.6.11実施 ＜土岐市内:妻木川＞ R6.6.9実施 ・恵那土木:土岐川流域での実績なし(参考) 開催日R4.5.31:恵那市(横町川) 開催日R4.6.3:中津川市(木曾川、中津川)				
			今後の課題					
			取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
			取組目標	豪雨災害対応防災訓練(関係機関)	豪雨災害対応防災訓練(関係機関)	豪雨災害対応防災訓練(関係機関)	豪雨災害対応防災訓練(関係機関)	豪雨災害対応防災訓練(関係機関)
			取組実績	継続実施中 ・令和6年5月29日実施(情報伝達訓練)	継続実施中 ・令和6年5月29日実施(情報伝達訓練)	継続実施中 ・令和6年5月29日実施(情報伝達訓練)	継続実施中 ・令和6年5月29日実施(情報伝達訓練)	継続実施中 ・令和4年6月1日実施(情報伝達訓練)
			今後の課題					
			取組状況					継続実施
			取組目標					平成28年9月4日実施
			取組実績					継続実施中
			今後の課題					
	情報伝達、避難計画等に関する事項	情報伝達、避難計画 (水防災意識社会 再構築ビジョンにおける取組み)	取組状況		継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
			取組目標		洪水浸水想定区域内にある全要配慮者利用施設において避難確保計画の策定を完了させる。また、避難訓練の実施を積極的に行うよう支援する。	洪水浸水想定区域内にある要配慮者利用施設80施設中全施設の避難確保計画作成済み。	洪水浸水想定区域内にある全要配慮者利用施設において避難確保計画の策定を完了させる。また、避難訓練を積極的に行うよう助言・指導する。	洪水浸水想定区域内にある全要配慮者利用施設において避難確保計画の策定を完了させる。また、避難訓練の実施を積極的に行うよう支援する。
			取組実績		洪水浸水想定区域内にある要配慮者利用施設95施設中71施設の避難確保計画作成済み。	洪水浸水想定区域内にある要配慮者利用施設80施設中全施設の避難確保計画作成済み。	洪水浸水想定区域内(法定河川)にある要配慮者利用施設36施設(地域防災計画記載済)中36施設の避難確保計画作成済	洪水浸水想定区域内にある要配慮者利用施設12施設中11施設の避難確保計画作成済み。
			今後の課題		避難確保計画を作成及び避難訓練の実施を行うよう引き続き支援を行う。	避難確保計画を作成及び避難訓練の実施を行うよう引き続き支援を行う。	避難確保計画未提出の要配慮者利用施設(法定河川の浸水想定区域内の地域防災計画未掲載の施設、その他の1級河川の浸水想定区域内の施設)に対する計画作成の助言・指導	避難確保計画を作成及び避難訓練の実施を行うよう引き続き支援を行う。
			取組状況				継続実施	
			取組目標				国交省小里川ダム管理支所と連携し、防災講話や展示会を開催し、また、防災訓練の機会を活用して、ダム等防災施設の機能に関する情報を住民等へ周知を図る。	
			取組実績				小里川ダム管理支所長による地元区長会長及びまちづくり推進組織の長に対する防災講座の開催及び小里川沿いの稲津町区長を対象としたマイタイムライン「災害・避難カード」作成ワークショップを開催	
			今後の課題				継続して実施。	
			取組状況				継続実施	整備済み
			取組目標				小里川ダム管理支所と連携し、小里川及び土岐川周辺地区住民を対象とした避難に関する図上訓練を行い、啓発を図る。	ダム放流情報を受けた際のマニュアルを作成し、通知のタイミング等関係者に共有する。
			取組実績				小里川周辺地区区長を対象としたマイタイムライン「災害・避難カード」作成ワークショップを小里川ダム管理支所と市共催により開催(稲津地区 R6.9.20)(土岐地区 R6.7.14)	マニュアルの作成を行い、関係者に共有した。
			今後の課題				継続して実施	国・県等から新たな通知等があった場合、必要に応じてマニュアルを更新する。
		ダム放流情報を活用した避難体系の確立させるため、避難行動に繋がるダムの放流情報の内容や通知タイミングの改善を図る。(水防災意識社会 再構築ビジョンにおける取組み)	取組状況					
			取組目標					
			取組実績					
			今後の課題					

項目		施策内容		取組状況				
				多治見・恵那土木事務所	多治見市	土岐市	瑞浪市	恵那市
水害に強い地域づくり	土地利用	建築確認等に際して、水害リスク情報(浸水実績図、ハザードマップ等)の提供	土地利用・建築誘導の検討・実施	取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
				取組目標	洪水浸水想定区域図を公表	・土岐川浸水予想図(外水)、内水ハザードマップ(内水)を公表している。 ・土砂災害・洪水ハザードマップの公表(R3)	公開しているハザードマップには浸水実績区域が記載してある。洪水ハザードマップの公表(R2)	・恵那市洪水ハザードマップを公表。住宅建設時に考慮してもらう。
				取組実績 今後の課題	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中
								・理解得られるように十分説明する。
		避難訓練の実施や県広報誌等を活用し、居住地区等に係る災害リスクの理解を深める(水防災意識社会 再構築ビジョンにおける取組み)		取組状況	継続実施			
				取組目標				
				取組実績 今後の課題				
		市街地支川における流域対策の検討・実施	市街地支川における流域対策の検討・実施	取組状況	継続実施		継続実施	継続実施
				取組目標				
				取組実績 今後の課題				
		都市マスタープラン等に保水、遊水機能の保全に関する事項を記載	農用地、森林地域のついて保水・遊水機能の保全を都市マスタープランへ記載するとともにため池の保全を位置付ける	取組状況	継続実施	実施済み	継続実施	実施済み
				取組目標				
				取組実績				
				今後の課題				
		農地の宅地化の適正な規制や抑制	農用地の宅地等への転用については農業委員会による農地法等に基づき適正な審査を実施するとともに、ため池は現状維持しつつ、利用されていないものは治水転用も検討する。	取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
				取組目標				
				取組実績 今後の課題				

項目	施策内容			取組状況				
				多治見・恵那土木事務所	多治見市	土岐市	瑞浪市	恵那市
水害に強い地域づくり	流出抑制対策	関係機関と連携し、水田貯留等の活用を検討	取組状況		検討中	継続実施	継続実施	検討中
			取組目標		・既存のため池を維持・活用していくための補修用原材料等の支給支援 ・地元と協働した啓発・勉強会、利害関係者との意見交換などを行う ・防災の面からの農地等の適正な管理の指導や管理の継続を行う	農用地等の洪水防止機能及び洪水調整機能を十分に発揮できるよう、保全管理に努める。 ・既存のため池を維持・活用していくための補修用原材料等の支給支援。 ・防災の面からの農用地等の適正な管理指導や維持管理を行う。 ・地元と協働した啓発・検討会、利害関係者との意見調整等を行う。	・既存のため池を維持する管理支援等の施策。 ・農業関係団体、農業従事者等と貯水機能の確保について意見交換。(ため池の保全・治水転用または廃止、水田貯留の推進等)	・既存のため池を維持するために補修用原材料等を支給。 ・地元と協働で、ため池防災パンフレットを作成。パンフレットの説明会及びため池水位管理の勉強会を開催。 ・農業関係団体、農業従事者等と貯水機能の確保について意見交換。(ため池の保全・治水転用、水田貯留の推進) ・防災面から農地等の適正な管理を指導。(農地等があることによる、下流地点のピーク流量の低下について啓発)
			取組実績 今後の課題		検討中	継続実施中	継続実施中	検討中
	公共施設への設置や開発指導による浸透・貯留施設の整備の推進	一定規模以上の開発について流出増対策を徹底する他、小規模の開発についても流出増対策とあわせ、地下水還元施設等の設置の働きかけ	取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
			取組目標	関係法令に適合する開発行為においては開発指導要綱等により適切に指導している。(恵那土木)	・開発面積が1000㎡以上の場合には、雨水流出抑制施設設置要綱に基づき、駐車場でのオンサイト、透水性舗装、浸透槽の使用を開発事業者に指導している ・1ha以上の大規模開発については、土地開発指導要綱に基づき、開発事業者に指導している ・都市排水関係者の下水道課と連携を取り、普及に努める	・開発面積が1000㎡以上の場合には、開発指導要綱等により適切に指導する。 ・小規模開発についても対策を働きかけていく。	・開発面積が1000㎡以上の場合には瑞浪市土地開発事業に関する条例に基づき指導を実施(調整池設置と合わせて、浸透・貯留施設の整備) ・小規模開発についても対策を働きかけていく。	・開発面積が1000㎡以上の場合には、恵那市土地開発に関する条例及び恵那市太陽光発電設備設置に関する条例に基づき流出抑制等(調整池の設置)の指導を実施している。
			取組実績 今後の課題	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中
		公的施設における雨水貯留施設設置や道路整備や区画整理事業、歩道整備と併せた集水樹等の浸透・貯留施設の整備を行う。	取組状況		継続実施			検討中
			取組目標		・市内各公共施設に雨水貯留施設を設置 ・公園の新設及び公共施設やポケット緑地等の舗装工事において、広場等におけるオンサイト及び一時貯留や浸透施設を設置 ・公共工事における内水対策の推進を図るため内水対策チェックリスト作成の義務づけ			・小河川改修時において、透水性のある構造及び材料を検討する。
			取組実績 今後の課題		継続実施中			検討中
		各家庭への雨水利用器具等の貯留・浸透施設整備について補助金交付制度の導入や、建築主の啓発、関係団体等との意見交換による促進を行う。	取組状況		継続実施			検討中
			取組目標		・[ソフト]各個人の家庭に設置する貯留、浸透施設に対し、補助金交付制度を導入し、雨水貯留・浸透施設の設置を促進する			・建築主への住宅造成地内での一時貯留施設等の設置を啓発。 ・関係団体等との意見交換による促進を行う。
			取組実績 今後の課題		継続実施中			検討中
森林の保全・管理	森林の適正な保全・管理	山間部での無許可開発の取り締まりの強化と森林伐採の届け出と伐採手法の指導を徹底	取組状況		継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
			取組目標		・土岐川流域グリーンベルト構想に基づき、国、県と連携しながら、市民森づくり団体への支援と育成指導の実施 ・森林等土地所有者及びボランティア団体との連携	・土砂災害危険箇所の定期的な点検 ・伐採の伴う開発箇所の定期的なバトロールの実施	・伐採の届出と伐採手法の指導。 ・森林環境バトロールの実施。	えな森づくり推進委員会にて森林の有るべき姿を検討し、所有者に方向性を示す 地域が一体となり森林の適正な管理・保全を行う。山間部での無許可開発の取り締まり。
			取組実績 今後の課題		継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中
	適正な保全・管理の枠組みの構築・実施や森林部局との連携	森林部局などと連携を図り、森林を適正に保全・育成	取組状況		継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
			取組目標		・伐採届出及び手法復旧等の指導 ・市民参加の間伐等森林適正管理の体験学習の開催と市民啓発 ・土岐川流域グリーンベルト構想との森づくりへの連携 ・山林火災等の定期的な森林環境バトロールの実施	・市有林管理委員会および森林組合等による適正管理の推進 ・森林整備地域活動支援事業や流域公益保全林整備事業により、森林の現況調査、適正な間伐等の保育事業を推進する。 ・個人所有の山林においても間伐の助成を実施	・森林経営管理制度を活用した未整備森林の整備の推進。 ・自伐林家型地域森林整備事業費補助金による間伐等の推進。 ・林地残材の活用による森林整備の促進。 ・危険木伐採制度の推進。 ・森林・林業懇談会における、生産森林組合等の森林所有者や林業事業者からの意見聴取。 ・小学校における里山体験学習の実施。	・地域材利用(住宅建築)に対する補助制度の創設 ・間伐モデル林の設置 ・林地残材の活用による森林整備の促進。 ・小学校での環境教育。 ・一般を対象に森林整備講座の実施。 ・岐阜県森林づくり基本条例に基づいた持続可能な森林づくりを推進。 ・森林管理に対する有利な補助制度の推進。 ・えなの森林づくり推進委員会による適正な管理の推進。 ・森林整備地域活動支援事業や流域公益保全林整備事業により、森林の現況調査、適正な間伐材等の保育を推進する。 ・森林の間伐や倒木の処理等を実施し、適正な森林の管理 ・間伐材や未利用材の搬出に対する補助を行い林地残材の減少に努める。
			取組実績 今後の課題		継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中

項目		施策内容			取組状況			
					岐阜県(高山土木事務所・古川土木事務所)	高山市	飛騨市	白川村
水害に強いまちづくり	市街地内を流下する支川の流域対策	都市部においては、貯留・浸透対策を盛り込んだ各流域毎の流域対策計画を作成	検討会を設置し、流域の総合的な貯留、浸透対策を作成、推進	取組状況	-	継続実施	継続実施	-
				取組目標	・高山市宮川流域対策検討会の設置(H18.7)	・高山市宮川流域対策検討会を設置(H17.5)	・飛騨市宮川流域対策検討会を設置(H17.5)	
				取組実績		継続実施中		
				今後の課題		・各施策の推進及び進捗管理を引き続き行う		
	水害を考慮した土地利用・建築誘導	農用地の宅地化の適正な規制や抑制を実施	農地法等により適正に開発を規制	取組状況	-	継続実施	継続実施	-
				取組目標	・高山市農業委員会等で農地法等に従い適正に審査	・飛騨市農業委員会等で農地法等に従い適正に審査	・飛騨市農業委員会等で農地法等に従い適正に審査	
				取組実績		継続実施中		
				今後の課題		・引き続き農地法等に従い審査を実施する		
	建築確認等に際して、水害リスク情報(浸水実績図、ハザードマップ等)を提供	浸水実績地区では住宅建設時に被災履歴等を説明(取組方針、緊急行動計画)		取組実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
				取組目標	・洪水浸水想定区域図の公表 ・水防法第14条の改定に伴い、洪水浸水想定区域の見直しを行い、想定区域図を公表 H30 宮川、荒城川、太江川、苔川、江名子川 H31 川上川、大八賀川、高原川、山田川 ・浸水実績図の提供 ・浸水想定区域図の公表(全一級河川 80河川) ・霞堤など伝統的防災施設の情報の提供	・建築相談等において、ハザードマップにより浸水の危険性のある地域について情報提供を行う ・宅建協会、建築士事務所協会に造成計画や建築設計に反映されるよう働きかけ	・建築確認申請時に宮川洪水ハザードマップ(古川町地区)により浸水実績区域内かを審査し、宅地高さ、建物高さに十分配慮されるよう情報を提供 ・宅建協会、建築事務所協会に対し、宮川洪水ハザードマップ(古川地区)により浸水実績区域を示し、造成計画や建築設計に反映されるように働きかけ	・建築相談等において、ハザードマップにより浸水危険性のある地域について情報提供を行う
				取組実績	・浸水想定区域図公表済(H14荒城川、H17川上川・苔川・江名子川・大八賀川、H18高原川・山田川、H21宮川) ・洪水浸水想定区域図公表済 宮川、荒城川、太江川、苔川、江名子川:H30.12.14公表 川上川、大八賀川、高原川、山田川:R1.6.14公表 ・浸水実績図、浸水想定区域図のHP掲載(全一級河川 80河川) ・「伝統的防災施設マップ」を配布、HP掲載	継続実施中	継続実施中	継続実施中
				今後の課題	・洪水浸水想定区域図の周知	・引き続きハザードマップを活用し、情報提供等を行う	継続実施	継続実施
	浸水位表示板の設置・更新	ハザードマップの配布		取組状況	-	整備済	整備済	継続実施
				取組目標	・作成、配布 ・見直し、全戸配布	・作成、配布 ・見直し、全戸配布	・飛騨市古川町内に全戸配布 ・見直し、全戸配布	・全戸配布
				取組実績		・平成17年度作成、平成18年度配布 ・平成25年度に見直し、平成25年度全戸配布 ・平成30年度に見直し、平成31年度全戸配布 ・令和3年度に決定河川のL2ハザードマップ作成し、対象世帯に配布 ・令和5年度にハザードマップを作成、令和6年度に全戸配布予定 ・ハザードマップのWeb版「わがまち防災マップ」を作成し、公開	・飛騨市古川町内に全戸配布(平成17年7月19日) ・平成21年度に見直し、全戸配布(平成22年3月) ・令和元年度にハザードマップを更新し、全戸配布	・平成25年度に見直し配布 ・ハザードマップを更新し令和2年全戸配布
				今後の課題			整備完了	継続実施
		浸水実績表示板の設置・更新(取組方針、緊急行動計画)		取組状況	整備済			
				取組目標	・平成16年台風23号実績浸水位表示プレートを設置。			
				取組実績	・平成16年台風23号実績浸水位表示プレートを県が設置。平成19年度に49箇所設置済み。 ・平成26年度に飛騨市内の設置済みN=36基を新規格準拠に更新済み。			
				今後の課題	整備済			

※対応済み(整備済みや継続実施等)の項目はセルを着色(灰色)し、途中段階(整備中や検討中等)の項目はセルを白向きすること。
※数値(回数等)や具体的な取り組み内容を極力記載すること。

項目		施策内容			取組状況			
水害に強いまちづくり	保水、遊水区域の開発抑制	農地の宅地化の適正な規制や抑制	農地法等により適正に開発を規制	取組状況	岐阜県(高山土木事務所・古川土木事務所)	高山市	飛騨市	白川村
				取組目標	-	継続実施	継続実施	-
				取組実績		・高山市農業委員会等で農地法等に従い適正に審査	・飛騨市農業委員会等で農地法等に従い適正に審査	
				今後の課題		継続実施中	継続実施中	
		取組実績		・引き続き農地法等に従い審査を実施する。	継続実施			
		・都市マスタープランへ保水・遊水機能の保全に関する事項を記載 ・都市計画区域において、浸水実績を十分に考慮した計画の検討	都市マスタープランへ記載	取組状況	実施済	実施済	実施済	-
				取組目標	・浸水実績図の提供	都市マスタープラン見直しにおいて、次の内容を記載 ・田圃、森林区域の保水機能等防災面からの保全の必要性 ・都市防災にかかる災害実績等を考慮した建築誘導等の実施	・都市マスタープランの地域別構想において霞堤の保全について記載	
				取組実績	・浸水実績図のHP掲載	都市マスタープラン見直し(R3)において、次の内容を記載 ・田圃、森林区域の保水機能等防災面からの保全の必要性 ・都市防災にかかる災害実績等を考慮した建築誘導等の実施	・都市マスタープランの地域別構想において霞堤の保全について記載(H25.12)	
				今後の課題	整備完了	・次回の都市マスタープラン見直しにおいても、引き続き、保水機能等の保全や建築誘導を推進する内容を記載する	整備完了	
		流出抑制対策	関係機関と連携し、水田貯留等の活用を検討	農業関係団体等との意見交換の実施し、具体的な貯水施策を推進	取組状況	-	継続実施	継続実施
	取組目標					・国営農地開発の農地のビニールハウスには土砂溜池を設置(検討中)	・農業関係団体、農業従事者等と貯水機能の確保について意見交換するよう検討(検討中)	
						・現存する土砂溜池の浚渫を進めるよう管理者に指導(一部実施)	・ビニールハウス設置等流出増が懸念される整備には、作物への影響等を考慮して貯水溝の設置の働きかけ ・田面への貯水を行う排水管理を耕作者等へ働きかけ	
						・農業関係団体、農業従事者等と貯水機能の確保について意見交換を実施		
						・耕作放棄地防止対策事業の実施などによる荒廃農地の抑制		
						・田畑への貯水を行う排水管理を耕作者等へ働きかけ		
	取組実績				継続実施中	継続実施中		
	今後の課題				・引き続き農業関係団体、農業従事者等と貯水機能の確保について意見交換を実施。 ・田畑の面積に応じた規模の小ため池設置を耕作者等へ働きかけする。	継続実施		
	公共施設への設置や開発指導による浸透・貯留施設の整備の推進		一定規模以上の開発について流出増対策を徹底する他、小規模の開発についても流出増対策とあわせ、地下水還元施設等の設置の働きかけ	取組状況	-	継続実施	継続実施	-
				取組目標		・都市計画法第29条の開発許可(開発面積1ha以上)について、調整池の設置を指導	・都市計画法第29条の開発許可(都市計画区域3千㎡以上、区域外1ha以上)により指導 ・造成地内での一時貯留施設設置や集水枡底からの地下水還元施設設置等を開発者への働きかけ	
		取組実績		継続実施中		継続実施中		
今後の課題		・引き続き適切に指導を行う		継続実施				
水害に強いまちづくり	流出抑制対策	公共施設への設置や開発指導による浸透・貯留施設の整備の推進	公的施設への雨水の一時貯留	取組状況	-	検討中	検討中	-
				取組目標		・道路側溝整備に際して浸透枡を設置 ・道路側溝サイズを拡大して整備	・小河川改修時において3面張を透水性のある材料への変更に努める ・地形、地質条件や利水状況等を考慮して、排水路接合枡等で枡底からの地下浸透させる施設設置について検討 ・市道の一部において、歩道部にインターロッキング、植栽枡設置の実施に努める ・公的施設の新築、改築時に浸透・貯留施設の設置を検討	
				取組実績		・側溝整備の内部規定を作成し、修繕工事に併せ道路側溝の断面を拡大した		
				今後の課題		・部分的な修繕工事では、周辺形状によって断面拡大が困難な場合がある	・公的施設の新築、改築時に浸透、貯留施設の設置を検討	
			住宅等の雨水の貯留浸透機能の増進	取組状況	-	継続実施	継続実施	-
				取組目標		・公共施設整備に際して貯留槽を設置	・住宅の雨水を地下浸透させるための設備設置に係る補助制度創設を検討(検討中)	
				取組実績		継続実施中	継続実施中	
				今後の課題		・引き続き設置を行う	継続実施	

※対応済み(整備済みや継続実施等)の項目はセルを着色(灰色)し、途中段階(整備中や検討中等)の項目はセルを白抜きとすること。
※数値(回数等)や具体的な取り組み内容を極力記載すること。

項目		施策内容			取組状況			
					岐阜県(高山土木事務所・古川土木事務所)	高山市	飛騨市	白川村
地域の防災力の向上	情報伝達システムの充実			取組状況	継続実施	-	-	-
				取組目標	・家屋浸水が想定される県管理河川を対象に水位計を設置する。(R2.7) ・苔川にて高山市岡本町地内における水位観測所の設置 ・江名子川にて高山市吹屋町地内に水位観測所の設置 ・太江川にて飛騨市古川町太江地内に水位観測所の設置 ・宮川にて飛騨市河合町小無雁地内に水位観測所の設置 ・川上川にて高山市冬頭町、清見町福寄地内に水位観測所の設置 ・大八賀川にて高山市三福寺町地内に水位観測所の設置 ・危機管理型水位計の設置(H30～R5:高山土木管内38基、古川土木管内31基) ・宮川にて高山市本町、下切町、飛騨市古川町の袈裟丸、下気多地内(古川太橋)にCCTVの設置 ・荒城川にて飛騨市古川町向町地内にCCTVの設置 ・高原川にて飛騨市神岡町東町地内にCCTVの設置 ・江名子川にて高山市愛宕町地内にCCTVの設置 ・苔川にて高山市花里町地内(松倉口橋)にCCTVの設置 ・庄川にて白川村平瀬地内(やすらぎ橋)にCCTVの設置 ・簡易型河川監視カメラの設置(R2:高山土木管内3基、古川土木管内5基)			
				取組実績	・目標数の水位計の設置が完了し、さらに氾濫発生の危険箇所への設置も完了した。(R3.3) ・苔川における水位観測所の設置(H18.9) ・江名子川における水位観測所の設置(H26.3) ・太江川における水位観測所の設置(H28.11) ・宮川(飛騨市河合町小無雁地内)における水位観測所の設置(H28.11) ・川上川における水位観測所の設置(冬頭町H25.12、清見町福寄H28.12) ・大八賀川における水位観測所の設置(H27.4) ・危機管理型水位計の設置 神通川水系45河川57箇所、庄川水系10河川13箇所、木曾川水系10河川11箇所(H30:高山土木管内14基、古川土木管内10基、R1:高山土木管内27基、古川土木管内14基、R2:高山土木管内5基、古川土木管内4基、R3:古川土木管内1基、R4:高山土木管内1基、R5:高山土木管内3基、古川土木管内2基)(道路冠水監視用の2箇所を含む) ・町屋川における危機管理型水位計の設置(R3) ・宮川にて高山市本町(H19.12)・下切町(H20.2)、飛騨市古川町袈裟丸(H20.2)・下気多(H16.5)地内にCCTVの設置 ・荒城川にて飛騨市古川町向町地内にCCTVの設置(H25.11) ・高原川にて飛騨市神岡町東町地内にCCTVの設置(H27.3) ・江名子川にて高山市愛宕町地内にCCTVの設置(H28.9) ・苔川にて高山市花里町地内にCCTVの設置(R1.9) ・庄川にて白川村平瀬地内にCCTVの設置(R1.9) ・簡易型河川監視カメラの設置(R2.6) 神通川水系6河川9箇所、庄川水系1河川1箇所(R2:高山土木管内5基、古川土木管内5基)			
				今後の課題	今後も正確な水位・雨量情報を提供出来るよう維持・管理に努める。			
		・河川監視カメラ、水位計の増設 ・重要水防箇所、洪水予報河川及び水位周知河川の設定内容の見直し		取組状況	実施中	実施中	実施中	検討中
				取組目標	・大規模氾濫減災協議会への高齢福祉部局の参加 ・地域包括支援センターに防災関連のパンフレット等を設置	・地域包括支援センターにハザードマップや防災関連のパンフレットの設置 ・ケアマネジャーを対象とした会議における災害対応に関する情報の周知 ・介護サービス事業者(居宅介護支援事業所を含む)等に配付する地域包括支援センターの広報誌を活用し、災害時の対応を周知	・災害時の個別避難計画を充実させる。避難行動要支援者の個別支援プランを活かした福祉専門職との連携した避難誘導の想定、介護施設等での受入等の連携を模索する。	検討中
				取組実績	・委員会規約を改定(高齢福祉部局の参加)	・地域包括支援センターにハザードマップを設置。 ・介護事業者連絡調整会議(R5.4.25、市主催)において、災害時の対応を周知依頼。	・ハザードマップの事務所内掲示、窓口設置。 ・避難行動要支援者の名簿登録者の進捗を引き続き図る。市内地域ごとに開催される「見守りネットワーク」に参加、実効性のある避難体制について検討を進める。 ・防災士や福祉専門職を交えた飛騨市災害時等個別避難計画に関する研究会を2回開催(R4.7.8、R5.3.20)	-
				今後の課題	・地域包括支援センター・ケアマネジャーと連携した水害からの高齢者の避難行動の理解促進に向けた取組	・災害時の対応について、介護サービス事業所やケアマネジャー、ヘルパー等との調整が必要	・モデルケースにより、自宅垂直避難を含めた福祉避難所誘導の優先順位、避難方法を検討する。同ケースを全市的に拡張させる。	-
				取組状況	整備済	整備済	-	-
		・河川改修の進捗状況や、浸水被害の発生状況を踏まえ、重要水防箇所、水位周知河川及び洪水予報河川の設定内容を見直し(取組方針、緊急行動計画)		取組目標	・水位周知河川、重要水防箇所を追加指定について検討	・河川の氾濫予測が可能な洪水対策支援システムを導入	-	-
				取組実績	・洪水予報システムの導入済	・河川の氾濫予測が可能な洪水対策支援システムを平成23年度に導入 ・令和3年度に洪水対策支援システムを廃止		
				今後の課題	・地域委員会の場を活用し、今後指定予定の洪水予報河川及び水位周知河川について検討	・気象庁のキキクルや県の河川水位情報等を活用していく		

※対応済み(整備済みや継続実施等)の項目はセルを着色(灰色)し、途中段階(整備中や検討中等)の項目はセルを白抜きとすること。
※数値(回数等)や具体的な取り組み内容を極力記載すること。

項目		施策内容			取組状況			
					岐阜県(高山土木事務所・古川土木事務所)	高山市	飛騨市	白川村
地域の防災力の向上	情報伝達システムの充実			取組状況	-	継続実施	整備済	-
				取組目標		・高山市のホームページに防災関係のサイトを設置(整備済)	・飛騨市のホームページに防災関係のサイトを設置し、各種機関の情報を掲載、岐阜県総合ポータル、国土交通省高山国道事務所、神通川水系砂防事務所ホームページ等防災情報へのリンクを実施 ・CATVは河合町・宮川町にて整備済、古川町の一部地域にて整備 ・地域FM局から避難勧告情報の提供が可能 ・国土交通省高山国道事務所システムから気象予報等メール受信 ・戸別無線、屋外スピーカーによる伝達	
						・CATV事業者(飛騨高山ケーブルネットワーク㈱)との連携により、災害時に緊急放送を実施		
						・FM放送局(HITS-FM)との災害協定を締結し、災害時には緊急放送を実施、自動起立型ラジオの整備 ・自動起動防災ラジオの普及促進		
						・民間気象予報会社(ウェザーニュース)からの気象情報を携帯メールにより防災担当者へ配信(更新)		
				取組実績		・一般市民、職員の携帯メール等に防災防犯情報を随時配信(安全安心情報メール)		
						・高山市のホームページに防災関係のサイトを設置(整備済) ・平成27年度からフェイスブック、ツイッターによる情報提供を開始 ・平成31年度からLINEによる情報提供を開始 ・平成31年度からテレドームによる防災行政無線再視聴サービスを確認		
						継続実施中		
				今後の課題		・引き続き、情報伝達手段の充実に努める。	整備完了	
				取組状況	整備済	-	-	-
				取組目標	・CCTV画像のインターネット配信、気象や河川情報の発信			
				取組実績	・CCTV画像のインターネット配信 ・川の防災情報のインターネット配信、ぎふ川と道のアラームメールの整備			
				今後の課題	整備完了			
			復旧情報、安否情報の充実	取組状況	-	継続実施	継続実施	-
				取組目標		・自動起動防災ラジオによる伝達と広報車による伝達 ・広報誌やハザードマップにおけるNTT災害伝言ダイヤルの周知	・戸別無線、屋外スピーカーによる伝達、広報車による伝達 ・市同報無線等での広報、市災害対策本部情報のマスコミ発表 ・市広報誌(『広報ひだ』)によるNTT災害伝言ダイヤルの周知	
				取組実績		継続実施中	継続実施中	
				今後の課題		継続実施	継続実施	

項目		施策内容		取組状況			
				岐阜県(高山土木事務所・古川土木事務所)	高山市	飛騨市	白川村
地域の防災力の向上	情報伝達システムの充実	防災カメラの整備	取組状況	-	整備済	-	検討中
			取組目標		・全支所に防災カメラを設置		・村内主要地域に防災カメラ設置の検討
			取組実績		・全支所に防災カメラを設置		・村内主要地域に防災カメラ設置の検討
			今後の課題		継続実施		・村内に防災カメラの設置が必要か再検討し、必要箇所については整備位置等を検討する
		発電ダムの情報に関する関係機関の連携促進	取組状況	-	継続実施	継続実施	継続実施
			取組目標		・電力会社(中電、北電)と協定を締結し、ダム地点の水位や放流量等の情報を共有	・関係機関との意見交換の実施	・関係機関との意見交換の実施
			取組実績		・協定に基づき、ダム情報の共有を実施。	継続実施中	・平成28年9月12日懇談会実施 ・令和2年9月に懇談会実施(2年に1回)
			今後の課題		・引き続き、電力会社との情報共有を行う。	継続実施	継続実施
	防災意識の向上	洪水浸水想定区域図、洪水ハザードマップの公表、周知(取組方針、緊急行動計画)	取組状況	継続実施	整備済	整備済	継続実施
			取組目標	・浸水想定区域図の公表 ・水防法第14条の改定に伴い、洪水浸水想定区域の見直しを行い、想定区域図を公表 H30 宮川、荒城川、太江川、苔川、江名子川 H31 川上川、大八賀川、高原川、山田川 ・浸水想定区域図を公表(H31 全河川 80河川)	・ハザードマップ全戸配布	・ハザードマップ 古川町内に全戸配布 [宮川・荒城川] 神岡町内に全戸配布 [高原川] 宮川災害復旧事業完成に伴い危険度を見直し、古川町内全戸配布	・全戸配布
			取組実績	・浸水想定区域図公表済(H14荒城川、H17川上川・苔川・江名子川・大八賀川、H18高原川・山田川、H21宮川) ・洪水浸水想定区域図公表済 宮川、荒城川、太江川、苔川、江名子川:H30.12.14公表 川上川、大八賀川、高原川、山田川:R元.6.14公表 ・浸水想定区域図の公表(R1.5.31)	・ハザードマップ:平成17年度印刷、平成18年度配布 ・平成25年度に見直し、平成25年度全戸配布 ・平成30年度に見直し、平成31年度全戸配布 ・令和3年度に法定河川のL2ハザードマップを作成し、対象世帯に配布 ・令和5年度にハザードマップを作成、令和6年度に全戸配布予定 ・ハザードマップのWeb版「わがまち防災マップ」を作成し、公開	・ハザードマップ 古川町内に全戸配布 [宮川・荒城川](平成17年7月) 神岡町内に全戸配布 [高原川](平成19年3月) 宮川災害復旧事業完成に伴い危険度を見直し、古川町内全戸配布(平成22年3月) ・令和元年度に洪水ハザードマップを更新し、全戸配布(古川町) ・令和2年度に洪水ハザードマップを更新し、全戸配布(神岡町) ・令和4年度に中小河川ハザードマップ作製全戸配布	・平成25年度に見直し配布 ・ハザードマップを更新し令和2年全戸配布
			今後の課題	洪水浸水想定区域図の周知		整備完了	継続実施
		市町村における洪水ハザードマップの活用状況、洪水ハザードマップ活用に向けた県の取組み(取組方針)	取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
			取組目標	(高山土木) ・総合学習支援時にハザードマップの周知を実施。 (古川土木) ・総合学習支援の中でハザードマップの内容について説明、家庭内での意識啓発。	・市の総合防災訓練のDIGで活用 ・自主防災団体が避難訓練に活用	・古川盆地宮川下流域を水害から守る会による活用(年数回会議を開催) ・ハザードマップの浸水予想区域などを活用し避難判断マニュアル作成の資料として活用 ・市政が見える化講座(出前講座:防災の心構え)時に活用	・ハザードマップを活用した防災訓練の実施
			取組実績	(高山土木) ・総合学習支援時にハザードマップの周知を実施。 (古川土木) ・総合学習支援の中でハザードマップの内容について説明、家庭内での意識啓発を呼びかけた。	・地域住民を対象に災害図上訓練を実施(毎年9月に総合防災訓練で実施)	継続実施中	・平成28年7月24日鳩谷地区において土砂災害を想定した防災訓練を実施
			今後の課題	継続実施	・引き続き、防災訓練などで活用する。	継続実施	継続実施

項目		施策内容			取組状況			
					岐阜県(高山土木事務所・古川土木事務所)	高山市	飛騨市	白川村
地域の防災力の向上	防災意識の向上	・洪水浸水想定区域図・洪水ハザードマップの作成、周知 ・洪水ハザードマップを活用した避難訓練等の実施	自主防災を行うボランティア団体への参加を促す取り組み	取組状況	-	継続実施	整備済	継続実施
				取組目標	・広報たかやまや防災たかやま等の広報誌等により消防団等への参加を促すPRを行う	・広報誌等により消防団等への参加を促すPRを行う 広報誌でPRを実施	・広報誌等でPRを行う	・広報誌等でPRを行う
				取組実績				
				今後の課題				
			土砂災害警戒区域、特別警戒区域の指定	取組状況	継続実施	-	継続実施	継続実施
				取組目標	・高山土木、古川土木管内の指定	・宅建協会、建築事務所協会に対し、土砂災害特別警戒区域などの情報提供を実施(HP等による確認を指示)(実施済) ・土砂災害警戒区域指定後、地域防災計画を策定	・土砂災害警戒区域指定後、地域防災計画を見直し	・土砂災害警戒区域指定後、地域防災計画を見直し
				取組実績	・高山土木、古川土木管内とも指定済(1巡目) ・高山土木管内は、土地改変や施設整備に伴う指定作業(2巡目)、見直し作業を実施中 ・古川土木管内は、指定済(2巡目)、土地改変や施設整備に伴う指定作業(3巡目)、見直し作業を実施中			
				今後の課題	・2巡目、3巡目の指定作業、見直し作業を順次行う。			
			自主防災計画作成支援	取組状況	-	継続実施	継続実施	継続実施
				取組目標	・自主防災組織に対して、災害に対する訓練の実施及び自主防災や各種災害に関する講習会等を開催 ・引き続き防災訓練や講習会等を実施する	・自主防災組織に対して、災害に対する訓練の実施及び自主防災や各種災害に関する講習会等を開催 ・引き続き防災訓練や講習会等を実施する	・地区作成の自主防災計画作成の支援(古川町、河合町、宮川町内)	・自主防災計画作成支援
				取組実績				
				今後の課題				
		小中学校の防災教育を推進	・防災教育の促進 ・避難確保計画の策定支援(緊急行動計画)	取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
				取組目標	・小中学校の総合学習支援 ・避難確保計画の策定支援	・高山市職員による出前講座 ・総合学習への支援 ・対象となる小中学校すべてが避難確保計画を策定	・飛騨市宮川小中学校で、水害記録集の作成、子供災害サミット開催(実施済) ・地区作成の自主防災計画作成の支援(古川町、河合町、宮川町内) ・防災訓練の充実	・総合学習への支援 ・避難確保計画の策定支援
				取組実績	(高山土木) ・総合学習支援時に豪雨を踏まえた川の安全利用講習、土石流の影響範囲の周知を実施。 (古川土木) ・校区内に霞堤がある小学校において、伝統的防災施設の位置や洪水から地域を守る仕組み、意義について説明し、家庭内での意識啓発を呼びかけた。	・小中学校生徒に対し、防災出前講座を実施(5.9.6西小学校ほか2校) ・対象の全小中学校が避難確保計画を策定	・飛騨市宮川小中学校で、水害記録集の作成、子供災害サミット開催(実施済) 継続実施中	継続実施中
				今後の課題	・国の支援により作成した指導計画を、関連市町村のすべての学校に共有	・避難確保計画策定に向け、小中学校と調整する ・防災教育の継続実施	継続実施	継続実施
	水防活動支援	情報伝達、避難計画等に関する事項(取組方針)	毎年4月中までに、市町村と県で伝達一覧表を更新(水防災意識社会再構築ビジョンに基づく取組み)	取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
				取組目標	・毎年4月中までに、市町村と県で伝達一覧表を更新	・毎年4月中までに、市町村と県で伝達一覧表を更新	・毎年4月中までに、市町村と県で伝達一覧表を更新	・毎年4月中までに、市町村と県で伝達一覧表を更新
				取組実績	・高山土木事務所と高山市及び白川村とで伝達連絡表を確認(高山市:令和6年4月25日、白川村:令和6年4月25日) ・古川土木事務所、飛騨市及び高山市(国府町)と伝達一覧表を確認(高山市:令和6年5月9日、飛騨市:令和6年5月10日)	・年度当初に各関係機関と伝達一覧表を確認	・古川土木事務所、飛騨市と伝達一覧を確認(令和6年5月10日)	・高山土木事務所と高山市及び白川村とで伝達連絡先を確認(令和6年4月25日)
				今後の課題	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施

※対応済み(整備済みや継続実施等)の項目はセルを着色(灰色)し、途中段階(整備中や検討中等)の項目はセルを白抜きとすること。
※数値(回数等)や具体的な取り組み内容を極力記載すること。

項目		施策内容		取組状況							
				岐阜県(高山土木事務所・古川土木事務所)		高山市		飛騨市		白川村	
地域の防災力の向上	水防活動支援	情報伝達、避難計画等に関する事項 (取組方針)	毎年5月中までに、河川堤防や岐阜県水防計画にある重要水防箇所を、市町村、水防団(消防団)、地元住民代表と合同で巡視 (水防災意識社会再構築ビジョンに基づく取組み)	取組状況	継続実施	継続実施	継続実施				
				取組目標	・毎年5月中までに、河川堤防や岐阜県水防計画にある重要水防箇所を、市町村、水防団(消防団)、地元住民代表と合同で巡視	・毎年5月中までに、河川堤防や岐阜県水防計画にある重要水防箇所を、市町村、水防団(消防団)、地元住民代表と合同で巡視	・毎年5月中までに、河川堤防や岐阜県水防計画にある重要水防箇所を、市町村、水防団(消防団)、地元住民代表と合同で巡視				
				取組実績	・高山土木事務所、高山市、高山市消防本部及び地元自治会(浸水想定区域内8自治会長)と15ヶ所の重要水防箇所について合同巡視を実施(令和6年5月20日、21日、27日、28日) ・高山土木事務所、高山市、高山市消防本部と11ヶ所の重要水防箇所について合同巡視を実施(令和6年5月20日、21日、27日、28日) ・古川土木事務所、飛騨市、飛騨市消防本部及び地元自治会(浸水想定区域内11区長、12神岡町内会長)と8ヶ所の重要水防箇所について合同巡視を実施(令和6年5月22日) ・古川土木事務所、高山市(国府町、上宝町、奥飛騨温泉郷)、高山市消防本部及び地元自治会(浸水想定区域内3町内会長)と4ヶ所の重要水防箇所について合同巡視を実施(令和6年5月23日)	・高山土木事務所、高山市、高山市消防本部及び地元自治会(浸水想定区域内8自治会長)と15ヶ所の重要水防箇所について合同巡視を実施(令和6年5月20日、21日、27日、28日) ・高山土木事務所、高山市、高山市消防本部と11ヶ所の重要水防箇所について合同巡視を実施(令和6年5月20日、21日、27日、28日) ・古川土木事務所、高山市(国府町、上宝町、奥飛騨温泉郷)、高山市消防本部及び地元自治会(浸水想定区域内3自治会長)と4ヶ所の重要水防箇所について合同巡視を実施(令和6年5月23日)	・古川土木事務所、飛騨市、飛騨市消防本部及び地元自治会(浸水想定区域内11区長、12神岡町内会長)と8ヶ所の重要水防箇所について合同巡視を実施(令和6年5月22日)				
				今後の課題	継続実施	継続実施					
				取組状況	継続実施	継続実施	継続実施		継続実施		
			取組目標	・毎年6月初旬までに、市町村と県との間で豪雨災害対応防災訓練を実施し、情報伝達の対応を確認	・毎年6月初旬までに、市町村と県との間で豪雨災害対応防災訓練を実施し、情報伝達の対応を確認	・毎年6月初旬までに、市町村と県との間で豪雨災害対応防災訓練を実施し、情報伝達の対応を確認	・毎年6月初旬までに、市町村と県との間で豪雨災害対応防災訓練を実施し、情報伝達の対応を確認				
			取組実績	・豪雨災害対応防災訓練を実施し、(令和6年5月29日)高山土木事務所、高山市の情報伝達を確認した。 ・豪雨災害対応防災訓練を実施し、(令和6年5月29日)高山土木事務所、白川村との情報伝達を確認した。 ・豪雨災害対応防災訓練を実施し、(令和6年5月29日)古川土木事務所、飛騨市、高山市(国府町、上宝町、奥飛騨温泉郷)との情報伝達を確認した。 ・台風による豪雨災害対応防災訓練(Lアラート全国総合訓練)を実施(令和4年5月26日)し、被災情報集約システムにより県、高山市、飛騨市及び白川村との情報伝達を確認した。 ・令和6年5月22日に高山土木事務所、古川土木事務所、(一社)高山建設業協会、(一社)吉城建設業協会と合同で排水ポンプ車操作訓練を実施	・豪雨災害対応防災訓練を実施(令和6年5月29日)し、県、高山土木事務所、古川土木事務所、高山の情報伝達を確認した。 ・台風による豪雨災害対応防災訓練(Lアラート全国総合訓練)を実施(令和6年5月30日)し、被災情報集約システムにより県、高山市との情報伝達を確認した。	・豪雨災害対応防災訓練を実施し、(令和6年5月29日)古川土木事務所、飛騨市、高山市(国府町、上宝町、奥飛騨温泉郷)との情報伝達を確認した。 ・台風による豪雨災害対応防災訓練(Lアラート全国総合訓練)を実施(令和4年5月26日)し、被災情報集約システムにより県、高山市、飛騨市及び白川村との情報伝達を確認した。 ・Lアラート全国総合訓練を実施(令和4年5月26日)し、被災情報集約システムにより県、高山市、飛騨市及び白川村との情報伝達を確認した。 ・飛騨市総合防災訓練を実施(令和6年6月9日)し、古川土木事務所及び飛騨警察署との情報伝達訓練を確認した。	・豪雨災害対応防災訓練を実施し、(令和6年5月29日)高山土木事務所、白川村との情報伝達を確認した。 ・台風による豪雨災害対応防災訓練(Lアラート全国総合訓練)を実施(令和4年5月26日)し、被災情報集約システムにより県、高山市、飛騨市及び白川村との情報伝達を確認した。				
			今後の課題	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施				
			情報伝達、避難計画等 (水防災意識社会 再構築ビジョンにおける取組み)	要配慮者利用施設における避難確保計画の策定及び避難訓練の実施を支援する。 (水防災意識社会 再構築ビジョンにおける取組み)	取組状況		継続実施	完了	継続実施		
					取組目標		洪水浸水想定区域内にある全要配慮者利用施設において避難確保計画の策定を完了させる。また、避難訓練の実施を積極的に行うよう支援する。	洪水浸水想定区域内にある全要配慮者利用施設に対して、避難確保計画を策定するよう指示、避難訓練の実施を積極的に行うよう支援する	要配慮者利用施設の避難確保計画の更新に伴う情報提供		
					取組実績		洪水浸水想定区域内にあるすべての要配慮者利用施設(128施設)の避難確保計画を作成済み。	洪水浸水想定区域内にある要配慮者利用施設のうち、法定義務施設100施設中81施設の避難確保計画作成済み。残余19施設は、集約削除し、全施設で計画作成済み。	施設避難訓練の実施。(消防法における避難訓練と併用して実施)		
					今後の課題		避難訓練の実施について、引き続き支援を行う。 また、既存の要配慮者利用施設が今後新たに洪水浸水想定区域に指定された場合は、速やかな避難確保計画の作成を支援する。	避難確保計画を作成及び避難訓練の実施を行うよう引き続き支援を行う。	支援者との連携。(災害時又は災害の発生が予想される場合の避難支援において、支援者の円滑な支援の実施について取り組みが必要。		
		防災施設の機能に関する情報提供を充実させるため、ダムや堤防等の施設について、整備の段階や完成後も定期的にその効果や機能等について住民等へ周知する。(水防災意識社会 再構築ビジョンにおける取組み)		取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施			
				取組目標	・防災施設の機能に関する情報を住民等へ周知を行う。 ・事業箇所については、地域住民等関係者に広く広報・周知する。 (江名子川流域治水対策地元協議会、古川盆地宮川下流域を水害から守る会 など)	毎年出水期前に防災施設の機能に関する情報を住民等へ周知を行う。	毎年出水期前に防災施設の機能に関する情報を住民等へ周知を行う。	情報伝達手段として、防災行政無線、登録型メール配信、広報車の利用を実施し、迅速な情報伝達に努める。			
				取組実績	・古川盆地宮川下流域を水害から守る会第20回定期総会において、宮川改修事業について周知(令和6年7月4日)	市HPや広報を活用し、防災施設に関する情報を周知した。	市HPや広報を活用し、防災施設に関する情報を周知している。	防災訓練等における防災行政無線を使用した避難訓練(避難情報の伝達)を実施。			
				今後の課題	継続して実施	継続して実施。	継続して実施	継続的に情報伝達訓練を実施する。			
		ダム放流情報を活用した避難体系の確立させるため、避難行動に繋がるダムの放流情報の内容や通知タイミングの改善を図る。(水防災意識社会 再構築ビジョンにおける取組み)	取組状況	継続実施	整備済み	整備済み	継続実施				
			取組目標	ダム放流情報の内容や通知タイミングを住民等へ周知する	ダム放流情報を受けた際のマニュアルを作成し、通知のタイミング等関係者に共有する。	ダム放流情報を受けた際のマニュアルを作成し、通知のタイミング等関係者に共有する。	ダム管理者との災害発生前からの情報共有体制を整備しており、放水量等の情報は逐一報告されることとなっている。事前放流等の連永を強化する。				
			取組実績	ダム洪水対応演習時に住民等へ周知した(R6年5月14日)	マニュアルの作成を行い、関係者に共有した。	マニュアルの作成を行い、関係者に共有する。	平時からダム管理者との連携を図っている。事前放流について再度依頼を実施している。				
			今後の課題	継続して実施	国・県等から新たな通知等があった場合、必要に応じてマニュアルを更新する。	国・県等から新たな通知等があった場合、必要に応じてマニュアルを更新する。	継続的に大雨・洪水が予想されるような災害の場合の事前放流について継続的にダム管理者と調整を行う。				

※対応済み(整備済みや継続実施等)の項目はセルを着色(灰色)し、途中段階(整備中や検討中等)の項目はセルを白抜きとすること。
※数値(回数等)や具体的な取り組み内容を極力記載すること。

項目		施策内容		取組状況				
				岐阜県(高山土木事務所・古川土木事務所)	高山市	飛騨市	白川村	
		平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項 (取組方針)	岐阜県川の防災情報、ぎふ山と川の危険箇所マップ、ぎふ川と道のアラームメールの周知、情報内容の把握を図る (水防災意識社会再構築ビジョンに基づく取組み)	取組状況	継続実施			
				取組目標	・岐阜県川の防災情報、ぎふ山と川の危険箇所マップ、ぎふ川と道のアラームメールの周知、情報内容の把握を図る			
				取組実績	・高山土木事務所河川安全利用推進協議会を開催し、(令和6年7月8日)協議会会員に対し周知を行うとともに、住民等への啓発依頼を実施した。 ・古川土木事務所河川安全利用推進協議会を書面開催(令和6年6月28日)し、協議会会員に対し周知を行うとともに、住民等への啓発依頼を実施する。 ・美化活動総会において町内会長へ説明啓発(宮川・令和元年4月26日、江名子川・令和元年6月11日) ・総合学習での児童へ説明啓発予定 ・水難事故防止の看板設置 ・河川安全利用推進協議会による合同巡視予定 ・市村との水防関係出水期前打ち合わせにて住民等への啓発を依頼(高山市:令和6年4月25日、白川村:令和6年4月25日)			
				今後の課題	継続実施			
		水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する事項 (取組方針)	県や市町村の広報誌等を使った避難行動等に関する啓発、及び居住地区等に係る災害リスクの住民への周知	取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
				取組目標	・避難行動等に関する啓発、及び居住地区等に係る災害リスクの住民への周知	・県や市町村の広報誌等を使った避難行動等に関する啓発、及び居住地区等に係る災害リスクの住民への周知	・県や市町村の広報誌等を使った避難行動等に関する啓発、及び居住地区等に係る災害リスクの住民への周知	・県や市町村の広報誌等を使った避難行動等に関する啓発、及び居住地区等に係る災害リスクの住民への周知
				取組実績	・浸水想定区域図公表済(H14荒城川、H17川上川・苔川・江名子川・大八賀川、H18高原川・山田川、H21宮川) ・洪水浸水想定区域図公表済 宮川、荒城川、太江川、苔川、江名子川:H30.12.14公表 川上川、大八賀川、高原川、山田川:R元.6.14公表 ・浸水実績図、浸水想定区域図のHP掲載 ・「伝統的防災施設マップ」を配布、HP掲載 ・市村との水防関係取水期前打ち合わせにて住民等への啓発を依頼(高山市:令和6年4月25日、白川村:令和6年4月25日)	・豪雨災害対応防災訓練を実施(令和6年5月29日)し、高山市の情報伝達を確認	・豪雨災害対応防災訓練を実施(令和6年5月29日)し、飛騨市及び地元自治会(浸水想定区域内6自治会)との情報伝達を確認	・豪雨災害対応防災訓練を実施(令和4年6月1日)し、白川村及び地元自治会との情報伝達を確認
				今後の課題	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
			毎年5月末までに、水防資機材の整備状況の把握を行い、不足している資機材を配備	取組状況	継続実施	整備済	整備済	
				取組目標	・水防資器材の整備(災害資機材備蓄拠点)	・土嚢袋等水防資材の充実 ・豪雨水害に備えた排水ポンプ等の整備	・土嚢袋等水防資材の充実	
				取組実績	・災害時応急対策用資機材備蓄拠点内の資機材点検(令和5年5月18日) ・水防訓練資器材を高山市へ供与(河川課) (令和4年大型土のう40袋、ブルーシート15枚、ライフジャケット10着、コンクリートパネル10枚、鋼杭9本 他)	・土嚢袋等水防資材の充実を実施 ・豪雨水害に備えた排水ポンプ等の整備(H25国府町宇津江) ・高山市水防倉庫に水防用資材を備蓄 ・町内会等からの要望により、土のう袋や砂を支給	・土嚢袋等水防資材の充実を実施済	
				今後の課題	継続実施	引き続き水防資材の充実を図る	整備完了	

項目		施策内容			取組状況			
					岐阜県(高山土木事務所・古川土木事務所)	高山市	飛騨市	白川村
地域の防災力の向上	水防活動支援	水防訓練の充実		取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
				取組目標	・水防訓練の充実	・水防訓練の充実	・水防訓練の充実	・水防訓練の充実
				取組実績	・河川情報システムを使用した水防訓練の実施(令和元年5月9日) ・豪雨災害防災訓練の実施(令和6年5月29日)(再掲) ・Lアラート全国総合訓練の実施(令和元年5月23日)(再掲) ・令和6年5月22日に高山土木事務所、古川土木事務所、(一社)高山建設業協会、(一社)古城建設業協会と合同で排水ポンプ車操作訓練を実施(再掲) ・神通川・庄川流域大規模土砂災害対策連絡協議会防災訓練の実施(令和6年6月13日)	・豪雨災害防災訓練の実施(令和6年5月29日)(再掲) ・Lアラート全国総合訓練の実施(令和6年5月30日)(再掲)	・豪雨災害防災訓練の実施予定(令和6年5月29日)(再掲) ・Lアラート全国総合訓練の実施(令和4年5月26日)(再掲)	・豪雨災害防災訓練の実施(令和4年6月1日)(再掲) ・Lアラート全国総合訓練の実施(令和4年5月26日)(再掲)
				今後の課題	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
			水防団(消防団)との情報の共有体制の確立	取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
				取組目標	・水防団(消防団)との情報の共有体制の確立	・水防団(消防団)との情報の共有体制の確立	・水防団(消防団)との情報の共有体制の確立	・消防団との情報の共有体制の確立
				取組実績	・高山土木事務所、高山市、高山市消防本部及び地元自治会(浸水想定区域内8自治会長)と15ヶ所の重要水防箇所について合同巡視を実施(令和6年5月20日、21日、27日、28日)(再掲) ・高山土木事務所、高山市、高山市消防本部と11ヶ所の重要水防箇所について合同巡視を実施(令和6年5月20日、21日、27日、28日)(再掲) ・古川土木事務所、飛騨市、飛騨市消防本部及び地元自治会(浸水想定区域内11区長、12神岡町内会長)と8ヶ所の重要水防箇所について合同巡視を実施(令和6年5月22日)(再掲) ・古川土木事務所、高山市(国府町)、高山市消防本部及び地元自治会(浸水想定区域内2町内会長)と2箇所の重要水防箇所について合同巡視を実施(令和6年5月23日)(再掲)	・高山土木事務所、高山市、高山市消防本部及び地元自治会(浸水想定区域内8自治会長)と15ヶ所の重要水防箇所について合同巡視を実施(令和6年5月20日、21日、27日、28日)(再掲) ・高山土木事務所、高山市、高山市消防本部と11ヶ所の重要水防箇所について合同巡視を実施(令和6年5月20日、21日、27日、28日)(再掲) ・古川土木事務所、高山市(国府町、上宝町、奥飛騨温泉郷)、高山市消防本部及び地元自治会(浸水想定区域内3自治会長)と4ヶ所の重要水防箇所について合同巡視を実施(令和6年5月23日)(再掲)	・古川土木事務所、飛騨市、飛騨市消防本部及び地元自治会(浸水想定区域内11区長、12神岡町内会長)と8ヶ所の重要水防箇所について合同巡視を実施(令和6年5月22日)(再掲)	・消防団との情報の共有体制の確立
				今後の課題	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
		水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する事項(取組方針)	市、消防団の伝達システム充実	取組状況	-	整備済	整備済	整備済
				取組目標		・市と消防本部で電話、メール、行政無線等の複数手段を確立	・市と消防本部で電話、メール、行政無線等の複数手段を確立	・村と消防本部(白川出張所)で電話、メール、行政無線等の複数手段を確立
				取組実績		・市と消防本部で電話、メール、行政無線等の複数手段を確立	・市と消防本部で電話、メール、行政無線等の複数手段を確立	・村と消防本部(白川出張所)で電話、メール、行政無線等の複数手段を確立
				今後の課題		・引き続き、市と消防本部との連絡手段の充実を図る。	整備完了	整備完了
		量水標の設置		取組状況	継続実施	-	-	-
				取組目標	・特別警戒水位到達発表基準点である高山観測所付近に分かりやすい量水標を設置(整備済) ・国府観測所、古川大橋観測所、向町観測所に設置 ・古川町内の鷹狩橋(宮川)、中心橋(荒城川)に設置 ・高山観測所他3箇所及び八千代橋他2箇所に設置 ・福寄(川上川)観測所の整備に伴い、量水標設置 ・松倉口橋(苔川)観測所の整備に伴い、量水標設置 ・やすらぎ橋(庄川)観測所の整備に伴い、量水標の設置 ・市街地内の河川において分かりやすい量水標の増設			
				取組実績	・国府観測所、古川大橋観測所、向町観測所に設置済 ・古川町内の鷹狩橋(宮川)、中心橋(荒城川)に新設 ・神岡町内の西里橋(高原川)に新設 ・高山観測所他3箇所及び八千代橋他2箇所に設置済 ・福寄(川上川)観測所の整備に伴い、量水標設置済 ・松倉口橋(苔川)観測所の整備に伴い、量水標設置済(R1.9) ・やすらぎ橋(庄川)観測所の整備に伴い、量水標設置済(R1.9) ・市街地内の河川において分かりやすい量水標の増設			
				今後の課題	・継続実施			
		市町村庁舎や災害拠点病院等の自衛水防の推進に関する事項(取組方針)	洪水時の市町村庁舎や災害拠点病院等の機能確保のための対策や関係者間への情報伝達の充実	取組状況	-	継続実施		検討中
				取組目標		・市庁舎の機能確保		・役場庁舎が土砂災害警戒区域に入っているため近い将来での移転を検討
				取組実績		・市庁舎は浸水想定区域外(L1)に立地		・役場庁舎が土砂災害警戒区域に入っているため近い将来での移転を検討(庁舎建設基金の造成)
				今後の課題		・浸水想定最大規模(L2)への対応		・移転位置の検討(庁舎建設の考えはあるが、位置や規模は確定していない。今後検討する際には警戒区域等も考慮して進める)

※対応済み(整備済みや継続実施等)の項目はセルを着色(灰色)し、途中段階(整備中や検討中等)の項目はセルを白抜きとすること。
※数値(回数等)や具体的な取り組み内容を極力記載すること。

項目		施策内容			取組状況			
					岐阜県(高山土木事務所・古川土木事務所)	高山市	飛騨市	白川村
地域の防災力の向上	水防活動支援	氾濫水の排水、施設運用等に関する取組(取組方針)	ダムの操作・運用方法の改善	取組状況	整備済	継続実施	継続実施	継続実施
				取組目標	・高山土木事務所と高山市において宮川防災ダムの水位情報の共有ルールを整備	・出水期前に宮川防災ダム及び遠隔水位観測装置の目視点検を実施 ・高山土木事務所と高山市において宮川防災ダムの水位情報の共有ルールを検討	・出水期前に山田防災ダム及び遠隔水位観測装置の目視点検を実施	・2年に1度関係機関を集めた「ダム放流防災懇談会」により、運用方法を確認
				取組実績	・高山土木事務所と高山市において宮川防災ダムの水位情報の共有ルールを整備した。(水防団待機水位に達した際、電話音声にて確認)	・出水期前に宮川防災ダム及び遠隔水位観測装置の目視点検を実施 ・高山土木事務所と高山市において宮川防災ダムの水位情報を共有	・出水期前に山田防災ダム及び遠隔水位観測装置の目視点検を実施	・2年に1度関係機関を集めた「ダム放流防災懇談会」により、運用方法を確認
				今後の課題	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
森林の適正な保全・管理	適正な管理・保全及び森林部局との連携	森林の適切な保全・管理の実施	洪水時に新たな流出増を生じさせないよう、さらに流木の発生を抑制するため、各市の規則や委員会の監視による森林の適正な保全・管理の枠組みの構築・実施	取組状況	-	継続実施	継続実施	-
				取組目標	/	・高山市森林整備計画に基づく伐採届提出時の指導や、皆伐跡地の更新の確認、森林所有者届により所有権移動を把握 ・事業者や関係団体等が参加した森づくり委員会を設立し、森林保全や整備についての意見交換を実施 ・高山市美しい景観と潤いのあるまちづくり条例により適正に審査 ・風致地区を4箇所指定し、開発を指導	・伐採の届け出と伐採手法の指導(ふるさとを守る森林環境の整備に関する規則平成17年3月14日規則第3号)(50a以上対象) ・地域が一体となって適正な管理・保全を実施(飛騨市森林の適正利用等に関する条例 平成16年2月1日条例第173号) ・飛騨市環境パトロールの実施 ・森林適正利用巡視員の設置制度(飛騨市森林適正利用等に関する条例平成16年2月1日条例第173号) ・間伐材利用促進事業に補助金を交付	/
				取組実績		継続実施中 高山市森林整備計画(令和2年3月改正) 災害に強い森林づくり(重点区域森林整備事業)の実施	継続実施中	
				今後の課題		・適正な保全・管理が行われるよう、引き続き審査や指導を行う ・森林経営管理法に基づく森林整備の推進(未整備森林の解消)	整備完了	
			森林部局との連携	取組状況	継続実施	-	継続実施	-
				取組目標	・砂防治山連絡調整会議の活用	/	・関係機関との意見交換の実施	/
				取組実績	継続実施中		継続実施中	
				今後の課題	継続実施		継続実施	